

# 建設経済 動向

119号

平成23年度第3四半期

北陸地方建設事業推進協議会  
建設経済対策部会

## 目次

---

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	-
(2) 住宅建設	3
(3) 建築物着工動向	5
(4) 全国調査からみた建設受注状況	7
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	9
3. 建設コンサルタントの受注動向	19
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	22
(2) 生コンクリート	23
(3) 骨材	25
(4) 再生骨材	27
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	28
・ コンクリートパイプ	29
・ 積・張りブロック	31
・ その他のコンクリート二次製品	32
・ 大型コンクリート製品	35
(6) アスファルト合材	36
(7) 普通鋼鋼材	38
5. 主要建設資材の市況	39
6. 建設労働者の需要動向	41
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	42
(2) 建設業の景況	43
(3) 建設業の現況	47
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (社) 日本土木工業協会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	49
9. きずな	54

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成24年 2月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

# 1. 経 済 動 向

記事提供：(財)建設物価調査会 北陸支部

## 新潟県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、23年1月に94.9と高水準になったが、その後減少傾向となった。12月生産は92.7となり前月比4.2ポイント増で2ヶ月連続の上昇となった。これを業種別にみると、一般機械工業、電子部品・デバイス工業、金属製品工業等11業種で上昇し、化学工業、電気機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等5業種で低下している。なお、前年同月比では、生産指数は2.7ポイント上昇している。また、出荷指数は、23年1月をピークに減少傾向にあったが、12月は92.4となり、前月比8.0ポイントの上昇となった。なお、12月在庫指数は110.3で前月比0.6ポイントの低下となっている。

有効求人倍率は20年4月以降、45ヶ月連続で1.0倍を割り込んでおり、雇用環境は依然として厳しい。12月の有効求人倍率は前月比0.02ポイント上昇し、0.72倍（全国平均0.71倍）となったが、低水準にある。

23年12月の新潟市消費者物価指数は、総合で99.1となり前月比0.2ポイントの下落となった。前月からの動きをみると「諸雑費」が理美容サービスなどの値上がりで上昇したものの、「食料」が野菜・海藻などの値下がりで下落した。なお、前年同月比は0.1ポイントの下落となっている。

## 富山県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、6月に94.4と高水準になったが、その後10月まで減少し、11月に大幅上昇した。12月生産は91.1となり、前月比2.7ポイント減となった。これは13業種中、電気機械工業、一般機械工業、その他工業等7業種が上昇したものの、化学工業、金属製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業等6業種が低下したことによる。また、12月在庫指数は97.8となり前月比4.6ポイントの低下となり7ヶ月ぶりに低下した。これは繊維工業、輸送機械工業等6業種が上昇したが、化学工業、鉄鋼業等7業種が低下したことによる。

有効求人倍率は20年5月以降、44ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。12月の有効求人倍率は前月比0.05ポイント上昇し、0.94倍となり、雇用情勢は改善の動きがみられるものの、厳しい状況が続いている。新規求人数を産業別に見ると、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、医療、福祉等では前年同月比で増加したが、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業等で減少している。

23年12月の富山市消費者物価指数は、総合で99.5となり前月比変わらなかった。前月からの動きを見ると、「教養娯楽」などが下落、「交通・通信」等が上昇した。なお前年同月比は「教養娯楽」などが下落したが「光熱・水道」等が上昇したため、同水準となっている。

## 石川県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、12月生産は103.5となり前月比5.6ポイントの低下となった。これは機械工業、化学工業、繊維工業等が減少したためである。前年同月比では7.7ポイントの減少となっている。また、12月出荷指数は前月比2.0ポイント減少し104.4ポイント、12月在庫指数は前月比3.3ポイント減少し97.5ポイントとなっている。

有効求人倍率は20年10月以降、39ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。12月の有効求人倍率は前月比0.01ポイント上昇し、0.88倍となったが、雇用は依然として厳しい状況が続いている。新規求人数を産業別に見ると、建設業、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療、福祉、複合サービス事業等では前年同月比で増加したが、運輸業・郵便業、教育・学習支援業等で減少している。

23年12月の金沢市消費者物価指数は、総合で98.7となり前月比0.1ポイントの下落となっている。前月からの動きを見ると、「交通・通信」「光熱・水道」「諸雑費」が上昇したものの、「食料」「教養娯楽」が下落したことなどによる。

なお、前年同月比は0.8ポイントの下落となっている。

※ 上記は、平成23年12月時点での経済活動である。

## 主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済)[平成17年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新潟	富山	石川	新潟	富山	石川	新潟	富山	石川
22 年度	IV	1月	94.9	92.7	111.0	95.3	-	112.5	96.4	86.1	116.3
		2月	93.0	96.5	116.9	92.9	-	116.3	96.4	86.0	108.0
		3月	90.7	97.6	111.7	89.4	-	112.5	96.5	89.8	98.1
23 年度	I	4月	88.9	89.4	103.3	88.2	-	105.7	95.4	90.0	96.5
		5月	87.7	89.1	105.9	85.1	-	106.2	97.1	89.1	93.0
		6月	89.9	94.4	106.3	89.6	-	106.7	97.9	90.3	95.6
	II	7月	90.2	90.6	101.4	85.6	-	105.4	103.2	93.8	91.2
		8月	89.5	88.5	111.7	88.3	-	108.7	103.1	95.2	94.0
		9月	r88.9	85.2	108.7	r87.5	-	106.3	r104.5	96.7	95.7
	III	10月	86.4	83.0	100.6	87.8	-	99.4	102.8	97.3	97.7
		11月	88.5	93.8	109.1	84.4	-	106.4	110.9	102.4	100.8
		12月	P92.7	P91.1	P103.5	P92.4	-	P104.4	P110.3	P97.8	P97.5
資料出所			県統計課								

・鉱工業指数は平成12年=100から平成17年=100に変更

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成22年=100]		
			新潟	富山	石川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
22 年度	IV	1月	0.68	0.87	0.74	99.1	99.8	99.0
		2月	0.67	0.86	0.75	99.2	99.5	99.1
		3月	0.67	0.86	0.77	99.7	99.6	99.3
23 年度	I	4月	0.65	0.81	0.80	100.0	100.1	99.6
		5月	0.64	0.84	0.79	99.8	100.2	99.4
		6月	0.65	0.85	0.76	99.6	99.8	99.5
	II	7月	0.67	0.88	0.79	99.3	99.7	99.2
		8月	0.66	0.90	0.82	99.6	99.6	99.4
		9月	0.68	0.88	0.86	99.6	99.7	99.4
	III	10月	0.67	0.88	0.87	99.9	99.9	99.3
		11月	0.70	0.89	0.87	99.3	99.5	98.8
		12月	P0.72	P0.94	P0.88	P99.1	P99.5	P98.7
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

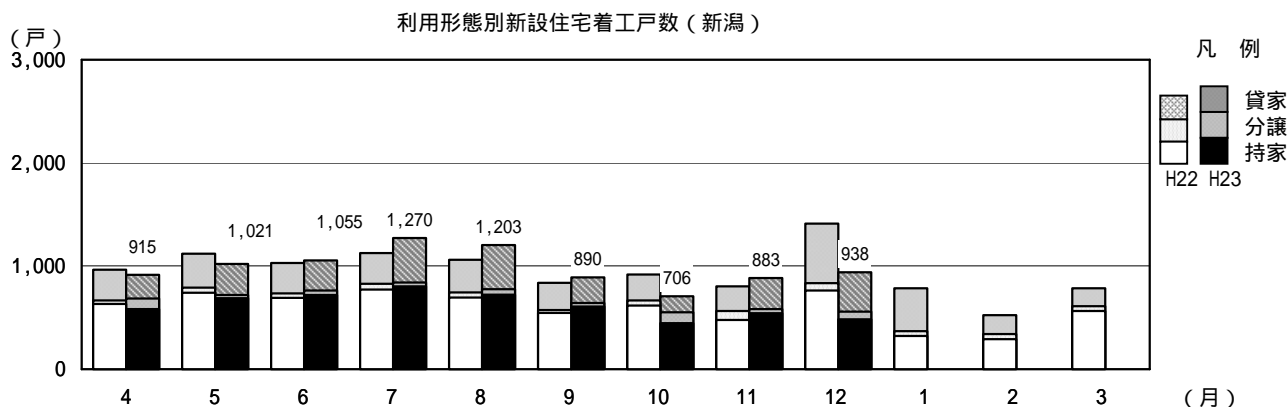
(注)・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

## (2) 住宅建設

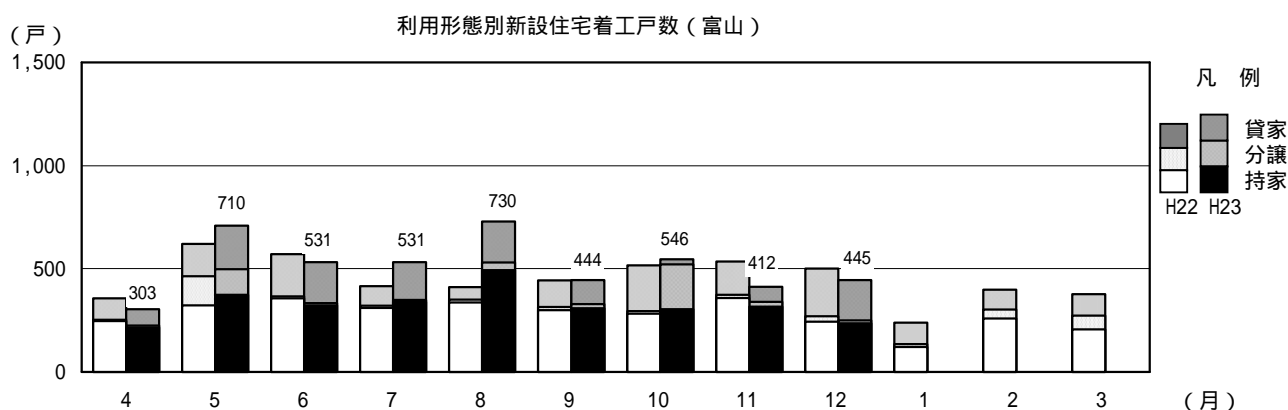
### 前年度を下回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成23年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で5.7%減、分譲で12.5%増、貸家で3.6%減となり、総計では4.1%減となった。



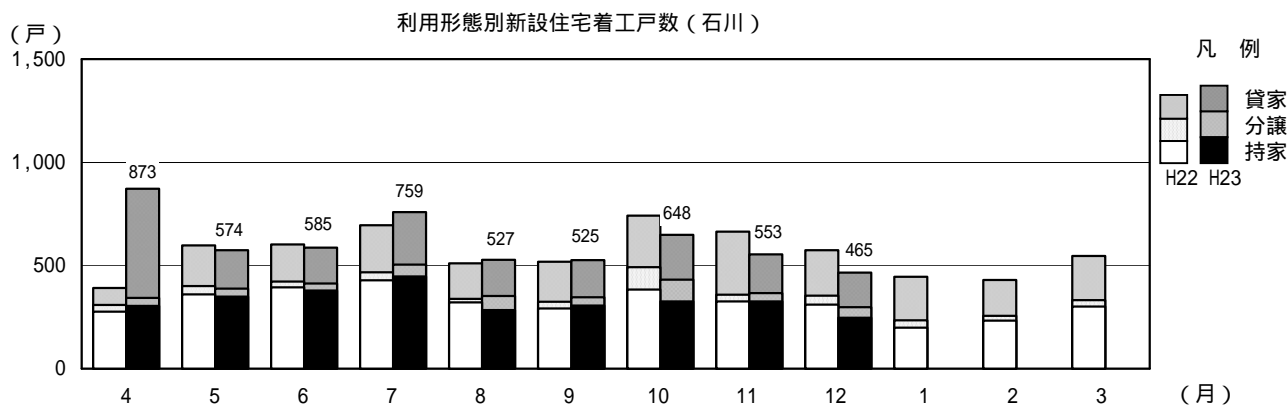
### 前年度を下回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成23年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で5.4%増、分譲で87.9%増、貸家で6.0%減となり、総計では6.6%増となった。



### 前年度を上回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成23年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で4.1%減、分譲で27.1%増、貸家で13.4%増となり、総計では4.2%増となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
22年度累計	7.0 7,109	2.5 606	21.1 3,642	1.6 3,342	112.6 372	6.2 1,664	12.8 3,817	38.2 467	2.7 2,422
22年度 1月	1.9 321	0.0 47	23.7 417	29.2 121	16.7 14	44.4 104	2.1 199	34.6 35	46.9 210
2月	11.8 292	40.0 49	22.1 183	34.2 259	87.0 43	22.0 96	5.5 232	9.1 24	30.1 173
3月	14.1 565	15.0 46	48.3 172	22.3 206	509.1 67	32.7 103	3.5 300	5.9 32	90.2 213
23年度 4月	7.7 584	212.5 100	22.5 231	12.6 215	50.0 9	24.0 79	10.1 304	18.2 39	554.3 530
5月	7.3 687	32.7 33	8.2 301	15.5 373	10.7 125	35.0 212	3.3 348	2.5 39	5.1 187
6月	4.0 720	2.4 42	0.7 293	9.5 323	11.1 10	2.9 198	3.8 378	17.2 34	3.9 173
7月	4.0 803	33.9 37	44.8 430	9.4 339	9.1 10	91.6 182	4.2 446	52.6 58	11.8 255
8月	4.2 722	8.0 54	34.7 427	46.3 493	184.6 37	233.3 200	11.6 283	283.3 69	1.7 175
9月	11.4 607	21.4 34	5.3 249	3.0 308	33.3 20	10.1 116	5.2 306	21.2 40	7.3 179
10月	27.9 445	118.4 107	38.9 154	7.4 303	1,569.2 217	88.2 26	15.1 325	1.9 106	13.5 217
11月	13.4 541	52.9 41	25.4 301	11.7 316	60.0 24	55.3 72	0.0 325	24.2 41	38.7 187
12月	36.5 483	2.8 74	34.3 381	3.3 236	46.2 14	15.2 195	20.6 246	18.2 52	23.7 167
23年度累計	5.7 5,592	12.5 522	3.6 2,767	5.4 2,906	87.9 466	6.0 1,280	4.1 2,961	27.1 478	13.4 2,070

(注)・貸家には給与住宅含む  
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

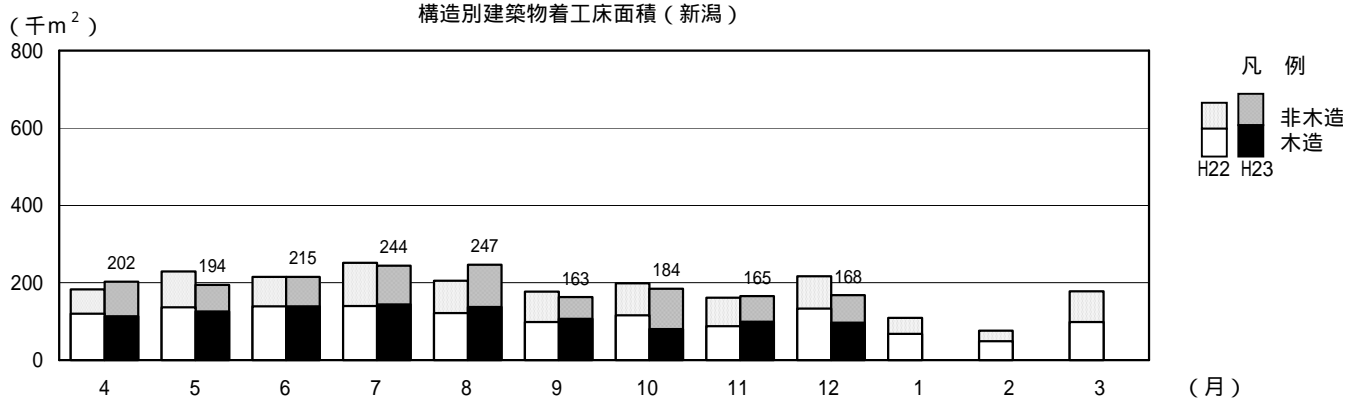
	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
22年度累計	4.2 11,357	2.2 9,665	14.2 1,692	2.7 5,378	3.8 4,395	2.0 983	8.0 6,706	9.6 5,119	3.0 1,587
22年度 1月	12.3 785	3.9 642	76.5 143	6.3 239	22.3 171	94.3 68	22.0 444	32.2 341	2.8 103
2月	12.8 524	21.8 423	68.3 101	17.4 398	26.7 337	16.4 61	14.4 429	6.9 310	40.0 119
3月	9.8 783	6.1 715	64.9 68	12.4 376	8.3 299	25.2 77	19.3 545	8.9 415	71.1 130
23年度 4月	5.0 915	9.3 748	21.0 167	14.9 303	12.0 256	27.7 47	123.8 873	9.2 367	837.0 506
5月	8.7 1,021	6.1 846	19.4 175	14.5 710	17.4 453	9.8 257	3.9 574	2.0 431	8.9 143
6月	2.6 1,055	7.5 965	30.8 90	6.8 531	12.3 427	25.3 104	2.8 585	6.8 477	20.0 108
7月	12.9 1,270	18.1 1,103	12.6 167	27.6 531	24.2 452	51.9 79	9.4 759	10.8 583	4.8 176
8月	13.5 1,203	4.7 978	78.6 225	78.0 730	60.7 617	334.6 113	3.3 527	15.2 341	72.2 186
9月	6.5 890	13.3 824	39.4 66	0.2 444	0.5 383	5.2 61	1.5 525	1.9 383	0.7 142
10月	23.1 706	41.0 513	302.1 193	5.8 546	2.9 430	18.4 116	12.7 648	12.6 449	12.7 199
11月	9.8 883	21.0 784	36.5 99	22.8 412	13.4 389	72.9 23	16.6 553	4.3 463	49.7 90
12月	33.6 938	27.6 831	59.6 107	11.0 445	16.5 354	19.7 91	18.8 465	13.8 399	40.0 66
23年度累計	4.1 8,881	3.7 7,592	6.6 1,289	6.6 4,652	4.8 3,761	14.7 891	4.2 5,509	3.9 3,893	30.9 1,616

・資料：国土交通省建築着工統計

### (3) 建築物着工動向

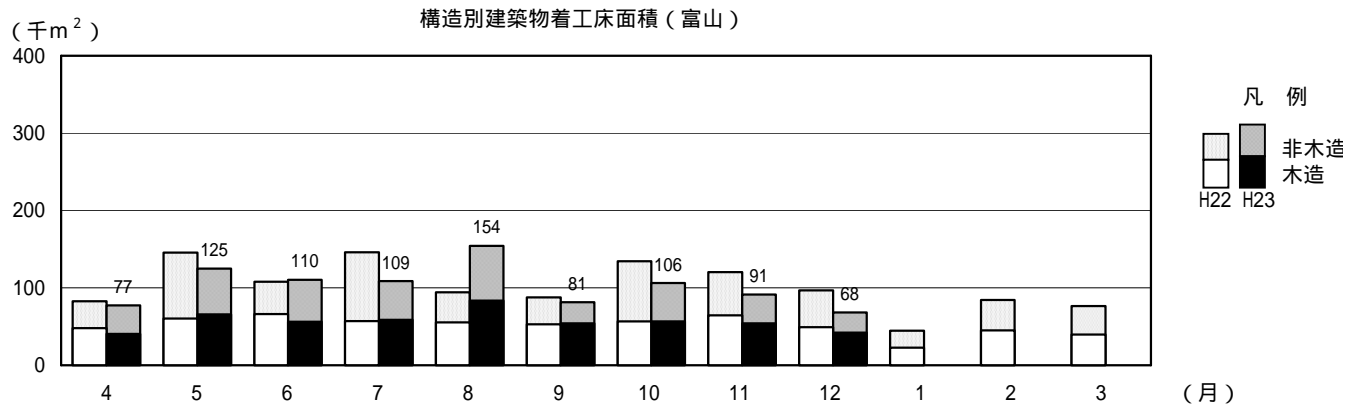
#### 前年度を下回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成23年度12月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が3.7%減、非住居用では1.7%減となり、総計では2.9%減となった。



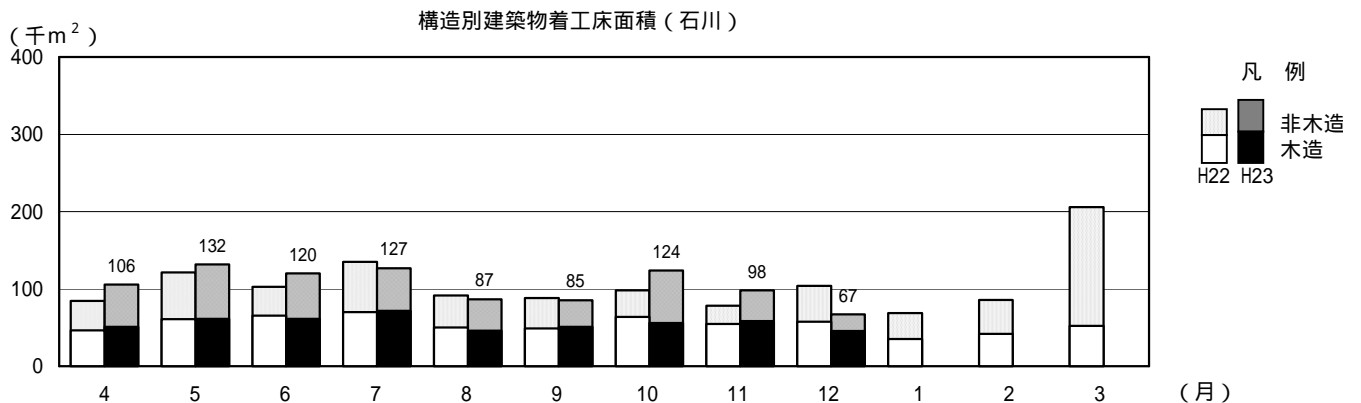
#### 前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成23年度12月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が5.6%増、非住居用では27.6%減となり、総計では9.1%減となった。



#### 前年度を上回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成23年度12月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が0.1%減、非住居用では12.6%増となり、総計では4.5%増となった。





建築物着工床面積（構造別）

（単位：千m<sup>2</sup>，％）

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造
22年度累計	1.8 2,198	2.8 1,305	0.5 893	21.1 1,220	4.1 617	45.3 603	16.3 1,266	7.8 645	26.7 621
22年度 1月	12.8 109	7.8 68	33.7 41	4.7 45	25.2 23	77.5 22	12.9 68	8.6 35	27.9 33
2月	44.2 76	24.8 49	61.9 27	25.9 84	31.0 45	20.6 39	24.7 86	12.3 42	39.1 44
3月	5.8 178	0.6 98	12.7 79	6.8 76	19.7 40	13.0 37	75.1 206	4.8 52	144.7 154
23年度 4月	11.0 202	5.6 113	42.8 89	6.3 77	15.7 40	6.7 37	24.8 106	9.6 51	43.0 55
5月	15.4 194	7.7 126	26.7 68	14.3 125	8.8 66	30.7 59	8.4 132	0.9 61	15.9 71
6月	0.2 215	0.1 139	0.6 77	2.4 110	15.0 56	30.1 54	16.7 120	5.9 61	55.4 59
7月	3.0 244	3.2 144	10.8 100	25.6 109	2.9 59	43.8 50	6.0 127	2.6 72	15.2 55
8月	20.3 247	12.5 137	31.7 109	64.0 154	50.5 83	83.3 71	5.2 87	8.7 46	0.9 41
9月	8.2 163	8.8 107	29.2 56	7.3 81	2.6 54	22.2 27	3.5 85	4.4 51	13.2 35
10月	7.1 184	31.0 80	26.6 104	21.1 106	0.2 57	36.6 49	25.9 124	12.9 56	97.3 68
11月	2.6 165	13.6 99	10.5 66	24.2 91	15.6 54	34.0 37	25.0 98	6.3 58	67.8 40
12月	22.5 168	27.2 97	15.0 71	29.6 68	14.4 42	45.4 26	35.7 67	21.4 45	53.4 22
23年度累計	2.9 1,781	4.5 1,041	0.7 740	9.1 922	0.4 512	18.7 410	4.5 946	3.2 500	14.6 446

(注)・m<sup>2</sup>単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。  
・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

（単位：千m<sup>2</sup>，％）

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用
22年度累計	1.8 2,198	6.4 1,357	4.8 842	21.1 1,220	8.0 688	43.5 532	16.3 1,266	10.8 719	24.5 547
22年度 1月	12.8 109	7.7 70	35.2 39	4.7 45	15.8 27	70.3 17	12.9 68	8.6 41	33.3 27
2月	44.2 76	15.2 54	69.9 22	25.9 84	32.5 51	17.0 33	24.7 86	3.8 43	56.9 43
3月	5.8 178	1.7 98	10.4 80	6.8 76	14.9 46	9.1 30	75.1 206	1.1 56	141.8 150
23年度 4月	11.0 202	4.2 135	27.7 67	6.3 77	17.1 43	11.7 35	24.8 106	37.7 67	7.5 39
5月	15.4 194	9.7 130	25.1 64	14.3 125	9.1 90	45.3 34	8.4 132	7.5 65	30.1 67
6月	0.2 215	0.8 133	0.9 82	2.4 110	9.7 65	27.3 45	16.7 120	5.7 65	61.2 55
7月	3.0 244	8.5 152	17.4 92	25.6 109	16.0 68	53.2 41	6.0 127	5.7 82	21.9 45
8月	20.3 247	14.2 139	29.2 107	64.0 154	62.7 92	65.9 62	5.2 87	6.3 55	3.2 32
9月	8.2 163	1.1 109	19.8 54	7.3 81	5.7 59	29.8 22	3.5 85	11.7 60	26.6 26
10月	7.1 184	23.6 90	17.2 94	21.1 106	8.2 66	45.5 40	25.9 124	7.3 71	139.9 53
11月	2.6 165	11.7 104	9.7 61	24.2 91	16.1 59	35.6 32	25.0 98	4.3 61	146.9 38
12月	22.5 168	31.6 99	4.0 69	29.6 68	2.8 53	63.7 15	35.7 67	14.2 53	66.4 14
23年度累計	2.9 1,781	3.7 1,092	1.7 690	9.1 922	5.6 595	27.6 327	4.5 946	0.1 577	12.6 369

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む  
・資料：国土交通省建築着工統計

## (4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約51万建設業者の平成23年度12月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、総計で2.0%減となった。

建設受注高：（共通）時系列表

（単位：億円、％）

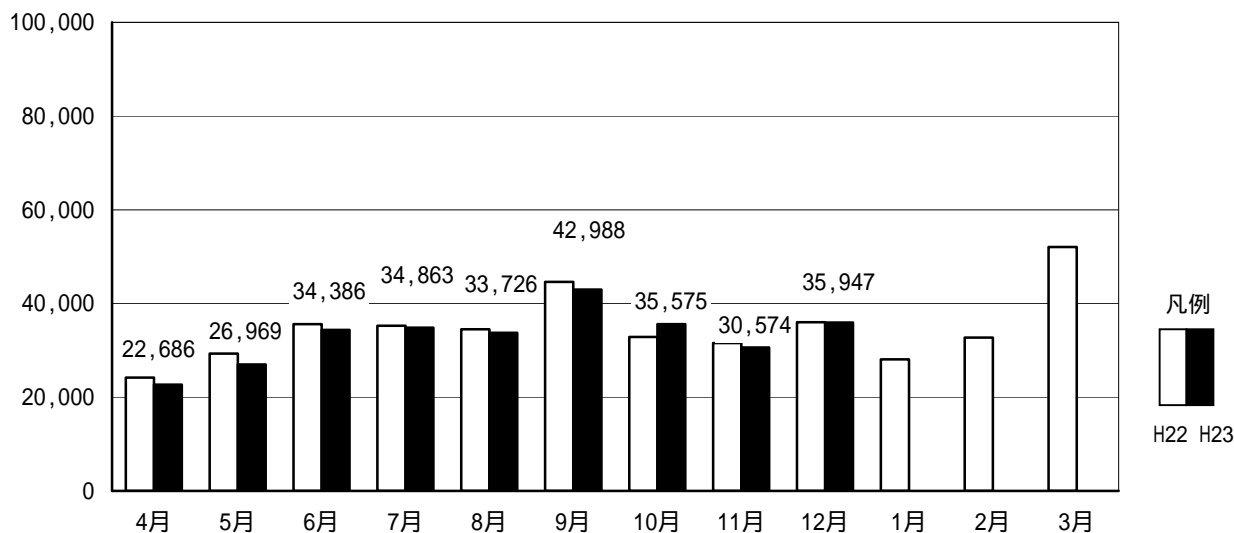
区分 年月	総計	前年 同期比	元請			下請
			合計	元請		
				民間等	公共機関	
21年度計	416,866	13.0	296,010	195,828	100,182	120,856
22年度計	416,646	0.1	291,812	201,591	90,221	124,836
22年度 10月	32,871	1.3	22,357	15,106	7,251	10,514
11月	31,531	1.1	21,918	14,396	7,523	9,613
12月	35,991	3.5	24,852	17,890	6,962	11,139
1月	28,059	3.2	18,460	13,633	4,827	9,599
2月	32,751	13.2	23,258	16,394	6,864	9,493
3月	52,045	7.2	40,685	27,380	13,305	11,360
23年度 4月	22,686	6.3	15,486	12,101	3,385	7,200
5月	26,969	8.0	18,210	14,179	4,030	8,759
6月	34,386	3.3	24,437	17,564	6,873	9,949
7月	34,863	1.0	24,998	17,548	7,450	9,865
8月	33,726	2.1	24,568	16,692	7,875	9,158
9月	42,988	3.7	31,296	20,151	11,145	11,693
10月	35,575	8.2	25,647	16,110	9,537	9,927
11月	30,574	3.0	21,206	14,032	7,174	9,368
12月	35,947	0.1	25,588	17,647	7,941	10,359
23年度累計	297,714	2.0	211,435	146,025	65,411	86,278

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

・本調査は平成12年度より、約1万2千社を対象として、元請工事及び下請工事の受注高等を調査している全国調査である。

建設受注高

（億円）



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成23年度12月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、公共が19.4%増、民間で7.6%増となり、総計では8.9%増となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

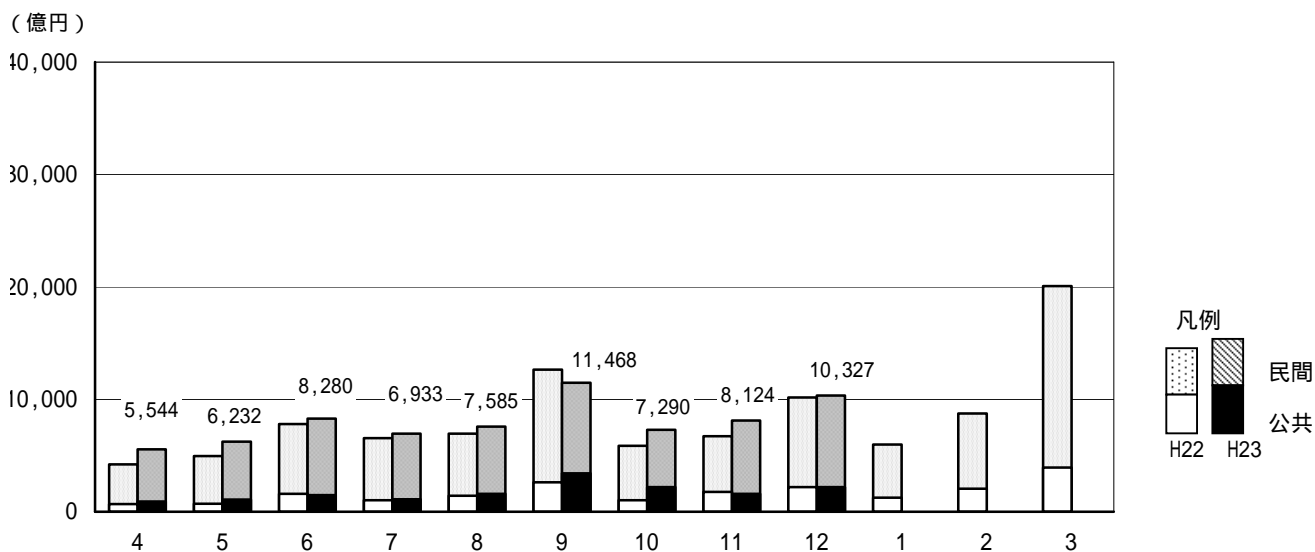
（単位：億円、％）

区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比	前年 同期比	(月末)	前年 同期比	
21年度計	106,163	14.2	23,082	11.1	71,677	15.3	106,925	23.1	0	100.0
22年度計	100,684	5.2	20,279	12.1	69,803	2.6	103,984	2.8	114,047	0.0
22年度 10月	5,867	5.6	1,021	44.1	4,131	8.9	6,762	10.3	108,668	2.3
11月	6,714	5.3	1,777	10.4	4,409	2.4	8,293	3.1	107,819	1.8
12月	10,171	13.1	2,197	26.0	6,605	7.7	10,472	26.3	107,613	3.5
1月	5,980	10.7	1,242	12.5	4,069	10.2	6,917	10.6	107,012	0.1
2月	8,729	19.5	2,059	4.7	5,799	21.8	8,513	0.5	107,291	1.0
3月	20,085	11.0	3,938	28.1	14,615	1.4	13,188	8.7	114,047	0.2
23年度 4月	5,544	31.4	909	31.0	3,850	33.4	7,239	1.0	111,759	0.5
5月	6,232	25.5	1,068	51.7	4,133	20.2	6,754	1.3	111,213	1.3
6月	8,280	6.0	1,471	8.0	6,194	13.1	10,102	7.0	111,336	3.2
7月	6,933	5.7	1,124	9.1	5,174	12.0	6,563	5.5	111,681	4.1
8月	7,585	9.3	1,600	13.5	5,247	5.7	7,730	4.1	111,469	3.9
9月	11,468	9.3	3,420	31.2	7,561	14.0	11,948	5.0	111,797	2.4
10月	7,290	24.3	2,204	115.9	4,424	7.1	6,867	1.6	113,424	4.4
11月	8,124	21.0	1,587	10.7	5,202	18.0	8,208	1.0	113,297	5.1
12月	10,327	1.5	2,184	0.6	6,989	5.8				
23年度累計	71,783	8.9	15,567	19.4	48,774	7.6	65,410	0.8		

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



## (5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向

### 新潟県

記事提供：(社)新潟県建設業協会

平成 23 年度第 3 四半期までに（4～12 月）における土木・建築の元請受注高状況は、累計（総計）では 3,392 億円で前年同期比 321 億円の増（10.4%増）〔公共が 185 億円の増（11.2%増）・民間は 136 億円の増（9.5%増）で推移〕となり、110.4%の受注となった。

第 3 四半期における（10～12 月）土木・建築の元請受注高総計は、1,116 億円で前年同期比 249 億円の増（28.7%増）〔公共 170 億円の増（39.8%増）・民間 79 億円の増（18.1%増）〕となり、公共・民間ともに大幅な増加により前年同期を上回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で 12 億円の増（12.6%増）〔公共 50.3%増・民間 14.1%減〕、中越地区が地区合計で 95 億円の増（41.8%増）〔公共 56.8%増・民間 20.5%増〕、下越地区が地区合計で 42 億円の増（14.5%増）〔公共 7.9%減・民間 54.7%増〕、佐渡地区が地区合計で 2 億円の減（6.5%減）〔公共 15.3%減・民間 40.1%増〕となり、佐渡地区が前年を下回ったものの、その他の地区で受注が上回ったため、県内合計は 148 億円の増（22.7%増）〔公共が 77 億円の増（19.8%増）・民間は 71 億円の増（27.0%増）で推移〕と民間・公共ともに大幅に前年同期を上回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は 644 億円で、前年同期比 180 億円の増（38.7%増）となった。うち、公共が 513 億円で 185 億円の増（56.5%増）・民間は 131 億円で 5 億円の減（3.9%減）となっている。

また、建築の受注高総計は 471 億円で、前年同期比 69 億円の増（17.2%増）となった。うち、公共が 82 億円で 16 億円の減（15.9%減）・民間は 389 億円で 85 億円の増（27.9%増）となっている。

この結果、今期の土木は民間が下回ったものの、公共が大幅に上回り、建築は公共が下回ったものの、民間が上回り土木・建築全体では総計で 28.7%の増で推移した。

### 富山県

記事提供：(社)富山県建設業協会

平成 23 年度第 3 四半期（4～12 月）までの土木・建築の元請受注高累計（総計）は 530 億円で、前年同期と比べて 28 億円の増（6%増）となり、昨年同期から若干増加している。公共では 2 億円の減（1%減）、民間では 30 億円の増（15%増）となり、3 期連続で民間建設投資が伸びている。

第 3 四半期（H23.10～12 月）における土木・建築の元請受注高総計は、146 億円で、前年同期と比べ 21 億円の増（17%増）となった。これを公共・民間別で見ると、公共が 9 億円の増（14%増）、民間が 12 億円の増（20%増）と、公共・民間ともに増加している。

県内の地区別での受注状況は、東部地区では、公共が 29%増・民間が 28 増となり、地区合計では 19 億円の増（28%増）となった。西部地区では、公共が 18%増・民間は 17%減となり、地区合計では 1 億円の減（2%減）となった。この結果、県内合計では、18 億円の増（15%増）〔公共 14 億円増（25%増）・民間 4 億円増（6%増）〕と、県全体では建設投資の持ち直しの傾向が窺える。

一方、土木・建築別の受注状況でみた場合、土木の元請受注高総計は 69 億円で 10 億円の増（18%増）となった。うち、公共が 57 億円で 5 億円の増（10%増）、民間は 12 億円で 5 億円の増（73%増）と民間投資額が大幅に増えている。

また、建築の受注高総計は 76 億円で、昨年同期比 10 億円の増（15%増）となった。うち、公共は 15 億円で 3 億円の増（30%増）、民間が 61 億円で 7 億円の増（13%増）と公共・民間ともに増加している。

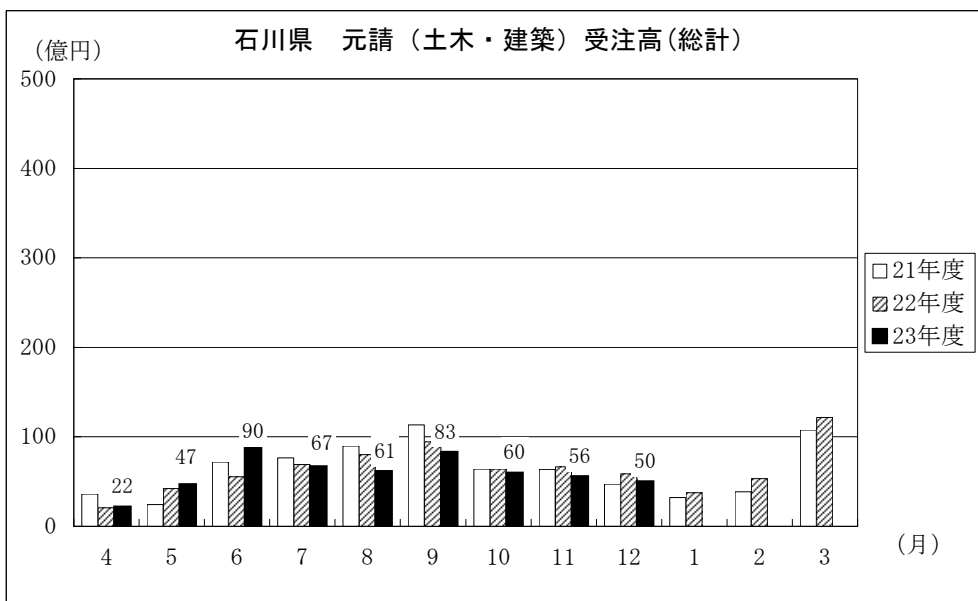
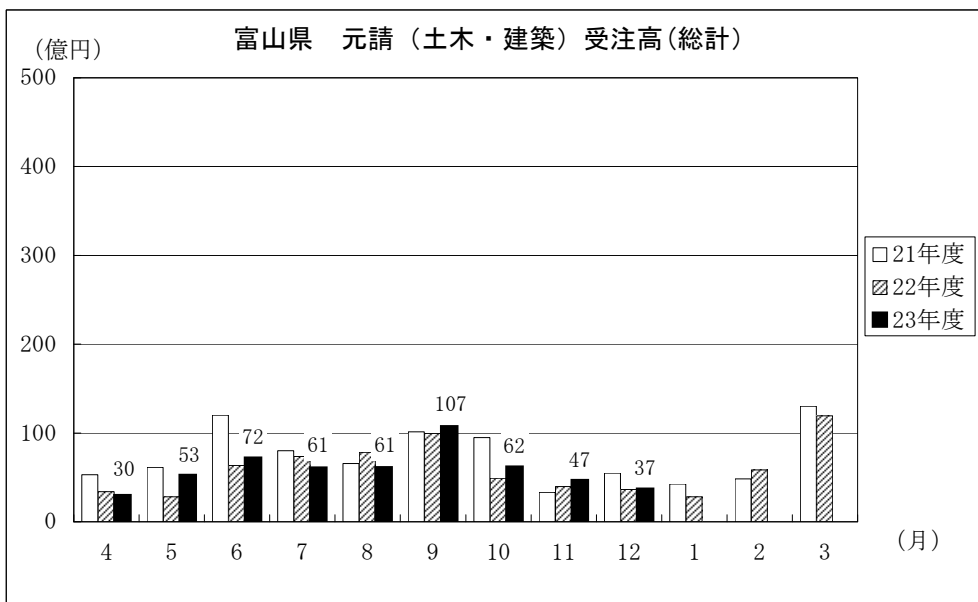
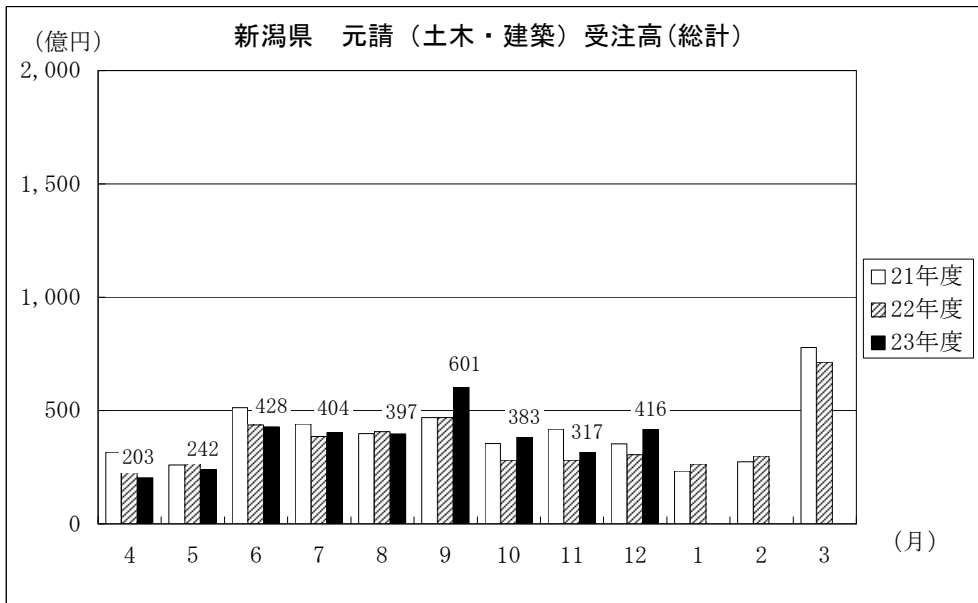
今四半期は、西部と東部での伸びに差があるものの、北陸新幹線工事等の影響からか県全体では建設投資額が持ち直しつつある。

### 石川県

記事提供：(社)石川県建設業協会

平成 23 年度第 3 四半期（10 月～12 月）における土木・建築の元請受注高総計は、165 億 6 千万円で、対前年度同期比 23 億 8 千万円減（12.%減）となった。これを公共・民間別で見ると公共が 123 億 2 千万円で対前年度同期比 24 億 9 千万円の減（17%減）、民間が 42 億 4 千万円で対前年度同期比 1 億 4 千万円の増（3.4%増）と民間工事が僅かではあるが増加した。

これを、土木・建築の工種別で見ると、土木工事の元請受注高 93 億 8 千万円で対前年度同期比 27 億 7 千万円の減（22.8%減）、建築工事の元請受注高は 71 億 8 千万円で前年同期比 4 億円の増（5.5%増）となっており建築工事が対前年度同期比で土木工事より微増となった。工種別の土木工事・建築工事を公共・民間別の対前年度受注額の増減で見ると、土木工事は公共が対前年度比 26 億 7 千万円減、民間が 1 億円の減、建築工事の公共が 1 億 5 千万円の増、民間が 2.5 億円の増と、建築工事が公共工事、民間工事共々若干の増加となった。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年1月	8 9,498	▲6 6,111	2 15,609	39 2,250	▲17 1,033	14 3,283	38 2,485	▲47 1,446	▲13 3,931	24 4,280	47 3,483	34 7,763	▲75 483	8 149	▲70 632
23年2月	22 15,395	3 7,379	15 22,774	103 3,354	54 1,387	86 4,741	▲1 5,018	▲70 1,270	▲33 6,288	31 6,173	133 4,568	61 10,741	▲27 850	397 154	▲16 1,004
23年3月	▲13 35,981	▲7 13,521	▲11 49,502	▲9 7,093	8 2,578	▲5 9,671	6 12,970	▲56 2,996	▲16 15,966	▲17 13,025	50 7,861	0 20,886	▲48 2,893	▲43 86	▲48 2,979
22年度合計	▲17 207,747	▲3 113,753	▲12 321,500	▲17 35,493	▲7 20,538	▲13 56,031	▲12 79,800	▲13 36,937	▲13 116,737	▲20 78,513	6 53,742	▲11 132,255	▲26 13,941	60 2,536	▲19 16,477
23年4月	▲17 5,531	27 9,958	7 15,489	155 1,285	178 2,046	169 3,331	▲34 1,807	▲30 2,947	▲31 4,754	▲29 2,275	75 4,834	19 7,109	▲14 164	▲27 131	▲20 295
23年5月	▲4 9,318	▲5 9,610	▲4 18,928	▲14 1,276	4 1,699	▲4 2,975	21 5,077	▲22 2,527	2 7,604	▲25 2,715	4 5,180	8 7,895	▲8 250	▲38 204	▲18 454
23年6月	▲17 19,803	25 13,147	▲4 32,950	▲6 3,672	▲10 1,751	▲7 5,423	▲32 7,508	17 4,185	▲21 11,693	▲13 6,878	44 6,979	8 13,857	71 1,745	83 232	73 1,977
23年7月	9 25,551	8 9,680	9 35,231	25 4,872	147 2,683	51 7,555	▲16 9,161	8 3,685	▲10 12,846	52 9,257	▲28 3,120	19 12,377	▲12 2,261	85 192	▲8 2,453
23年8月	4 21,230	▲5 10,144	1 31,374	▲19 2,980	16 3,072	▲4 6,052	▲18 6,764	▲15 3,158	▲17 9,922	35 9,626	▲13 3,446	18 13,072	31 1,860	32 468	31 2,328
23年9月	43 33,742	46 18,277	44 52,019	52 8,034	9 1,926	41 9,960	15 9,999	28 4,623	18 14,622	69 14,071	79 11,604	38 25,675	▲27 1,638	▲42 179	▲30 1,762
23年10月	16 17,208	32 10,426	21 27,634	43 2,863	11 2,021	28 4,884	22 7,123	▲12 2,900	10 10,023	8 6,446	109 5,363	38 11,809	▲27 776	▲42 142	▲30 918
23年11月	9 13,024	▲12 7,884	0 20,908	361 2,000	▲54 951	18 2,951	35 5,963	▲35 1,982	6 7,945	▲29 4,192	37 4,854	▲4 9,046	▲28 869	▲64 97	▲35 966
23年12月	35 16,563	60 14,894	46 31,457	▲25 1,211	6 1,944	▲9 3,155	151 7,913	110 6,480	131 14,393	▲3 6,618	37 5,941	12 12,559	28 821	1,292 529	99 1,350
H23.10～12	46,795	33,204	79,999	6,074	4,916	10,990	20,999	11,362	32,361	17,256	16,158	33,414	2,466	768	3,234
H22.10～12	39,073	26,145	65,218	4,042	5,721	9,763	13,391	9,430	22,821	18,730	10,446	29,176	2,910	548	3,458
23年度累計	10 161,970	20 104,020	14 265,990	24 28,193	16 18,093	21 46,286	3 61,315	4 32,487	4 93,802	13 62,078	36 51,321	22 113,399	7 10,384	▲1 2,119	5 12,503

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年1月	8 9,498	▲6 6,111	2 15,609	64 4,110	20 6,635	33 10,745	20 13,608	6 12,746	13 26,354
23年2月	22 15,395	3 7,379	15 22,774	▲37 3,153	56 4,006	▲8 7,159	5 18,548	17 11,385	9 29,933
23年3月	▲13 35,981	▲7 13,521	▲11 49,502	▲18 9,628	▲1 12,138	▲13 21,766	▲6 45,609	▲13 25,659	▲8 71,268
22年度合計	▲17 207,747	▲3 113,753	▲12 321,500	▲14 34,347	7 78,778	▲0 113,125	▲17 242,094	1 192,531	▲10 434,625
23年4月	▲17 5,531	27 9,958	7 15,489	▲63 1,341	▲30 3,511	▲44 4,852	▲33 6,872	5 13,469	▲12 20,341
23年5月	▲4 9,318	▲5 9,610	▲4 18,928	▲53 631	▲25 4,615	▲30 5,246	▲10 9,949	▲12 14,225	▲11 24,174
23年6月	▲17 19,803	25 13,147	▲4 32,950	▲75 1,239	101 8,653	7 9,892	▲27 21,042	47 21,800	▲2 42,842
23年7月	9 25,551	8 9,680	9 35,231	▲4 1,235	▲21 3,915	▲17 5,150	8 26,786	▲2 13,595	5 40,381
23年8月	4 21,230	▲5 10,144	1 31,374	97 1,566	▲23 6,748	▲13 8,314	7 22,796	▲13 16,892	▲2 39,688
23年9月	43 33,742	46 18,277	44 52,019	6 2,042	▲32 6,088	▲25 8,130	41 35,784	14 24,365	28 60,149
23年10月	16 17,208	32 10,426	21 27,634	304 5,617	28 5,045	100 10,662	40 22,825	31 15,471	36 38,296
23年11月	9 13,024	▲12 7,884	0 20,908	235 2,751	25 7,992	49 10,743	23 15,775	4 15,876	13 31,651
23年12月	35 16,563	60 14,894	46 31,457	232 4,407	▲24 5,768	14 10,175	55 20,970	22 20,662	37 41,632
H23.10～12	46,795	33,204	79,999	12,775	18,805	31,580	59,570	52,009	111,579
H22.10～12	39,073	26,145	65,218	3,539	17,910	21,449	42,612	44,055	86,667
23年度累計	10 161,970	20 104,020	14 265,990	19 20,829	▲7 52,335	▲0 73,164	11 182,799	10 156,355	10 339,154

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年1月	5	▲4	1	25	▲3	12	24	▲40	▲13	22	36	28	▲69	5	▲60
	11,514	8,155	19,669	2,512	1,713	4,225	3,146	2,037	5,183	5,201	4,082	9,283	655	323	978
23年2月	11	▲2	6	74	55	66	▲8	▲66	▲35	16	78	36	▲23	332	▲10
	16,959	9,366	26,325	3,631	2,117	5,748	5,437	1,750	7,187	6,894	5,283	12,177	997	216	1,213
23年3月	▲12	▲2	▲9	▲8	65	10	5	▲55	▲19	▲14	39	1	▲46	4	▲45
	38,776	17,386	56,162	7,778	4,521	12,299	13,652	3,719	17,371	14,164	8,954	23,118	3,182	192	3,374
22年度合計	▲18	▲4	▲13	▲17	1	▲11	▲14	▲16	▲15	▲21	2	▲13	▲24	61	▲16
	242,663	142,064	384,727	43,284	28,719	72,003	91,745	47,278	139,023	90,992	62,735	153,727	16,642	3,332	19,974
23年4月	▲12	32	10	114	160	139	▲29	▲22	▲25	▲28	68	14	▲18	▲11	▲16
	8,534	13,104	21,638	2,222	3,290	5,512	2,765	3,971	6,736	3,118	5,646	8,764	429	197	626
23年5月	▲6	▲6	▲6	▲7	21	6	10	▲27	▲5	▲22	▲1	▲10	▲30	▲7	▲23
	12,176	11,306	23,482	1,979	2,251	4,230	6,234	3,079	9,313	3,490	5,740	9,230	473	236	709
23年6月	▲17	19	▲5	▲11	▲19	▲14	▲29	20	▲16	▲15	38	5	52	49	52
	22,415	15,640	38,055	4,226	2,379	6,605	8,566	5,192	13,758	7,629	7,809	15,438	1,994	260	2,254
23年7月	9	11	10	13	130	42	▲9	6	▲5	44	▲25	15	▲9	73	▲5
	28,702	11,786	40,488	5,375	3,539	8,914	10,780	4,376	15,156	10,014	3,636	13,650	2,533	235	2,768
23年8月	▲0	▲4	▲2	▲17	24	▲0	▲19	▲11	▲16	24	▲17	9	22	33	24
	24,184	12,818	37,002	3,656	3,759	7,415	7,853	4,538	12,391	10,688	3,994	14,682	1,987	527	2,514
23年9月	37	37	37	43	7	33	12	17	14	60	69	64	29	▲77	▲4
	37,172	20,687	57,859	8,858	2,538	11,396	11,061	5,514	16,575	15,409	12,486	27,895	1,844	149	1,993
23年10月	14	39	23	41	36	39	12	2	8	10	98	38	▲10	▲48	▲18
	21,019	13,925	34,944	3,716	3,031	6,747	8,289	4,222	12,511	7,865	6,481	14,346	1,149	191	1,340
23年11月	9	▲5	3	111	▲37	11	33	▲34	4	▲25	43	1	▲12	▲10	▲12
	16,049	10,705	26,754	2,670	1,663	4,333	6,999	2,747	9,746	5,214	5,988	11,202	1,166	307	1,473
23年12月	29	51	39	▲24	▲4	▲14	125	89	107	▲4	38	13	23	723	76
	18,813	17,414	36,227	1,653	2,380	4,033	8,779	7,433	16,212	7,323	7,017	14,340	1,058	584	1,642
H23.10~12	55,881	42,044	97,925	8,039	7,074	15,113	24,067	14,402	38,469	20,402	19,486	39,888	3,373	1,082	4,455
H22.10~12	47,803	32,889	80,692	6,072	7,352	13,424	16,575	12,229	28,804	21,690	12,527	34,217	3,466	781	4,247
23年度累計	8	19	12	17	22	19	3	3	3	9	32	19	7	3	6
	189,064	127,385	316,449	34,355	24,830	59,185	71,326	41,072	112,398	70,750	58,797	129,547	12,633	2,686	15,319

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年1月	5	▲4	1	52	16	28	15	5	10
	11,514	8,155	19,669	4,623	6,976	11,599	16,137	15,131	31,268
23年2月	11	▲2	6	▲37	76	1	▲2	16	5
	16,959	9,366	26,325	3,664	5,132	8,796	20,623	14,498	35,121
23年3月	▲12	▲2	▲9	20	▲17	▲4	▲7	▲9	▲7
	38,776	17,386	56,162	10,126	12,639	22,765	48,902	30,025	78,927
22年度合計	▲18	▲4	▲13	▲17	▲4	▲9	▲18	▲4	▲12
	242,663	142,064	384,727	40,658	85,685	126,343	283,321	227,749	511,070
23年4月	▲12	32	10	▲55	▲17	▲34	▲25	15	▲4
	8,534	13,104	21,638	1,916	4,378	6,294	10,450	17,482	27,932
23年5月	▲6	▲6	▲6	▲43	▲26	▲30	▲10	▲14	▲12
	12,176	11,306	23,482	975	4,960	5,935	13,151	16,266	29,417
23年6月	▲17	19	▲5	▲67	103	14	▲25	42	▲1
	22,415	15,640	38,055	1,702	9,625	11,327	24,117	25,265	49,382
23年7月	9	11	10	▲7	▲5	▲6	8	5	7
	28,702	11,786	40,488	1,628	5,027	6,655	30,330	16,813	47,143
23年8月	▲0	▲4	▲2	55	▲20	▲10	2	▲11	▲4
	24,184	12,818	37,002	2,017	7,472	9,489	26,201	20,290	46,491
23年9月	37	37	37	16	▲29	▲20	35	12	25
	37,172	20,687	57,859	2,753	6,662	9,415	39,925	27,349	67,274
23年10月	14	39	23	174	23	72	32	34	33
	21,019	13,925	34,944	6,331	5,982	12,313	27,350	19,907	47,257
23年11月	9	▲5	3	134	18	38	20	4	11
	16,049	10,705	26,754	3,487	8,500	11,987	19,536	19,205	38,741
23年12月	29	51	39	165	▲17	17	45	23	33
	18,813	17,414	36,227	4,971	6,784	11,755	23,784	24,198	47,982
H23.10~12	55,881	42,044	97,925	14,789	21,266	36,055	70,670	63,310	133,980
H22.10~12	47,803	32,889	80,692	5,680	20,199	25,879	53,483	53,088	106,571
23年度累計	8	19	12	16	▲3	2	9	11	10
	189,064	127,385	316,449	25,780	59,390	85,170	214,844	186,775	401,619

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年1月	▲1 8,033	▲11 1,889	▲3 9,922	13 1,488	▲2 509	9 1,997	39 2,298	▲37 561	12 2,859	15 3,778	17 810	15 4,588	▲75 469	50 9	▲74 478
23年2月	30 14,329	▲39 1,300	19 15,629	123 3,247	5 254	107 3,501	▲9 4,242	▲76 314	▲24 4,556	60 6,010	24 696	55 6,706	▲27 830	800 36	▲24 866
23年3月	▲6 31,491	▲20 5,031	▲8 36,522	▲6 6,288	15 643	▲5 6,931	19 11,666	▲60 1,683	▲5 13,349	▲10 10,961	77 2,671	▲1 13,632	▲46 2,576	100 34	▲45 2,610
22年度合計	▲20 155,936	2 31,163	▲17 187,099	▲17 29,163	31 6,792	▲11 35,955	▲18 57,170	▲21 11,819	▲18 68,989	▲20 58,113	18 11,966	▲15 70,079	▲31 11,490	55 586	▲29 12,076
23年4月	▲11 4,949	▲32 1,513	▲17 6,462	129 1,111	4 282	84 1,393	▲42 1,461	▲63 578	▲50 2,039	▲6 2,214	115 629	7 2,843	▲7 163	▲69 24	▲26 187
23年5月	11 5,525	20 2,990	14 8,515	33 1,193	▲14 730	10 1,923	37 2,426	61 1,048	44 3,474	▲12 1,694	56 1,204	7 2,898	▲43 212	▲96 8	▲63 220
23年6月	1 13,420	73 4,795	13 18,215	▲6 2,784	▲14 344	▲7 3,128	▲3 5,188	23 1,442	1 6,630	14 4,703	147 2,854	43 7,557	▲15 745	288 155	▲1 900
23年7月	14 17,648	▲2 2,504	12 20,152	30 4,022	28 515	30 4,537	▲11 6,174	▲16 1,120	▲12 7,294	34 6,017	12 841	31 6,858	49 1,435	▲46 28	44 1,463
23年8月	12 16,118	46 2,847	16 18,965	▲17 2,476	199 1,432	13 3,908	11 5,851	27 559	13 6,410	31 6,233	▲20 824	22 7,057	14 1,558	967 32	16 1,590
23年9月	19 22,723	236 8,628	45 31,351	17 4,946	17 644	17 5,590	16 8,611	86 1,387	23 9,998	28 7,964	432 6,569	95 14,533	0 1,202	▲24 28	▲1 1,230
23年10月	23 14,059	8 2,260	21 16,319	9 2,039	▲42 361	▲4 2,400	38 6,342	▲25 780	26 7,122	25 5,012	179 1,111	39 6,123	▲32 666	▲56 8	▲32 674
23年11月	30 11,004	▲3 2,537	22 13,541	889 1,839	▲65 348	87 2,187	94 5,099	17 708	80 5,807	▲26 3,331	47 1,464	▲13 4,795	▲34 735	▲56 17	▲35 752
23年12月	50 14,273	▲6 3,458	34 17,731	▲25 1,079	▲33 551	▲28 1,630	176 6,879	▲58 715	81 7,594	17 5,841	87 2,176	30 8,017	▲16 474	23 16	▲15 490
H23.10～12	39,336	8,255	47,591	4,957	1,260	6,217	18,320	2,203	20,523	14,184	4,751	18,935	1,875	41	1,916
H22.10～12	29,399	8,399	37,798	3,510	2,432	5,942	9,719	3,340	13,059	13,512	2,557	16,069	2,658	70	2,728
23年度累計	17 119,719	37 31,532	21 151,251	18 21,489	▲3 5,207	13 26,696	23 48,031	▲10 8,337	17 56,368	15 43,009	127 17,672	34 60,681	▲6 7,190	▲38 316	▲8 7,506

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年1月	▲1 8,033	▲11 1,889	▲3 9,922	37 2,769	14 2,301	26 5,070	7 10,802	2 4,190	5 14,992
23年2月	30 14,329	▲39 1,300	19 15,629	▲41 2,036	74 2,148	▲11 4,184	13 16,365	2 3,448	11 19,813
23年3月	▲6 31,491	▲20 5,031	▲8 36,522	▲9 5,807	20 4,671	▲7 10,478	▲5 37,298	▲6 9,702	▲6 47,000
22年度合計	▲20 155,936	2 31,163	▲17 187,099	▲23 25,900	11 26,919	▲9 52,819	▲20 181,836	6 58,082	▲15 239,918
23年4月	▲11 4,949	▲32 1,513	▲17 6,462	▲65 1,237	▲32 1,204	▲54 2,441	▲32 6,186	▲32 2,717	▲32 8,903
23年5月	11 5,525	20 2,990	14 8,515	▲39 628	▲12 1,843	▲21 2,471	2 6,153	5 4,833	4 10,986
23年6月	1 13,420	73 4,795	13 18,215	▲77 971	▲14 1,885	▲55 2,856	▲18 14,391	35 6,680	▲6 21,071
23年7月	14 17,648	▲2 2,504	12 20,152	76 1,012	3 1,999	20 3,011	16 18,660	0 4,503	13 23,163
23年8月	12 16,118	46 2,847	16 18,965	106 1,484	▲39 1,226	▲0 2,710	17 17,602	3 4,073	14 21,675
23年9月	19 22,723	236 8,628	45 31,351	17 4,946	17 644	17 5,590	16 8,611	23 9,998	35 35,043
23年10月	23 14,059	8 2,260	21 16,319	284 5,250	154 2,183	234 7,433	51 19,309	51 4,443	51 23,752
23年11月	30 11,004	▲3 2,537	22 13,541	210 2,455	▲28 1,430	40 3,885	46 13,459	▲14 3,967	26 17,426
23年12月	50 14,273	▲6 3,458	34 17,731	246 4,278	▲48 1,241	51 5,519	73 18,551	▲23 4,699	38 23,250
H23.10～12	39,336	8,255	47,591	11,983	4,854	16,837	51,319	13,109	64,428
H22.10～12	29,399	8,399	37,798	3,397	5,243	8,640	32,796	13,642	46,438
23年度累計	17 119,719	37 31,532	21 151,251	23 18,749	▲14 15,269	3 34,018	18 138,468	15 46,801	17 185,269

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）



新潟県

建築・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡			
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	
23年1月	105 ▲33	▲3 4,222	12 5,687	147 762	▲28 524	24 1,286	33 187	▲52 885	▲46 1,072	226 502	60 2,673	74 3,175	▲87 14	6 140	▲36 154	
23年2月	1,066 ▲41	6,079 2	7,145 ▲19	▲47 ▲26	72 107	44 1,133	86 776	▲68 956	▲49 1,732	▲83 163	178 3,872	72 4,035	▲35 20	337 118	▲138 138	
23年3月	4,490 ▲8	8,490 ▲4	12,980 ▲6	▲26 ▲14	6 ▲19	2,740 ▲17	1,304 4	▲46 ▲9	▲49 ▲3	▲48 ▲19	2,617 2,064	39 5,190	2 7,254	▲58 317	▲61 52	▲59 369
22年度合計	51,811 ▲46	82,590 49	134,401 34	6,330 816	13,746 280	20,076 301	22,630 91	25,118 ▲10	47,748 ▲3	20,400 ▲93	41,776 70	62,176 28	2,451 ▲93	1,950 5	4,401 ▲8	
23年4月	582 ▲20	8,445 ▲13	9,027 ▲16	174 ▲86	1,764 24	1,938 ▲23	346 10	2,369 ▲43	2,715 ▲18	61 ▲40	4,205 ▲6	4,266 ▲16	1 46	107 791	108 388	
23年5月	3,793 ▲40	6,620 8	10,413 ▲20	83 ▲8	969 ▲9	1,052 ▲8	2,651 ▲60	1,479 14	4,130 ▲38	1,021 ▲43	3,976 12	4,997 ▲16	38 585	196 ▲11	234 362	
23年6月	6,383 ▲1	8,352 13	14,735 5	888 4	1,407 217	2,295 101	2,320 ▲26	2,743 25	5,063 ▲9	2,175 105	4,125 ▲36	6,300 7	1,000 ▲49	77 215	1,077 ▲40	
23年7月	7,903 ▲16	7,176 ▲17	15,079 ▲16	850 ▲25	2,168 ▲24	3,018 ▲24	2,987 ▲70	2,565 ▲21	5,552 ▲44	3,240 43	2,279 ▲11	5,519 13	826 504	164 302	990 436	
23年8月	5,112 144	7,297 ▲3	12,409 43	▲25 187	▲24 5	▲24 90	▲70 5	▲21 12	▲44 10	43 190	▲11 ▲4	13 51	504 6,129	24 ▲82	84 ▲4	
23年9月	11,019 ▲8	9,649 40	20,668 22	3,088 592	1,282 39	4,370 89	1,388 ▲36	3,236 ▲6	4,624 ▲16	6,107 ▲28	5,035 96	11,142 37	436 29	96 ▲40	532 ▲21	
23年10月	3,149 ▲43	8,166 ▲15	11,315 ▲25	824 ▲35	1,660 ▲44	2,484 ▲42	781 ▲52	2,120 ▲48	2,901 ▲50	1,434 ▲38	4,252 33	5,686 8	110 44	134 ▲65	241 ▲33	
23年11月	2,020 ▲16	5,347 104	7,367 65	161 ▲20	603 37	764 29	864 56	1,274 314	2,138 231	861 ▲57	3,390 19	4,251 ▲9	134 369	80 1,952	214 769	
23年12月	2,290 ▲6	11,436 14	13,726 6	132 44	1,393 27	1,525 32	1,034 ▲35	5,765 10	6,799 ▲12	777 8	3,765 12	4,542 10	347 52	513 10	860 34	
H23.10～12	7,459	24,949	32,408	1,117	3,656	4,773	2,679	9,159	11,838	3,072	11,407	14,479	591	727	1,318	
H22.10～12	9,674	17,746	27,420	532	3,289	3,821	3,672	6,090	9,762	5,218	7,889	13,107	252	478	730	
23年度累計	42,251 ▲6	72,488 14	114,739 6	6,704 44	12,886 27	19,590 32	13,284 ▲35	24,150 10	37,434 ▲12	19,069 8	33,649 12	52,718 10	3,194 52	1,803 10	4,997 34	

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年1月	105 ▲33	▲3 4,222	12 5,687	171 1,341	23 4,334	41 5,675	132 2,806	8 8,556	25 11,362
23年2月	1,066 ▲41	6,079 2	7,145 ▲19	▲27 342	39 ▲31	3 ▲4	▲30 ▲2	24 ▲17	6 ▲12
23年3月	4,490 ▲8	8,490 ▲4	12,980 ▲6	3,821 40	7,467 5	11,288 8	8,311 ▲3	15,957 ▲1	24,268 ▲2
22年度合計	51,811 ▲46	82,590 49	134,401 34	8,447 ▲21	51,859 ▲29	60,306 ▲28	60,258 ▲43	134,449 21	194,707 13
23年4月	582 ▲20	8,445 ▲13	9,027 ▲16	104 ▲99	2,307 ▲31	2,411 ▲36	686 ▲25	10,752 ▲19	11,438 ▲21
23年5月	3,793 ▲40	6,620 8	10,413 ▲20	3 ▲65	2,772 220	2,775 144	3,796 ▲42	9,392 53	13,188 2
23年6月	6,383 ▲1	8,352 13	14,735 5	268 ▲69	6,768 ▲36	7,036 ▲42	6,651 ▲7	15,120 ▲3	21,771 ▲5
23年7月	7,903 ▲16	7,176 ▲17	15,079 ▲16	223 9	1,916 ▲18	2,139 ▲17	8,126 ▲16	9,092 ▲17	17,218 ▲17
23年8月	5,112 144	7,297 ▲3	12,409 43	82 1,800	5,522 ▲40	5,604 ▲31	5,194 156	12,819 ▲17	18,013 20
23年9月	11,019 ▲8	9,649 40	20,668 22	608 1,568	3,830 ▲7	4,438 4	11,627 2	13,479 24	25,106 18
23年10月	3,149 ▲43	8,166 ▲15	11,315 ▲25	367 996	2,862 48	3,229 54	3,516 ▲35	11,028 11	14,544 ▲0
23年11月	2,020 ▲16	5,347 104	7,367 65	296 39	6,562 ▲13	6,858 ▲12	2,316 ▲14	11,909 48	14,225 35
23年12月	2,290 ▲6	11,436 14	13,726 6	129 ▲4	4,527 ▲3	4,656 ▲3	2,419 ▲6	15,963 7	18,382 3
H23.10～12	7,459	24,949	32,408	792	13,951	14,743	8,251	38,900	47,151
H22.10～12	9,674	17,746	27,420	142	12,667	12,809	9,816	30,413	40,229
23年度累計	42,251 ▲6	72,488 14	114,739 6	2,080 ▲4	37,066 ▲3	39,146 ▲3	44,331 ▲6	109,554 7	153,885 3

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年1月	▲72 704	25 2,116	▲34 2,820	▲72 360	399 1,563	22 1,923	▲73 331	▲76 325	▲75 656	▲72 691	12 1,888	▲38 2,579	▲84 13	1,800 228	156 241
23年2月	19 4,149	25 1,708	21 5,857	60 2,307	69 1,313	63 3,620	▲10 1,833	▲8 377	▲9 2,210	19 4,140	43 1,690	25 5,830	▲18 9	▲90 18	▲86 27
23年3月	▲1 10,213	▲37 1,725	▲8 11,938	▲29 5,752	▲52 889	▲33 6,641	149 4,438	14 810	111 5,248	4 10,190	▲34 1,699	▲4 11,889	▲95 23	▲86 26	▲92 49
22年度合計	▲29 45,507	3 25,311	▲20 70,818	▲34 26,108	11 13,987	▲23 40,095	▲20 17,884	▲6 10,030	▲15 27,914	▲29 43,992	4 24,017	▲20 68,009	▲39 1,515	▲0 1,294	▲26 2,809
23年4月	▲36 1,084	12 1,912	▲12 2,996	▲34 825	▲3 809	▲22 1,634	▲42 256	49 1,051	14 1,307	▲36 1,081	21 1,860	▲9 2,941	200 3	▲70 52	▲68 55
23年5月	111 2,553	68 2,704	86 5,257	204 2,248	33 1,201	110 3,449	▲35 302	107 1,444	50 1,746	112 2,550	65 2,645	85 5,195	▲50 3	392 59	244 62
23年6月	▲11 4,357	96 2,855	13 7,212	▲5 2,597	100 1,579	19 4,176	▲6 1,755	39 765	4 2,520	▲5 4,352	75 2,344	13 6,696	▲98 5	348 511	21 516
23年7月	▲24 3,137	▲8 2,944	▲17 6,081	▲22 1,463	▲24 1,182	▲23 2,645	▲33 1,404	19 1,662	▲12 3,066	▲28 2,867	▲4 2,844	▲18 5,711	▲18 270	▲59 100	▲11 370
23年8月	▲35 3,454	6 2,674	▲22 6,128	▲50 2,136	▲11 1,649	▲38 3,785	44 1,308	63 891	51 2,199	▲34 3,444	6 2,540	▲21 5,984	▲90 10	4 134	▲38 144
23年9月	24 8,516	▲28 2,229	8 10,745	33 4,424	13 1,360	27 5,784	▲3 3,225	▲55 768	▲20 3,993	15 7,649	▲27 2,128	2 9,777	267 867	▲42 101	137 968
23年10月	10 3,050	49 3,153	27 6,203	43 2,171	65 1,752	52 3,923	▲15 805	11 1,105	▲2 1,910	20 2,976	39 2,857	29 5,833	▲76 74	385 296	▲1 370
23年11月	6 2,215	32 2,463	18 4,678	▲6 1,265	79 1,410	25 2,675	40 931	▲43 587	▲11 1,518	9 2,196	9 1,997	9 4,193	▲77 19	1,065 466	291 485
23年12月	33 1,909	▲18 1,795	2 3,704	72 1,052	▲37 778	▲1 1,830	48 855	▲17 735	9 1,590	60 1,907	▲28 1,513	3 3,420	▲99 2	248 282	▲12 284
H23.10~12	7,174	7,411	14,585	4,488	3,940	8,428	2,591	2,427	5,018	7,079	6,367	13,446	95	1,044	1,139
H22.10~12	6,315	6,176	12,491	3,486	3,079	6,565	2,193	2,915	5,108	5,679	5,994	11,673	636	182	818
23年度累計	▲1 30,275	15 22,729	6 53,004	3 18,181	15 11,720	7 29,901	▲4 10,841	6 9,008	0 19,849	0 29,022	11 20,728	4 49,750	▲15 1,253	96 2,001	31 3,254

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年1月	▲72 792	36 2,638	▲28 3,430	▲65 470	352 1,754	28 2,224	▲79 271	▲66 476	▲72 747	▲72 741	24 2,230	▲33 2,971	▲72 51	198 408	45 459
23年2月	38 5,173	45 2,893	41 8,066	103 3,197	115 1,860	108 5,057	▲9 1,901	38 787	1 2,688	39 5,098	84 2,647	52 7,745	0 75	▲56 246	▲50 321
23年3月	▲1 10,651	▲28 2,432	▲7 13,083	▲7 5,992	▲44 1,131	▲30 7,123	121 4,539	5 1,117	81 5,656	3 10,531	▲27 2,248	▲4 12,779	▲73 120	▲37 184	▲58 304
22年度合計	▲28 51,189	6 34,395	▲17 85,584	▲32 28,900	16 17,545	▲19 46,445	▲21 19,419	2 13,388	▲13 32,807	▲28 48,319	10 30,933	▲17 79,252	▲26 2,870	▲15 3,462	▲21 6,332
23年4月	▲34 1,367	33 2,941	1 4,308	▲28 1,046	41 1,455	0 2,501	▲36 315	42 1,254	14 1,569	▲30 1,361	41 2,709	5 4,070	▲95 6	▲23 232	▲42 238
23年5月	105 3,163	60 3,534	78 6,697	169 2,334	35 1,335	97 3,669	▲30 407	70 1,837	35 2,244	89 2,741	53 3,172	68 5,913	349 422	160 362	236 784
23年6月	▲7 4,830	52 3,507	11 8,337	▲0 2,908	55 1,948	16 4,856	▲8 1,825	11 889	▲3 2,714	▲4 4,733	37 2,837	9 7,570	▲69 97	172 670	37 767
23年7月	▲27 3,590	▲3 3,616	▲17 7,206	▲20 1,632	▲15 1,498	▲18 3,130	▲34 1,527	17 1,952	▲13 3,479	▲27 3,159	0 3,450	▲15 6,609	▲23 431	▲44 166	▲30 597
23年8月	▲26 4,206	5 3,098	▲16 7,304	▲46 2,388	▲7 1,846	▲34 4,234	67 1,696	34 1,050	53 2,746	▲25 4,084	5 2,896	▲15 6,980	▲51 122	9 202	▲25 324
23年9月	24 9,100	▲21 3,388	8 12,488	34 4,706	29 1,829	33 6,535	0 3,457	▲52 1,199	▲22 4,656	17 8,163	▲23 3,028	3 11,191	141 937	4 360	77 1,297
23年10月	1 3,475	33 3,792	16 7,267	34 2,346	44 2,101	39 4,447	▲25 962	22 1,299	▲4 2,261	▲30 3,308	35 3,400	21 6,708	▲59 167	18 392	▲24 559
23年11月	24 3,086	2 3,184	12 6,270	21 1,835	29 1,745	25 3,580	37 1,113	▲35 806	▲7 1,919	27 2,948	▲1 2,551	12 5,499	▲17 138	20 633	11 771
23年12月	16 2,168	▲11 2,484	0 4,652	58 1,184	▲30 1,079	▲2 2,263	13 877	6 1,032	9 1,909	35 2,061	▲16 2,111	3 4,172	▲68 107	48 373	▲18 480
H23.10~12	8,729	9,460	18,189	5,365	4,925	10,290	2,952	3,137	6,089	8,317	8,062	16,379	412	1,398	1,810
H22.10~12	7,790	8,746	16,536	4,011	4,351	8,362	2,872	3,283	6,155	6,883	7,634	14,517	907	1,112	2,019
23年度累計	1 34,985	12 29,544	6 64,529	6 20,379	16 14,836	10 35,215	▲4 12,179	3 11,318	▲1 23,497	2 32,558	10 26,154	5 58,712	▲8 2,427	29 3,390	11 5,817

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年1月	▲68 639	▲69 274	▲68 913	▲56 329	2,100 66	▲47 395	▲75 297	▲82 160	▲78 457	▲67 626	▲74 226	▲69 852	▲82 13	586 48	▲25 61
23年2月	10 2,656	▲16 142	9 2,798	22 1,180	▲44 72	14 1,252	3 1,467	138 69	5 1,536	11 2,647	▲11 141	9 2,788	▲18 9	▲91 1	▲55 10
23年3月	▲13 7,640	90 523	▲10 8,163	▲34 4,467	43 241	▲33 4,708	101 3,152	177 269	105 3,421	▲9 7,619	92 510	▲6 8,129	▲95 21	30 13	▲92 34
22年度合計	▲37 32,756	▲10 4,052	▲35 36,808	▲41 18,098	1,922	▲38 20,020	▲31 13,246	▲22 1,827	▲30 15,073	▲37 31,344	▲12 3,749	▲35 35,093	▲40 1,412	303	▲34 1,715
23年4月	▲69 445	121 445	▲46 890	▲76 306	99 310	▲56 616	▲29 137	198 122	10 259	▲69 443	119 432	▲47 875	—	225 13	▲25 15
23年5月	121 1,448	59 457	102 1,905	295 1,201	49 292	199 1,493	▲29 246	78 160	▲7 406	123 1,447	58 452	103 1,899	▲83 1	150 5	▲25 6
23年6月	▲7 3,188	57 718	0 3,906	35 2,372	▲39 131	27 2,503	▲41 813	79 427	▲23 1,240	2 3,185	23 558	4 3,743	▲99 3	3,100 160	▲48 163
23年7月	6 2,840	▲21 467	1 3,307	4 1,346	▲14 114	3 1,460	▲5 1,238	25 330	▲0 1,568	▲1 2,584	12 444	1 3,028	194 256	▲88 23	▲2 279
23年8月	▲4 3,067	41 400	▲0 3,467	▲20 1,806	▲6 134	▲19 1,940	51 1,252	14 159	46 1,411	▲1 3,058	4 293	▲1 3,351	▲91 9	5,250 107	9 116
23年9月	44 7,577	▲44 305	35 7,882	57 3,890	▲47 231	42 4,121	10 2,821	▲41 63	8 2,884	33 6,711	▲46 294	26 7,005	267 866	267 11	877
23年10月	8 2,625	283 590	25 3,215	32 1,798	171 195	39 1,993	▲1 753	76 120	5 873	20 2,551	125 315	27 2,866	▲76 74	1,864 275	10 349
23年11月	13 1,541	39 567	19 2,108	▲29 634	61 190	▲18 824	126 889	▲80 57	40 946	18 1,523	▲38 247	5 1,770	▲78 18	5,233 320	280 338
23年12月	12 1,484	▲31 125	7 1,609	21 641	5 79	19 720	51 843	▲82 18	31 861	37 1,484	▲44 97	25 1,581	▲100 0	250 28	▲89 28
H23.10~12	5,650	1,282	6,932	3,073	464	3,537	2,485	195	2,680	5,558	659	6,217	92	623	715
H22.10~12	5,121	743	5,864	2,783	265	3,048	1,711	450	2,161	4,494	715	5,209	627	28	655
23年度累計	11 24,215	31 4,074	13 28,289	15 13,994	9 1,676	15 15,670	8 8,992	10 1,456	8 10,448	12 22,986	9 3,132	12 26,118	▲10 1,229	291 942	35 2,171

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年1月	▲88 65	124 1,842	38 1,907	▲94 31	383 1,497	84 1,528	▲3 34	▲67 165	▲63 199	▲88 65	103 1,662	26 1,727	▲100 0	3,500 180	1,285 180
23年2月	38 1,493	31 1,566	35 3,059	137 1,127	92 1,241	111 2,368	▲39 366	▲19 308	▲31 674	38 1,493	51 1,549	45 3,042	—	▲90 17	▲90 17
23年3月	76 2,573	▲52 1,202	▲4 3,775	3 1,285	▲62 648	▲34 1,933	507 1,286	▲11 541	122 1,827	76 2,571	▲48 1,189	▲0 3,760	▲33 2	▲92 13	▲91 15
22年度合計	5 12,751	6 21,259	6 34,010	▲9 8,010	13 12,065	3 20,075	46 4,638	▲1 8,203	12 12,841	6 12,648	7 20,268	7 32,916	▲23 103	▲6 991	▲8 1,094
23年4月	157 639	▲3 1,467	20 2,106	12,875 519	▲26 499	50 1,018	▲51 119	40 929	15 1,048	157 638	7 1,428	30 2,066	0 1	▲77 39	▲76 40
23年5月	99 1,105	70 2,247	78 3,352	141 1,047	29 909	71 1,956	▲53 56	112 1,284	84 1,340	99 1,103	67 2,193	76 3,296	—	440 54	460 56
23年6月	▲20 1,169	114 2,137	35 3,306	▲77 225	151 1,448	8 1,673	95 942	8 338	61 1,280	▲20 1,167	101 1,786	26 2,953	0 2	222 351	218 353
23年7月	▲80 297	▲5 2,477	▲32 2,774	▲80 117	▲25 1,068	▲41 1,185	▲79 166	17 1,332	▲22 1,498	▲79 283	▲7 2,400	▲32 2,683	▲84 14	75 77	▲31 91
23年8月	▲82 387	1 2,274	▲39 2,661	▲84 330	▲11 1,515	▲50 1,845	▲28 56	79 732	62 788	▲82 386	6 2,247	▲37 2,633	0 1	▲79 27	▲78 28
23年9月	▲42 939	▲24 1,924	▲31 2,863	▲38 534	47 1,129	2 1,663	▲46 404	▲56 705	▲53 1,109	▲42 938	▲22 1,834	▲30 2,772	—	▲47 90	▲46 91
23年10月	19 425	31 2,563	29 2,988	130 373	58 1,557	68 1,930	▲72 52	6 985	▲7 1,037	21 425	33 2,542	31 2,967	▲100 0	▲55 21	▲61 21
23年11月	▲8 674	30 1,896	17 2,570	38 631	82 1,220	64 1,851	▲85 42	▲30 530	▲44 572	▲8 673	23 1,750	12 2,423	0 1	329 146	320 147
23年12月	301 425	▲17 1,670	▲1 2,095	395 411	▲40 699	▲10 1,110	▲45 12	▲9 717	▲10 729	303 423	▲27 1,416	▲10 1,839	100 2	248 254	246 256
H23.10~12	1,524	6,129	7,653	1,415	3,476	4,891	106	2,232	2,338	1,521	5,708	7,229	3	421	424
H22.10~12	1,194	5,433	6,627	703	2,814	3,517	482	2,465	2,947	1,185	5,279	6,464	9	154	163
23年度累計	▲30 6,060	12 18,655	▲2 24,715	▲25 4,187	16 10,044	▲0 14,231	▲37 1,849	5 7,552	▲7 9,401	▲29 6,036	11 17,596	▲3 23,632	▲76 24	36 1,059	23 1,083

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)



石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年1月	53 2,510	▲37 67	47 2,577	13 920	▲28 64	9 984	103 1,380	▲25 3	102 1,383	54 2,300	▲28 67	49 2,367	39 210	▲100 0	28 210
23年2月	117 4,131	85 102	116 4,233	144 2,435	65 86	140 2,521	83 1,554	100 6	83 1,560	116 3,989	67 92	114 4,081	184 142	— 10	204 152
23年3月	25 9,321	▲72 46	23 9,367	46 5,532	▲75 33	42 5,565	50 2,908	▲67 11	48 2,919	47 8,440	▲73 44	44 8,484	▲49 881	— 2	▲49 883
22年度合計	2 49,074	▲15 1,999	1 51,073	7 27,450	▲13 1,685	5 29,135	10 17,491	▲19 288	9 17,779	8 44,941	▲14 1,973	7 46,914	▲37 4,133	▲55 26	▲37 4,159
23年4月	▲24 788	▲38 146	▲26 934	▲31 401	▲28 99	▲30 500	▲22 352	▲53 47	▲28 399	▲27 753	▲38 146	▲29 899	1,650 35	▲100 0	1,067 35
23年5月	33 1,636	▲31 157	23 1,793	41 777	▲49 100	▲19 877	198 742	86 54	186 796	33 1,519	▲31 154	23 1,673	34 117	50 3	35 120
23年6月	29 5,089	▲3 182	28 5,271	▲17 1,886	▲30 113	▲18 1,999	101 2,920	156 64	102 2,984	29 4,806	▲5 177	27 4,983	41 283	— 5	43 288
23年7月	▲21 3,691	32 190	▲19 3,881	5 2,388	▲6 116	5 2,504	▲40 1,079	284 73	▲37 1,152	▲15 3,467	33 189	▲13 3,656	▲62 224	▲50 1	▲62 225
23年8月	▲43 2,923	50 368	▲39 3,291	▲17 2,293	▲54 104	▲20 2,397	▲73 532	1,487 238	▲61 770	▲40 2,825	41 342	▲36 3,167	▲77 98	767 26	▲71 124
23年9月	▲7 5,069	▲50 131	▲9 5,200	▲8 2,946	▲55 109	▲12 3,055	▲64 616	17 21	▲63 637	▲27 3,562	▲50 130	▲29 3,692	190 1,507	0 1	190 1,508
23年10月	▲35 2,696	52 170	▲32 2,866	▲36 1,713	34 121	▲34 1,834	▲30 840	123 49	▲28 889	▲34 2,553	52 170	▲32 2,723	▲43 143	— 0	▲43 143
23年11月	▲5 3,579	▲42 137	▲8 3,716	13 2,545	▲63 80	7 2,625	▲49 609	159 57	▲45 666	▲8 3,154	▲42 137	▲10 3,291	21 425	▲100 25	20 425
23年12月	▲27 2,726	▲46 73	▲28 2,799	15 1,897	▲57 48	11 1,945	▲64 583	16 22	▲63 605	▲24 2,480	▲46 70	▲25 2,550	▲48 246	▲25 3	▲48 249
H23.10～12	9,001	380	9,381	6,155	249	6,404	2,032	128	2,160	8,187	377	8,564	814	3	817
H22.10～12	11,671	484	12,155	6,562	416	6,978	4,031	63	4,094	10,593	479	11,072	1,078	5	1,083
23年度累計	▲15 28,197	▲13 1,554	▲15 29,751	▲9 16,846	▲41 890	▲12 17,736	▲29 8,273	133 625	▲25 8,898	▲17 25,119	▲14 1,515	▲17 26,634	6 3,078	179 39	7 3,117

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年1月	▲84 86	15 1,075	▲21 1,161	▲91 40	▲25 677	▲47 717	▲51 46	1,272 398	261 444	▲84 86	16 1,075	▲21 1,161	— 0	▲100 0	▲100 0
23年2月	▲55 619	▲13 476	▲43 1,095	▲46 605	▲20 367	▲38 972	▲94 14	149 107	▲58 121	▲55 619	▲5 474	▲41 1,093	— 0	▲96 2	▲96 2
23年3月	▲29 1,461	22 1,340	▲11 2,801	▲32 1,023	57 1,023	▲5 2,046	▲19 438	▲45 235	▲30 673	▲29 1,461	17 1,258	▲13 2,719	— 0	242 82	242 82
22年度合計	▲24 11,153	25 14,161	▲3 25,314	▲17 9,279	42 11,714	8 20,993	▲45 1,874	▲4 2,243	▲28 4,117	▲24 11,153	32 13,957	▲0 25,110	▲100 0	▲73 204	▲75 204
23年4月	373 312	25 920	54 1,232	212 162	38 861	52 1,023	971 150	162 57	▲12 207	162 312	373 918	34 1,230	63 0	— 2	▲96 2
23年5月	▲19 1,014	23 1,866	4 2,880	▲23 897	23 1,743	2 2,640	34 117	4 108	18 225	▲19 1,014	22 1,851	3 2,865	— 0	650 15	650 15
23年6月	209 2,641	88 1,055	161 3,696	70 1,391	66 755	69 2,146	3,025 1,250	30 109	996 1,359	209 2,641	60 864	151 3,505	— 0	768 191	768 191
23年7月	85 1,800	▲10 1,012	34 2,812	119 1,768	▲11 939	45 2,707	▲80 32	▲36 36	▲69 68	85 1,800	▲13 975	33 2,775	— 0	185 37	185 37
23年8月	▲12 1,127	30 1,724	9 2,851	▲63 456	24 1,614	▲19 2,070	1,621 671	284 96	1,098 767	▲12 1,127	29 1,710	9 2,837	— 0	180 14	180 14
23年9月	23 1,695	▲42 1,387	▲18 3,082	157 1,635	▲22 1,285	28 2,920	▲92 60	▲88 87	▲90 147	23 1,695	▲42 1,372	▲19 3,067	— 0	1,400 15	1,400 15
23年10月	178 1,414	1 1,684	43 3,098	208 1,384	14 1,500	63 2,884	▲48 30	▲49 174	▲49 204	178 1,414	1 1,674	43 3,088	— 0	67 10	67 10
23年11月	▲39 865	▲19 1,000	▲29 1,865	▲47 742	▲25 867	▲37 1,609	486 123	39 79	159 202	▲39 865	▲22 946	▲31 1,811	— 0	145 54	145 54
23年12月	▲17 1,045	63 1,172	12 2,217	0 1,045	32 900	13 1,945	▲100 0	564 259	5 259	▲17 1,045	61 1,159	12 2,204	— 0	1,200 13	1,200 13
H23.10～12	3,324	3,856	7,180	3,171	3,267	6,438	153	512	665	3,324	3,779	7,103	0	77	77
H22.10～12	3,171	3,614	6,785	2,884	3,149	6,033	287	436	723	3,171	3,585	6,756	0	29	29
23年度累計	33 11,913	5 11,820	17 23,733	25 9,480	8 10,464	16 19,944	77 2,433	▲33 1,005	19 3,438	33 11,913	3 11,469	16 23,382	— 0	193 351	193 351

(注) 上段は前年同期比

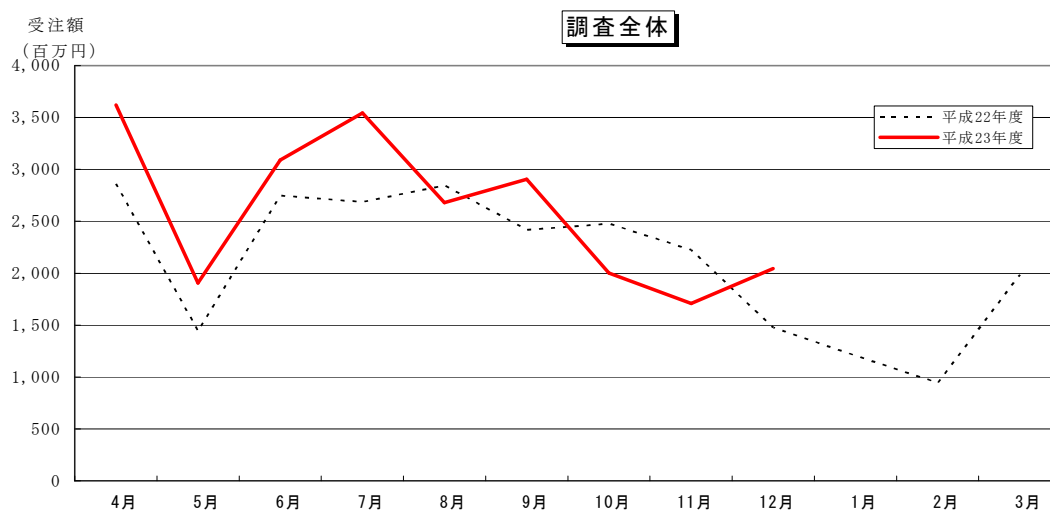
(石川県建設業協会の受注調査による)

### 3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(社) 建設コンサルタンツ協会北陸支部

#### (1) 調査全体

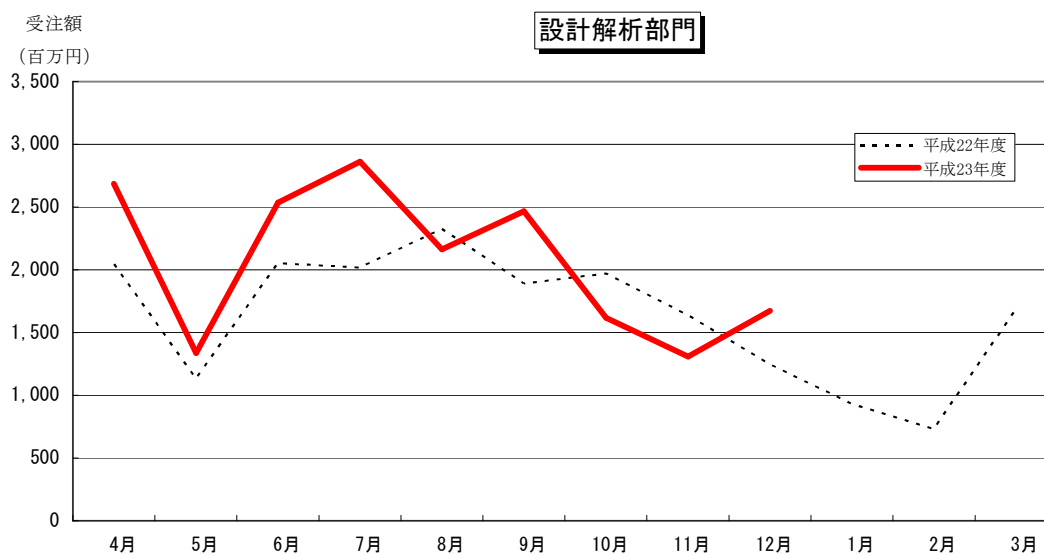
調査全体での第3四半期(10~12月)の受注において10月が19%の減、11月が23%の減、12月が38%の増となり、全体では7%の減となっている。



#### (2) 設計解析部門

設計解析部門での第3四半期(10~12月)の受注においては10月が18%の減、11月が20%の減、12月が34%の増となり、全体的には5%の減となった。

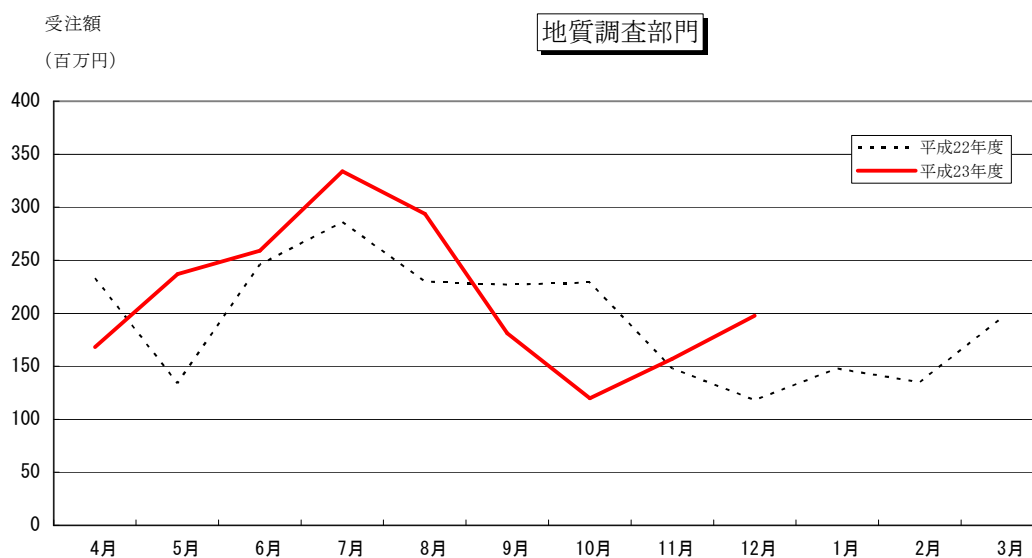
発注機関別で見ると「国土交通省その他」「県」においては11~43%の増となり、「国土交通省」「その他の国の機関」「政令市」「市町村」「民間」においては7~84%の減であった。



### (3) 地質調査等部門

地質調査部門での第3四半期（10～12月）の受注においては10月に48%の減、11月は6%の増、12月に68%の増となり、全体では4%の減となった。

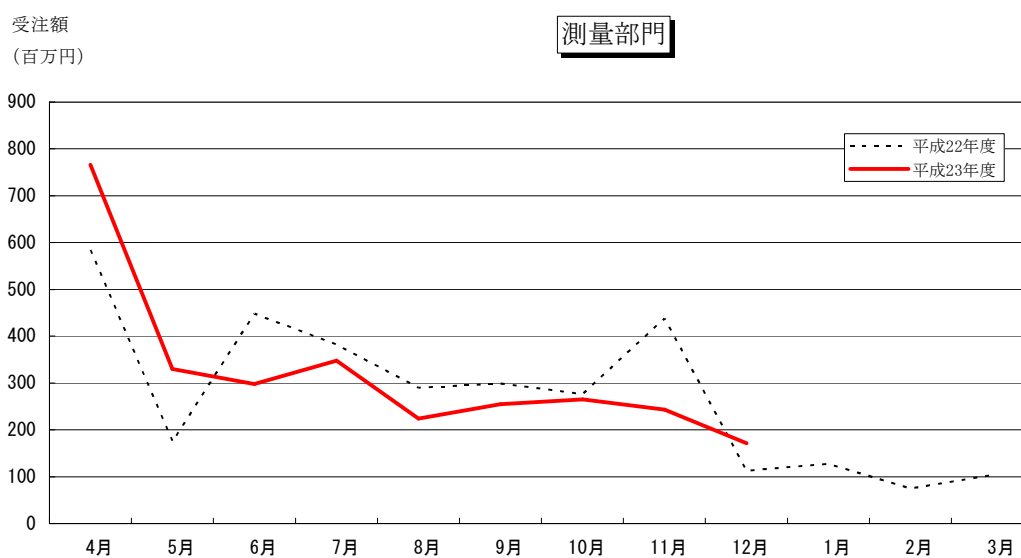
発注機関別で見ると「国土交通省その他」「県」「市町村」において21～80%の増となり、「国土交通省」「その他の国の機関」「政令市」「民間」においては16～65%の減であった。



### (4) 測量部門

測量部門での第3四半期（10～12月）の受注においては、10月に4%の減、11月が45%の減、12月に52%の増となり、全体では18%の減となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省その他」「県」「政令市」において0～29%の増となり、「国土交通省」「その他の国の機関」「市町村」「民間」においては25～50%の減となった。



## 建設コンサルタントの受注動向

上段:件数  
下段:受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比 (%)	平成23年度(10~12月)				平成22年度 (10~12月)	平成23年度(累計)				平成22年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省	新潟	26.3	70	17	7	94	109	253	71	27	351	358
		20.4	610	108	71	789	805	3,554	469	260	4,283	3,859
	富山	35.4	44	0	8	52	33	170	4	32	206	147
		16.9	242	0	39	281	478	1,496	42	151	1,689	1,660
	石川	10.2	17	0	2	19	57	82	0	8	90	187
	11.6	111	0	6	117	162	659	0	61	720	1,006	
	計	23.8	131	17	17	165	199	505	75	67	647	692
		18.2	965	108	116	1,189	1,445	5,709	511	469	6,689	6,525
国土交通省 その他	その他	27.6	16	2	3	21	22	40	10	11	61	76
		37.2	233	41	87	361	283	505	112	129	746	971
	計	27.6	16	2	3	21	22	40	10	11	61	76
		37.2	233	41	87	361	283	505	112	129	746	971
その他の 国の機関	新潟	9.8	3	0	3	6	7	9	7	5	21	61
		4.0	6	0	3	9	53	89	51	5	145	223
	富山	0.0	0	0	0	0	3	2	0	3	5	18
		0.0	0	0	0	0	9	20	0	15	35	75
	石川	21.7	3	1	1	5	4	11	3	3	17	23
	9.7	4	8	2	14	22	20	28	8	56	144	
	計	10.8	6	1	4	11	14	22	10	11	43	102
		5.2	10	8	5	23	84	129	80	28	237	443
県	新潟	45.7	399	75	41	515	345	883	251	100	1,234	1,128
		32.7	1,200	209	96	1,505	1,466	3,547	761	251	4,559	4,607
	富山	25.8	115	2	22	139	97	372	14	64	450	538
		23.8	295	0	63	358	221	1,030	35	198	1,263	1,505
	石川	29.5	139	0	10	149	128	415	2	25	442	505
	30.2	422	0	41	463	360	1,419	7	106	1,532	1,531	
	計	37.0	653	77	73	803	570	1,670	267	189	2,126	2,171
		30.5	1,918	210	201	2,329	2,047	5,995	803	557	7,355	7,643
政令市	新潟市	34.2	73	7	16	96	83	160	14	37	211	281
		33.7	364	13	40	417	463	769	34	262	1,065	1,237
	計	34.2	73	7	16	96	83	160	14	37	211	281
		33.7	364	13	40	417	463	769	34	262	1,065	1,237
市町村	新潟	22.5	81	8	41	130	146	318	21	155	494	579
		17.6	192	37	101	330	481	1,167	67	484	1,718	1,875
	富山	23.6	75	1	20	96	84	308	7	94	409	406
		14.9	161	7	41	209	269	1,148	21	317	1,486	1,399
	石川	22.4	126	0	12	138	141	499	3	39	541	615
	16.8	270	1	14	285	382	1,422	9	152	1,583	1,700	
	計	22.8	282	9	73	364	371	1,125	31	288	1,444	1,600
		16.5	624	45	154	823	1,133	3,738	97	948	4,783	4,974
民間	新潟	27.4	51	34	39	124	134	140	82	111	333	452
		21.1	135	27	39	201	251	319	98	140	557	951
	富山	11.8	23	1	4	28	69	189	23	35	247	238
		18.3	183	1	3	187	247	1,025	136	127	1,288	1,022
	石川	23.5	74	121	20	215	229	247	369	73	689	914
	14.4	165	22	34	221	221	456	76	240	772	1,538	
	計	22.9	148	156	63	367	432	576	474	219	1,269	1,604
		17.4	484	50	77	611	719	1,802	311	508	2,621	3,511
合計	新潟	33.8	677	141	147	965	824	1,763	446	435	2,644	2,859
		25.5	2,507	394	350	3,251	3,520	9,445	1,480	1,402	12,327	12,751
	富山	23.4	257	4	54	315	286	1,041	48	228	1,317	1,347
		18.3	881	8	146	1,035	1,224	4,719	234	808	5,761	5,661
	石川	23.4	359	122	45	526	559	1,254	377	148	1,779	2,244
		18.6	972	31	97	1,100	1,147	3,976	120	567	4,663	5,919
	その他	27.6	16	2	3	21	22	40	10	11	61	76
	37.2	233	41	87	361	283	505	112	129	746	971	
	計	28.0	1,309	269	249	1,827	1,691	4,098	881	822	5,801	6,526
		22.7	4,598	475	680	5,753	6,173	18,647	1,948	2,901	23,496	25,303

(注)・「国土交通省」：国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所

・「国土交通省その他」：山形県、長野県、岐阜県に所在する事務所

・「その他の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等

・「県」：新潟県、富山県、石川県

・「政令市」：新潟市

・「市町村」：新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村

・「民間」：東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、東日本旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)



## 4. 主要建設資材の需要動向

### (1) セメント

記事提供：(社)セメント協会

北陸3県における平成23年度第3四半期のセメント出荷状況は前年同期比 7.5%となった。石川県で前年同期比プラスも、新潟県、富山県は落ち込みが続いている。

#### 新潟県

前年同期比 5.8%となった。徐々に民間建築物が動き始めていること、魚沼・十日町地区で災害復旧工事や柏崎刈羽原発防潮堤工事がみられることなどから減少幅が狭まってきた。主需要部門別は生コンクリート向け同 13.4%、コンクリート製品向け同+14.6%。

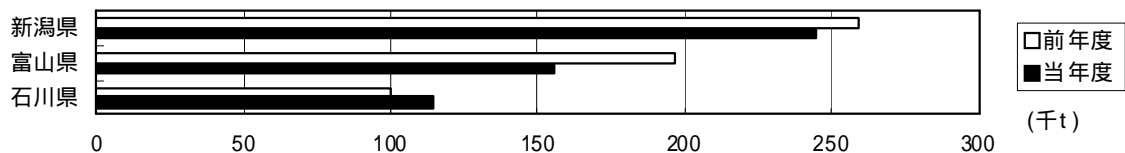
#### 富山県

前年同期比 21.1%となった。富山・高岡地区の北陸新幹線工事も終盤を迎えている。主需要部門別は生コンクリート向け同 26.1%、コンクリート製品向け同+17.6%。

#### 石川県

前年同期比+14.7%となった。北陸新幹線工事、金沢港護岸工事、能越道工事、志賀原発防潮堤工事などが寄与。主需要部門別は生コンクリート向け同+19.6%、コンクリート製品向け同+16.9%。

セメント出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県名	平成22年度 年計	平成23年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	9	25.6	13.4	5.8		14.7
	757	183	218	245		645
富山県	11	3.1	11.8	21.1		12.9
	514	143	150	155		447
石川県	0	34.1	28.8	14.7		25
	267	107	112	114		333
計	1	8.5	5.6	7.5		7.2
	1,537	433	479	514		1,426

(注) ・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員5社のうち5社

## (2) 生コンクリート

### 新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 23 年度 10 月期～12 月期の生コンクリートの出荷状況は、県計で前年度比と 14% 減となった。(公共・民間別では、公共が 21% 減、民間が 1% の微増)

地区別では、上越地区は公共が 40% 減、民間は、17% 減となり、地区全体では 32% の減となった。

中越地区では、公共 10% 減、民間 7% 増となり、地区全体では 5% の減となった。

下越地区では、公共 21% 減、民間 11% 増となり、地区全体では 11% の減となった。

佐渡地区では、公共 9% 減、民間 50% 減となり、地区全体では 12% の減となった。

### 富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成 23 年 10 月～12 月期の出荷状況は、公共では北陸新幹線工事による出荷が終息しつつあり、県計で前年同期比 31% 減(東部 30% 減、西部 31% 減)となった。また、民間も、西部こそ前年並みとなったが東部では 4% 減となり、県計で 3% 減となった。この結果出荷量全体でも 24% の減(東部 23% 減、西部 25% 減)となった。

### 石川県

記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成 23 年度 10 月～12 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 19% の大幅な増加(公共・民間別では、公共が 36% の増、民間も 2% の増)で推移した。

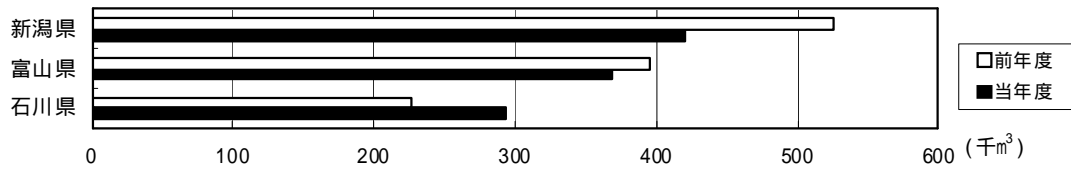
地区別では、加賀地区は、公共は好調で 37% 増となったものの、民間向けは 3% の減となった、地区全体は 16% の増で推移した。一方、能登地区は、公共、民間とも好調で 34%、38% の増となり、地区全体でも 36% の大幅な増で推移した。

第 3 四半期まで(H23.4～12 月)の出荷状況は、加賀地区では、公共、民間とも好調で、35%、16% の大きな増となったことから、地区全体でも 24% の増で推移した。能登地区も、公共は 25%、特に民間が好調で 75% と大幅な増加となったので地区全体では 36% の増で推移した。

累計(県計)では、公共、民間とも好調で 31%、22% の増となり、全体でも、加賀、能登地区共に好調で 26% と大きな増で推移した。

平成 23 年は、公共、民間とも好調に推移したが、冬季である来期(第 4 四半期)は天候頼みで不安が大きいのが正直なところである。

生コンクリート出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千m<sup>3</sup>、%)

県	地区	平成22年度			平成23年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	30	5	22	34	12	27	21	9	17	40	17	32				32	13	25
		316	157	473	59	42	101	76	42	118	54	38	92				189	122	311
	中越	11	13	12	33	36	35	28	10	21	10	7	5				22	16	20
		335	209	544	52	49	101	70	54	124	106	59	165				228	162	390
	下越	11	1	7	29	3	20	18	26	21	21	11	11				23	8	17
		457	251	708	79	61	140	91	60	151	111	70	181				281	191	472
佐渡	4	33	5	48	0	46	19	50	21	9	50	12				28	33	28	
	132	8	140	23	2	25	26	1	27	29	1	30				78	4	82	
県計	9	3	7	34	19	29	22	17	20	21	1	14				25	12	21	
	1,240	625	1,865	213	154	367	263	157	420	300	168	468				776	479	1,255	
富山県	東部	18	21	0	131	51	9	10	21	1	30	4	23				2	22	7
		528	287	815	141	60	201	121	68	189	136	66	202				398	194	592
	西部	96	18	37	178	67	2	14	4	12	31	0	25				1	39	14
		538	239	777	128	39	167	136	44	180	142	45	187				406	128	534
県計	48	20	15	151	59	6	13	10	7	31	3	24				0	30	11	
	1,066	526	1,592	269	99	368	257	112	369	278	111	389				804	322	1,126	
石川県	加賀	1	8	4	45	18	28	24	34	30	37	3	16				35	16	24
		343	385	728	94	120	214	94	145	239	134	104	238				322	369	691
	能登	36	23	33	7	300	45	19	47	29	34	38	36				20	75	36
		113	41	154	29	16	45	32	22	54	39	18	57				100	56	156
県計	13	4	5	34	28	31	22	36	30	36	2	19				31	22	26	
	456	426	882	123	136	259	126	167	293	173	122	295				422	425	847	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員103社のうち103社  
非会員 16社のうち 16社

富山県

会 員41社のうち41社  
非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員57社のうち57社

### (3) 骨材

新潟県

記事提供：(社)新潟県砂利砕石協会

新潟県における平成23年度10月～12月の骨材需給は、前期(7月～9月)に比べて減少幅は縮小したものの、出荷量、生産量ともに減少し、新潟県全体では、前年同期に比べて出荷量が6%減、生産量が7%減となった。

地区別に前年同期比で見ると、上越地区では、出荷量が1%増、生産量が横這い、中越地区では、出荷量が5%増、生産量が6%増となったが、下越地区では、出荷量が14%減、生産量が15%減、佐渡地区では、出荷量が16%減、生産量が19%減の減少となった。一部地域においては、地震、水害の復旧需重要増が出てきているものの、県全体では引き続き低調である。

12月末の在庫量は、上越地区で24%減、中越地区で12%減、下越地区で5%増、佐渡地区で15%減となり、県全体では前年同期比8%減となった。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成23年度10月～12月期の骨材の需給は、前年同期に比べて県全体では、出荷量が14%減、生産量が8%減といずれも大幅な減少となり、前期(7月～9月)に引き続き需給が低迷した。

地区別では、東部地区は出荷量が21%減、生産量が18%減と前期に引き続き大幅な落ち込みとなっており、西部地区では出荷量が4%減、生産量は7%増となり、これまで長らく前年同期を上回ってきた出荷量がかへ来て減少となった。

いずれの地区も北陸新幹線工事に伴う需要はほぼ終息を迎え、西部地区では一部に能越自動車道工事がまだ若干進められていることによるものである。

公共・民間需要とも十分期待できない現状にあっては、今後とも落ち込むことが予想される。

在庫量については、12月末で県全体では前期(9月)末より5%減、前年同期より4%増となった。地区別では東部地区が前期末より2%減、前年同期比で3%増、西部地区が前期末より21%減、前年同期比で64%増となった。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成23年度10～12月期の骨材(県内産)の需給状況は、加賀地区の山砕石の出荷が約1年半ぶり増加に転じたが、能登地区の低い数値が響き、県計全体の出荷量は前年同期と比べて5%の減少となった。地区別の出荷量の比較では、加賀地区はこれまで堅調に推移していた陸砂利が減速傾向となり今期は前年度並みに留まったが、山砕石の復調により総じて前年同期と比べて7%の増加となった。また能登地区は、廃業・休業によりデータ入手先が減少したことが大きく影響して77%の大幅な減少となった。

その出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、その主体となる生コン業者向けの出荷が、金沢地区においては今期も北陸新幹線関連工事により引き続き好調を維持したが、南加賀地区は東芝MD加賀建設工事の特需が終了したことにより急減速したため、生コン業者向けの全体の出荷は前年同期比で約1%の増加に留まった。またアスファルト合材業者向けの出荷は今期もあまり振るわず、前年同期比で約6%の減少となった。そのため総じて今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前年度同期とほぼ同量の横ばいとなった。

一方、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石は、今期ようやく北陸新幹線・白山市総合車両基地工事への出荷が伸びたことから、1年半ぶりに増加基調となり、前年同期比で約22%の大幅な増加となった。

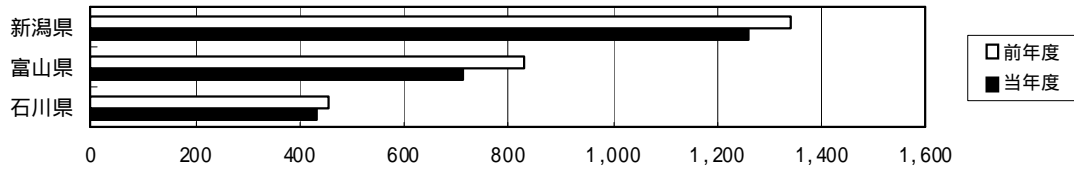
また能登地区の山砕石は、上記の通り廃業・休業によりデータ入手先が減少したことが大きく影響して、今期も77%の大幅な減少となった。今後の回復を期待したいが、能登の地場産業者の経営環境は厳しさを増すばかりで、先行き不安が続いている。

今期の生産量については、加賀・能登地区共に出荷量に合わせた生産体制をとっているため、県計では前年同期と比べ8%の減産となった。

在庫量は、加賀地区山砕石の出荷を見込んだ積み上がり在庫が、掃けずにそのまま残っていることが影響して、11%の増加となっている。

第3四半期迄(H23.4～12月)の累計では、出荷量は県計で前年度同期と比べて11%の減少となり、生産量も15%の減産となった。しかし在庫はあまり減らず11%の増加となっている。

骨材出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	区分	平成22年度 年計	平成23年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	出荷量	17	22	9	1	5	
		生産量	975	225	290	281	796	
		在庫量	15	26	0	0	10	
	中越	出荷量	964	238	265	273	776	
		生産量	4	16	23	24	24	
		在庫量	273	264	240	232	232	
	下越	出荷量	11	23	9	5	8	
		生産量	1,156	237	295	381	913	
		在庫量	14	20	20	6	11	
	佐渡	出荷量	1,150	261	281	355	897	
		生産量	2	0	11	12	12	
		在庫量	319	343	329	303	303	
	県計	出荷量	5	23	19	14	18	
		生産量	2,023	378	417	511	1,306	
		在庫量	3	18	17	15	16	
富山県	東部	出荷量	2,019	437	441	491	1,369	
		生産量	6	3	5	5	5	
		在庫量	452	510	534	514	514	
	西部	出荷量	17	28	36	16	27	
		生産量	384	71	68	87	226	
		在庫量	14	31	32	19	28	
	県計	出荷量	369	68	71	79	218	
		生産量	15	17	12	14	14	
		在庫量	93	91	93	86	86	
	石川県	加賀	出荷量	10	23	12	6	13
			生産量	4,538	911	1,070	1,260	3,241
			在庫量	10	21	15	7	14
		能登	出荷量	4,502	1,004	1,058	1,198	3,260
			生産量	5	4	8	8	8
			在庫量	1,137	1,208	1,196	1,135	1,135
県計		出荷量	5	3	13	21	12	
		生産量	1,524	360	342	379	1081	
		在庫量	3	11	13	18	14	
石川県		加賀	出荷量	1,542	341	341	371	1053
			生産量	4	6	7	3	3
			在庫量	531	512	511	503	503
		能登	出荷量	21	3	0	4	1
			生産量	1,020	212	250	334	796
			在庫量	22	1	10	7	6
	県計	出荷量	1,004	221	277	308	806	
		生産量	16	21	2	64	64	
		在庫量	85	94	121	95	95	
	石川県	加賀	出荷量	4	3	8	14	7
			生産量	2,544	572	592	713	1877
			在庫量	5	7	4	8	7
		能登	出荷量	2,546	562	618	679	1859
			生産量	0	9	5	4	4
			在庫量	616	606	632	598	598
県計		出荷量	1	6	3	7	1	
		生産量	1,534	369	400	420	1,189	
		在庫量	4	10	8	4	5	
能登		出荷量	1,616	370	406	427	1,203	
		生産量	93	58	29	19	19	
		在庫量	170	171	177	184	184	
県計		出荷量	21	59	79	77	70	
		生産量	240	32	12	15	59	
		在庫量	19	71	80	85	78	
能登	出荷量	250	23	12	10	45		
	生産量	91	8	25	59	59		
	在庫量	21	12	12	7	7		
県計	出荷量	5	15	12	5	11		
	生産量	1,774	401	412	435	1,248		
	在庫量	0	20	16	8	15		
能登	出荷量	1,866	393	418	437	1,248		
	生産量	93	51	24	11	11		
	在庫量	191	183	189	191	191		

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県  
会員124社のうち124社

富山県  
会員86社のうち86社  
非会員 1社のうち 1社

石川県  
会員21社のうち21社 (委託業者含む)  
非会員10社  
(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

## (4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

### 新潟県

新潟県における平成23年度10月～12月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

### 富山県

富山県における平成23年度10月～12月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

### 石川県

石川県における平成23年度10月～12月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	価格動向	H22												
		H23												
	需給動向	H22	→	→	→	→	→	→	→	→	→	↘	→	→
		H23												
	在庫状況	H22												
		H23												
富山県	価格動向	H22												
		H23												
	需給動向	H22												
		H23												
	在庫状況	H22	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H23												
石川県	価格動向	H22												
		H23												
	需給動向	H22	→	→	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H23												
	在庫状況	H22												
		H23												

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇  
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫  
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

## (5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

### 新潟県・富山、2 県の出荷状況

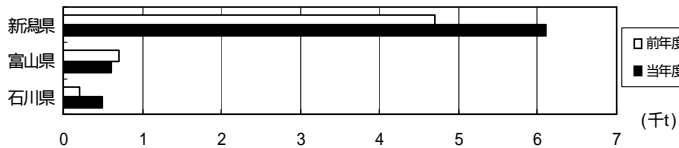
平成 23 年度 10 月～12 月期の出荷量は、新潟県で前年同期並（増減無）の 7,800 t、富山県で前年比 100 t 減の 700 t で 2 県出荷量合計は、8,500 t で前年同期比 0.1% 減となった。

### 新潟・富山・石川、3 県の需要動向

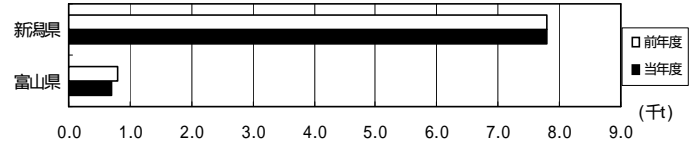
平成 23 年度 10 月～12 月期の 3 県需要の合計は 7,200 t で前年同期より 29% 増（1,600 t 増）となっている。

県別では、新潟県が雨水管など有り 30% 増（1,400 t 増）、富山県が 14% 減（100 t 減）、石川県は 150% 増（300 t 増）であった。

ヒューム管需要量の推移（10 月～12 月期）



ヒューム管出荷量の推移（10 月～12 月期）



(単位：千t、%)

県	平成22年度	平成23年度				累計
	年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	45 13.1	38 4.0	48 4.6	30 6.1		37 14.7
富山県	21 2.3	250 0.7	14 0.6	14 0.6		19 1.9
石川県	39 1.1	33 0.2	25 0.3	150 0.5		11 1.0
3 県計	42 16.5	44 4.9	31 5.5	29 7.2		33 17.6

(注)・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員 7 社のうち 7 社

(単位：千t、%)

県	平成22年度	平成23年度				累計
	年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	35 22.9	2 5.6	27 6.1	0 7.8		7 19.5
富山県	42 2.6	17 0.7	25 0.6	12 0.7		9 2.0
2 県計	36 25.5	0 6.3	20 6.7	1 8.5		5 21.5

(注)・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員 7 社のうち 7 社（20 年度より）  
・石川県には、工場無し  
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3 県以外への出荷を含む）

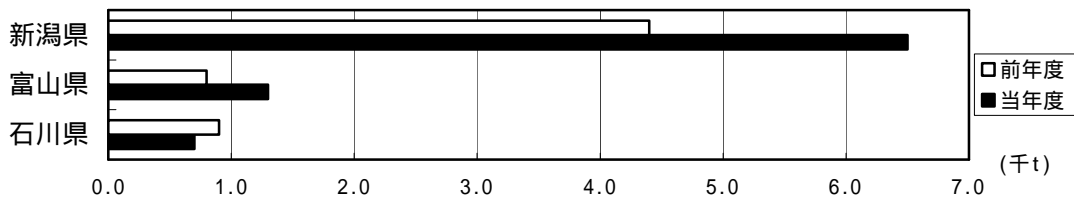
# コンクリートパイル

記事提供：北陸信越コンクリートパイル協同組合

## 新潟・富山・石川、3県の需要動向

- 新潟県：新潟県における平成23年度10月～12月期の需要は、県計で前年同期と比べて48%増と上回った。この要因としては、下越地区が73%増・上越地区が25%増・中越地区が24%増・佐渡地区が実績前年度並みと各地区共に前年同期を大幅に上回ったためと考えられる。  
(平成22年度10月～12月期：前年同期比56%減)
- 富山県：富山県における平成23年度10月～12月期の需要は、県計で前年同期と比べて63%増と大幅に上回った。この要因としては西部地区が実績が57%減と前年同期を大幅に下回ったものの、東部地区が900%増と前年同期を大幅に上回ったためと考えられる。  
(平成22年度10月～12月期：前年同期比60%増)
- 石川県：石川県における平成23年度10月～12月期の需要は、県計で前年同期と比べて22%減と大幅に下回った。この要因としては、能登地区が実績が100%減と前年同期を大幅に下回ったものの、加賀地区が250%増と前年同期を大幅に上回ったためと考えられる。  
(平成22年度10月～12月期：前年同期比13%増)
- 北陸3県：北陸3県合計の平成23年度10月～12月期の需要は、前年同期と比べて39%増と大幅に上回った。この要因としては、石川県の実績が22%減と前年同期を大幅に下回ったものの、新潟県が48%増・富山県が63%増と共に前年同期を大幅に上回ったためと考えられる。  
(平成22年度10月～12月期：前年同期比39%減)

コンクリートパイル需要量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	地区	平成22年度 年計	平成23年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	0	80	50	25		59
	中越	10.4	1.7	2.1	0.5		4.3
	下越	0	62	150	24		37
	佐渡	4.9	0.6	4.0	2.1		6.7
	県計	0	45	17	73		5
富山県	東部	6.5	1.1	1.9	3.8		6.8
	西部	0	100	#DIV/0!	0		50
	県計	0.2	0.0	0.0	0.1		0.1
	東部	0	72	51	48		19
	県計	22.0	3.4	8.0	6.5		17.9
石川県	加賀	0	100	400	900		467
	能登	0.3	0.2	0.5	1.0		1.7
	県計	0	-	50	57		0
	3県計	1.3	0.7	0.3	0.3		1.3
3県計	加賀	0	800	14	63		88
	能登	1.6	0.9	0.8	1.3		3.0
	県計	0	43	150	250		62
	3県計	2.1	1.2	1.1	0.7		3.0
3県計	加賀	0	58	55	39		7
	能登	1.3	0.4	1.0	0.7		2.1
	県計	0	700	-	100		13
	3県計	2.1	1.2	1.1	0.7		3.0
3県計	0	58	55	39		7	
3県計	25.7	5.5	9.9	8.5		23.9	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、会員8社

・「数量は、普通杭のみの集計である」



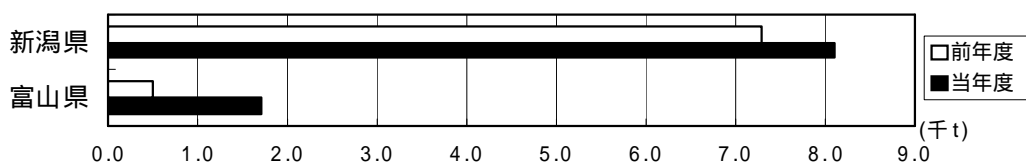
## 北陸3県5工場の出荷量

新潟県 - 新潟県3工場計の平成23年度10月～12月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて11%増と上回った  
(平成22年度10月～12月期：前年同期比45%減)

富山県 - 富山県2工場計の平成23年度10月～12月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて240%増と前年同期を大幅に上回った  
(平成22年度10月～12月期：前年同期比75%減)

3県計 - 北陸3県5工場計の平成23年度10月～12月期の出荷量は、前年同期と比べて26%増と大幅に上回った。この要因としては、新潟県3工場計が11%増、富山県2工場計が240%増と共に前年同期を大幅に上回ったためと考えられる。  
(平成22年度10月～12月期：前年同期比49%減)

### コンクリートパイプ出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成22年度 年計	平成23年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	中越	出荷量	0	76	46	84		3
		生産量	20.6	2.3	9.5	8.1		19.9
		在庫量	0	53	46	167		30
	下越	出荷量	17.6	3.4	9.9	9.6		22.9
		生産量	0	12	31	200		200
		在庫量	1.9	3.0	3.4	5.7		5.7
	県計	出荷量	0	45	77	100		77
		生産量	8.0	1.1	0.7	0.0		1.8
		在庫量	0	8	37	100		47
富山県	東部	出荷量	5.1	1.2	1.5	0.0		2.7
		生産量	0	100	100	100		100
		在庫量	2.7	0.0	0.0	0.0		0.0
	西部	出荷量	0	71	6	11		24
		生産量	28.6	3.4	10.2	8.1		21.7
		在庫量	0	46	24	92		13
	県計	出荷量	22.7	4.6	11.4	9.6		25.6
		生産量	0	47	41	24		24
		在庫量	4.6	3.0	3.4	5.7		5.7
2県計	東部	出荷量	0	63	567	240		4
		生産量	5.1	1.6	2.0	1.7		5.3
		在庫量	0	47	367	80		28
	西部	出荷量	2.5	0.9	1.4	0.9		3.2
		生産量	0	450	350	0		0
		在庫量	0.1	1.1	0.9	0.1		0.1
	県計	出荷量	0	-	-	-		-
		生産量	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
		在庫量	0	73	250	44		43
2県計	出荷量	3.5	1.9	2.1	1.0		5.0	
	生産量	0	100	100	100		100	
	在庫量	1.3	0.0	0.0	0.0		0.0	
2県計	東部	出荷量	0	63	567	240		4
		生産量	5.1	1.6	2.0	1.7		5.3
		在庫量	0	0	289	17		37
	西部	出荷量	6.0	2.8	3.5	1.9		8.2
		生産量	0	27	40	93		93
		在庫量	1.4	1.1	0.9	0.1		0.1
	2県計	出荷量	0	69	23	26		20
		生産量	33.7	5.0	12.2	9.8		27.0
		在庫量	0	35	48	58		18
2県計	出荷量	28.7	7.4	14.9	11.5		33.8	
	生産量	0	43	41	3		3	
	在庫量	6.0	4.1	4.3	5.8		5.8	

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、会員8社
- ・新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。
- ・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）
- ・「数量は、普通杭のみの集計である」

## 積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成 23 年 10 月～12 月期の出荷状況は、前年同期と比して災害復旧で 131% 増加し、年度累計では 30% 増となっている。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成 23 年 10 月～12 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 2% 減となっている。依然として低調であり、第 1、第 2、第 3 四半期連続の落ち込みにより年度全体では 25% の減となっている。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成 23 年度の 10 月～12 月期の出荷状況は、前年同期と比べて 45% 増となっているが、4 月～12 月期の累計では 13% 増であり、ほぼ前年度並みとなっている。

積・張ブロック出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	平成22年度	平成23年度				
	年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	21	21	34	131		30
	28.1	8.9	7.5	12.5		28.9
富山県	52	33	39	2		25
	16.9	3.2	2.5	4.4		10.1
石川県	46	8	9	45		14
	5.0	1.4	1.0	1.6		4.0

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員18社のうち14社

富山県

会 員14社のうち11社

石川県

会 員10社のうち4社

## その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成 23 年 10 月～12 月期の出荷状況は、前年同期と比して擁壁類で 5%増加したものの、縁石類 22%減、側溝類 17%減、水路類 2%減、ボックス類 6%減、その他二次製品 10%減と、依然出荷の減少が続いている。

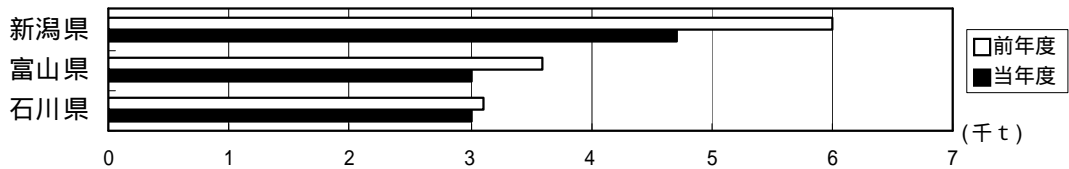
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成 23 年 10 月～12 月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべて取扱い量の少ない水路類で 33%増、擁壁類 44%増、側溝類 12%増、その他類は 11%増であったが、他の製品はそれぞれ縁石類 25%・ボックス類 21%と前年同期に比べて割り込んでいる。その結果、この時期のその他コンクリート製品全体の出荷量は、前年同期に比べてほぼ同量であるが、23 年度県計全体では、9%の増となっており、依然として減少傾向が持続しているようである。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成 23 年度の 10 月～12 月期の出荷状況は、品種類別に前年同期と比べると、擁壁類が 15%減と三期連続の減少である。また、水路類は 7%減、縁石類は 3%減となっている。側溝類は 18%、その他二次製品類が 12%とそれぞれ増、ボックス類が ±0%であった。4 月～12 月期の累計では、全体で 1%の出荷減となっており、ほぼ前年度並みとなっているが、擁壁類が 28%減となるなど、底打ち感が感じにくい市況で推移している。

縁石類出荷量の推移(10月～12月期)



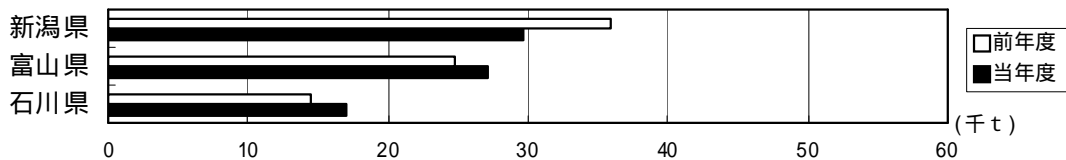
(単位：千t、%)

県	平成22年度 年計	平成23年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	24	20	28	22		23
	22.4	3.9	4.2	4.7		12.8
富山県	26	12	12	17		9
	9.5	1.9	2.2	3.0		7.1
石川県	23	17	11	3		4
	9.6	2.0	2.0	3.0		7.0

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会員18社のうち17社 会員14社のうち12社 会員10社のうち9社

側溝類出荷量の推移(10月～12月期)



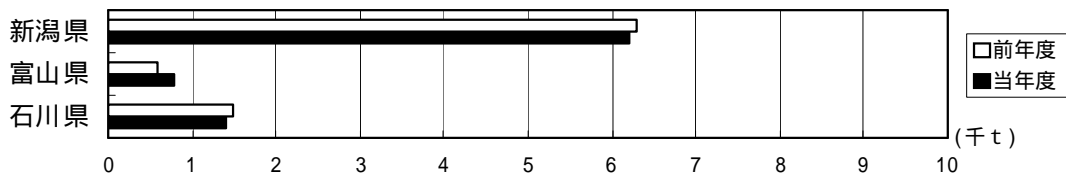
(単位：千t、%)

県	平成22年度 年計	平成23年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	21	23	17	17		19
	100.4	16.1	18.7	29.7		64.5
富山県	9	16	11	10		12
	67.9	12.8	14.6	27.2		54.6
石川県	11	4	6	18		6
	50.0	10.9	11.0	17.1		39.0

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会員18社のうち17社 会員14社のうち11社 会員10社のうち10社  
 ・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(10月～12月期)



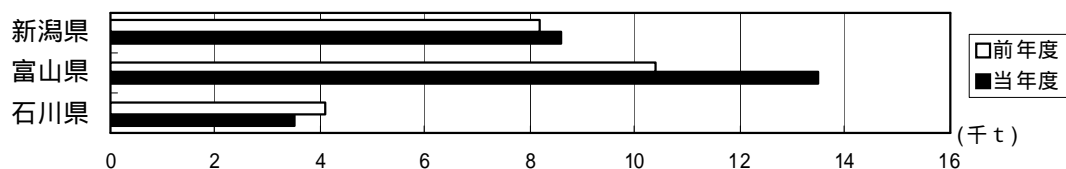
(単位：千t、%)

県	平成22年度 年計	平成23年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	40	15	6	2		3
	14.7	2.9	3.3	6.2		12.4
富山県	55	0	50	33		33
	1.7	0.1	0.3	0.8		1.2
石川県	24	200	25	7		27
	3.2	0.9	0.5	1.4		2.8

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会員18社のうち17社 会員14社のうち2社 会員10社のうち4社

### 擁壁類出荷量の推移(10月～12月期)



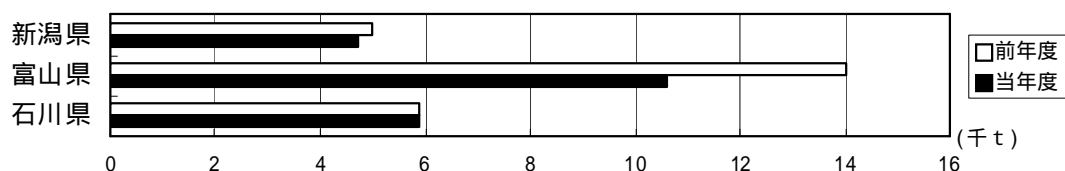
(単位：千t、%)

県	平成22年度 年計	平成23年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	26	16	7	5		6
	27.8	6.5	7.6	8.6		22.7
富山県	7	98	22	30		44
	26.5	8.9	5.5	13.5		27.9
石川県	24	43	21	15		29
	15.9	3.2	2.3	3.5		9.0

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会員18社のうち17社 会員14社のうち11社 会員10社のうち7社
- ・大型擁壁(高さ4～8mでセミプレハブ型)を除く

### ボックス類出荷量の推移(10月～12月期)



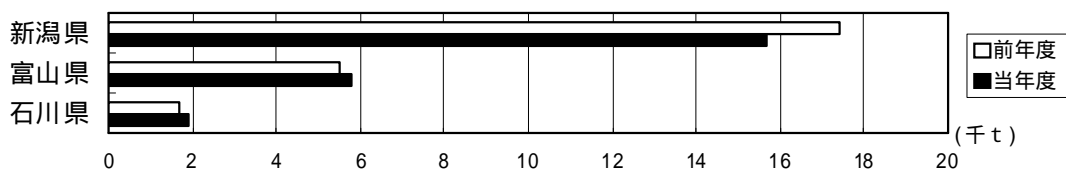
(単位：千t、%)

県	平成22年度 年計	平成23年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	26	24	19	6		2
	15.5	4.1	3.5	4.7		12.3
富山県	28	5	27	24		21
	35.8	3.9	3.6	10.6		18.1
石川県	30	18	12	0		3
	15.9	2.7	2.9	5.9		11.5

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会員18社のうち17社 会員14社のうち9社 会員10社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されるもの)を除く

### その他の二次製品出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成22年度 年計	平成23年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	21	16	15	10		13
	55.4	12.4	13.3	15.7		41.4
富山県	12	16	22	5		12
	12.3	2.9	2.7	5.8		11.4
石川県	8	8	18	12		13
	7.0	1.3	1.3	1.9		4.5

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会員18社のうち17社 会員14社のうち8社 会員10社のうち7社

## 大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成23年10～12月期の出荷は、前年同期比 57%である。

10～12月期の出荷量を品目別に見てみると、大型BOXが53%、スノーシールド類が32%、長尺側溝類が9%の比率となっている。他は監査廊、コンクリート舗装版類である。久方ぶりに大型BOX、スノーシールド類が主役を占めている。

大型BOXは国土交通省の高田河川国道事務所管内、新潟BPの立体化事業などに出荷されたほか、富山県工事にも出荷された。スノーシールドは新潟県津南町地内の防雪工事、福島県金山町地内の防雪工事に出荷され、スノーシェルターは青森県十和田市地内の防雪工事に出荷された。長尺側溝類は、主として新潟県内各地の道路工事に出荷されている。監査廊は、香川県・青森県・長野県・島根県のダムに特殊規格品を主体に出荷された。コンクリート舗装版類は、国土交通省の富山河川国道事務所管内および長野国道事務所管内に出荷された。

大型擁壁の出荷はない。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：千t、%)

県名	平成22年度計	平成23年度					備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累計	
新潟県	35 8.8	78 0.2	87 0.3	41 2.9			
富山県	83 3.3	150 0.5	42 0.1	94 0.3			
石川県	73 0.4	0 0.0	0.1 0.1	0.1 0.1			
3県計	26 12.5	36 0.7	80 0.5	59 3.3			

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックス型(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセパレート型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシールド、スノーシェルターをいう。

### [ 資料紹介 ] .....土木用コンクリート製品施工マニュアル

北陸土木コンクリート製品技術協会の技術委員会が鋭意検討していた「土木用コンクリート製品施工マニュアル」がこの度完成した。このマニュアルはH23年7月に発行された「土木用コンクリート製品設計便覧」の姉妹編で、便覧製品の施工方法を詳細に紹介している。従来のマニュアルと違い施工歩掛を掲載しているため見積もりなどの積算に便利である。しかも歩掛は仮置渡しの場合と据付渡しの場合の2段表示であり、施工を通じてのコスト縮減に寄与できる。

ここで、据付渡しとは、運搬車両の荷台から直接設計位置に据付ける方法で、現場内小運搬が必要ない分、経済的であり合理的な施工方法である。

北陸管内4会場で実施された「第5回社会資本整備セミナー」の配布資料にマニュアルがあるので聴講された方はそれを活用してほしい。聴講されなかった方、または追加入手を希望される方は、北陸建設弘済会で頒布しているので、それを求め参考にしてほしい。

## (6) アスファルト合材

### 新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における平成23年10月～12月期の全体出荷量は、前年同期に比べ91%（48,000t減）と減少した。これは災害復旧工事の発注に加え予算執行の遅れていた公共工事の発注はあったものの、合材使用工事は思ったより少なく民間工事の冷え込みも影響したためと思われる。

地区別に見ると下越地区は、災害復旧工事の発注も少なく、地区全体の工事量も減少しており前年対比85%（41,000t減）となった。中越地区は魚沼十日町地域において災害復旧工事が年末まで続き、関係する工場の出荷量は伸びたものの長岡他の地域の工事は減少しており前年対比96%（6,000t減）と減少した。

上越地区は、上越地域の公共工事が順調に発注された影響もあり前年を上回る104%（3,000t増）となった。佐渡地区は大きく落ち込み前年対比72%（4,000t減）となった。

今後の動向は、1月～2月では降雪のため下越地区の新潟地域、佐渡地区を除き需要がほとんど見込まれず、3月の出荷も積雪の影響から工事の着工がずれ込む恐れもあり第4四半期も厳しい状況が続くものと思われる。

### 富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成23年度10月～12月期出荷状況は、引き続き減少し県計で16万7千tと前年同期と比べて2%の減となった。地区別では東部地区で7%の減、西部地区では3%増となった。今年は東部地区が第3期までで前年の13%減となっているのが目を引く。富山大橋関連事業以外特に主だった事業がない為と考えられる。

西部地区は第3期までで3%微増している。しかし1工場当たりの出荷量は3万tを大きく割り込んでおり合材1t当

りに占める固定費が増加している。公共事業費が先細りしていく中、景気が底をうち、民需の需要が回復する事を期待したい。

### 石川県

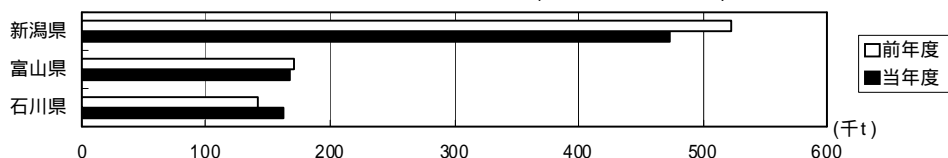
記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県におけるアスファルト混合物の出荷は公共事業の展開に大きく左右される。今期は前年同期比15%増となったが、公共事業の展開が前年に比して順調に推移したのが大きい。民間は月別の変化があったものの前年同期比では順調に推移している。原因は前年の出荷が少なかったことが影響していると考えられる。

加賀地区では金沢市の海側幹線道路向けの出荷をはじめ、公共事業向けが順調だったので前年同期比11%の出荷増となった。民間向けは電器関係の工場新設関連の出荷があったので、前年同期比24%の大幅増となった。地区計では前年同期比15%の出荷増となり、減少傾向に少しブレーキがかかった感じである。

能登地区は公共事業向けの出荷増は単発的で、今期は前年同期比21%増となったが、低迷から出荷減が少し緩和した感じで増加に転じる兆候は様子を見たい。民間向けは出荷量が少ない中での増減があるので前年同期比19%減であった。地区計では公共事業の出荷増が影響して前年同期比16%増となったがもう少し出荷の推移を見守りたい。

アスファルト合材出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	地区	平成22年度 年計	平成23年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	26	9	8	4	1	
		192	51	57	86	194	
	中越	16	14	24	4	13	
		336	71	82	139	292	
	下越	16	3	4	15	9	
		590	134	167	237	538	
富山県	佐渡	5	0	0	31	12	
		43	14	13	11	38	
	県計	17	5	11	9	9	
	1,162	270	319	473	1,062		
富山県	東部	4	6	33	6	13	
		271	74	66	96	236	
	西部	15	22	12	3	3	
		172	55	51	71	177	
県計	8	12	25	2	7		
	443	129	117	167	413		
石川県	加賀	7	42	5	15	14	
		277	94	101	121	316	
	能登	18	14	5	17	1	
		117	33	41	42	116	
県計	11	21	4	15	9		
	394	126	142	163	431		

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員34社のうち34社

富山県

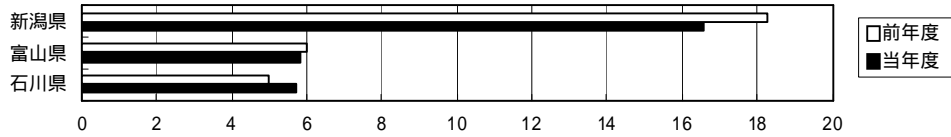
会員15社のうち14社

石川県

会員18社のうち12工場

# 参 考 資 料

## アスファルト出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成22年度 年計	平成23年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	26.9	9.8	8.4	4.1	1.1	11.1
		6.7	1.8	2.0	3.0		6.8
	中越	16.4	14.2	24.4	4.4		13.4
		11.8	2.5	2.9	4.9		10.2
	下越	16.3	4.7	5.8	8.3	15.9	18.8
		20.7	0.0	0.0	31.0		12.0
新潟県	佐渡	1.5	0.5	0.5	0.4		1.3
	県計	17.0	5.0	11.0	9.0		9.0
富山県	東部	4.6	3.3	6.6			13.5
		9.5	2.6	2.3	3.4		8.3
	西部	15.2	12.3	3.3			3.3
		6.0	1.9	1.8	2.5		6.2
	県計	8.1	4.5	2.5	2.2		7.2
富山県	県計	15.5	4.5	4.1	5.8		14.5
	石川県	7.4	5.5	15.1			14.1
石川県	加賀	9.7	3.3	3.5	4.2		11.1
	能登	18.4	1.1	1.4	1.5		4.0
		4.1	1.1	1.4	1.5		4.0
	県計	11.1	2.1	4.4	1.5		9.0
石川県	県計	13.8	4.4	5.0	5.7		15.1

(注)・上段は前年同期との比較

特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

「アスファルト出荷量(千t) = アスファルト合材量(千t) × 3.5%」

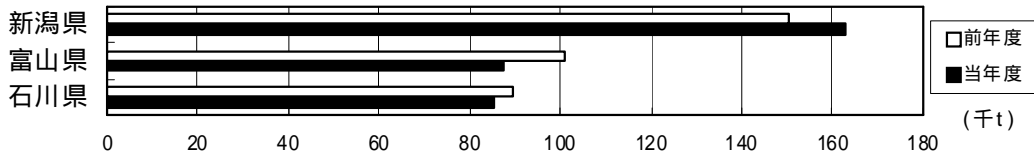


## (7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成23年度10月～12月期の普通鋼鋼材受注量は、3県TOTAL量で前年同期1%の減。  
 県別でみると新潟県9%の増となるも、富山県14%、石川県5%が減。

普通鋼鋼材受注量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成22年度 年計	平成23年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	12 477.2	16 151.8	15 167.6	9 163.1	1 482.5	
富山県	18 263.9	2 84.3	6 75.6	14 87.2	6 247.1	
石川県	62 265.4	1 82.9	0 91.7	5 85.5	2 260.1	
3県計	24 1006.5	8 319.0	5 334.9	1 335.8	2 989.7	

(注) 上段は前年同期との比較

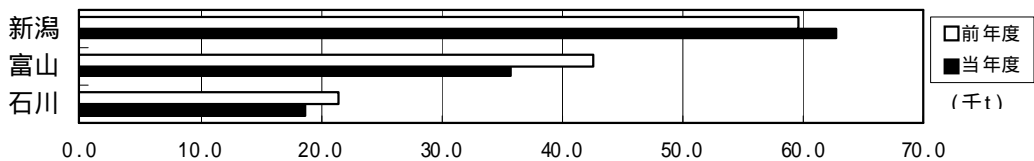
### 《建材製品》

今期の建材製品の受注量は、3県TOTAL量で前年同期5%の減。

県別では新潟県5%増、富山県16%、石川県13%が減。

品種別ではH形鋼が19%の増となったが、その他品種(鋼矢板32%、形鋼14%、異形棒鋼13%)で減。

建材製品受注動向の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県 品種	平成22年度 年計	平成23年度												累計	
		4月～6月				7月～9月				10月～12月					1月～3月
鋼矢板	37 17.8	58 1.3	125 0.9	120 1.1	17 3.3	88 8.1	6 1.5	117 1.3	68 10.9	0 3.1	59 1.3	40 0.6	32 5.0	8 19.2	
H形鋼	7 108.3	27 13.7	11 17.7	20 6.1	6 37.5	4 15.7	21 11.5	16 3.7	12 30.9	42 19.7	3 16.1	3 3.8	19 39.6	0 108.0	
形鋼	10 35.0	10 3.8	9 5.1	11 2.4	3 11.3	16 4.4	10 4.5	18 2.6	14 11.5	12 4.2	18 4.5	10 2.7	14 11.4	2 34.2	
異形棒鋼	0 211.0	32 30.3	3 14.2	5 11.6	20 56.1	12 34.7	17 14.6	12 11.9	13 61.2	6 35.7	24 13.9	15 11.7	12 61.3	15 178.6	
計	0 372.1	31 49.1	6 37.9	9 21.2	14 108.2	2 62.9	15 32.1	6 19.5	7 114.5	5 62.7	16 35.8	13 18.8	5 117.3	9 340	

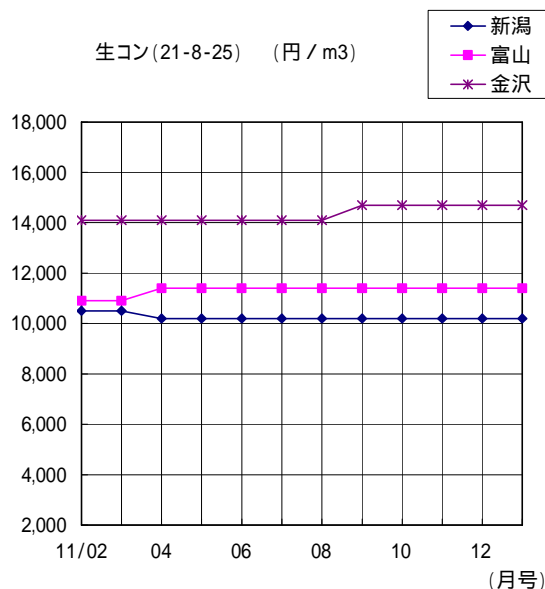
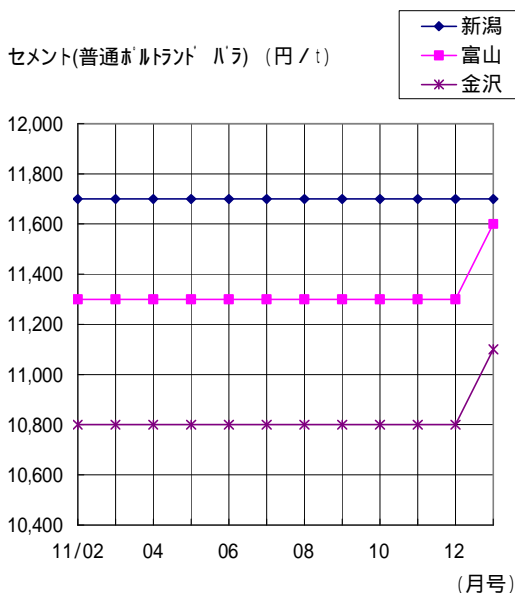
(注) 上段は前年同期との比較

# 5. 主要建設資材の市況

記事提供：(財)経済調査会 北陸支部

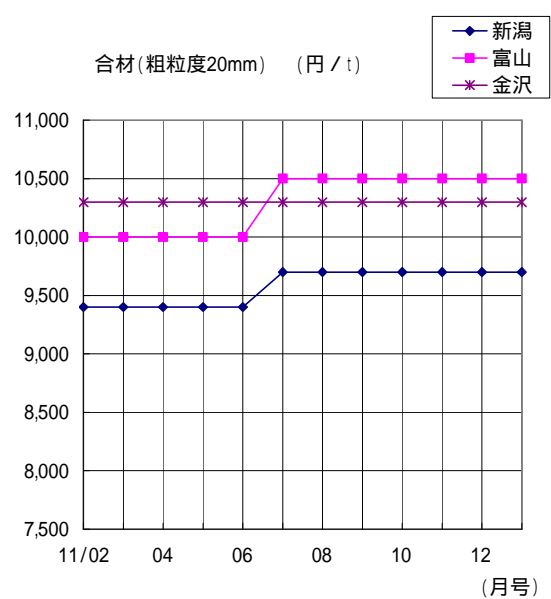
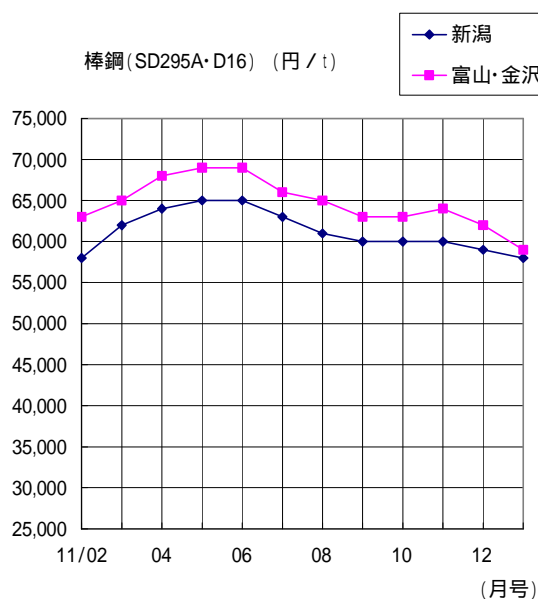
品目	10～12月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>富山県、石川県でt当たり300円上昇</p> <p>新潟県では、生コンクリート、コンクリート二次製品、工事物件向けのいずれにおいても需要は伸びず、荷動きは精彩を欠いている。4月以降、値上げを唱えていたメーカー各社は、秋口以降に売り腰を強めたものの、生コン、コン二次メーカーの大口需要家においては、他地区との市況格差に対して不満が強く、交渉は難航。需要家は年度内における価格改定には強い抵抗を示していることから、当面、現行水準を横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、一部のメーカーを除き年度当初より値上げを唱えていたものの、需要家はメーカーの足並みが揃っていないことから、値上げに対して抵抗を示していた。下期に入り、メーカー各社が値上げを表明したことで、販売側の売り腰が強まった結果、12月にt当たり300円の上昇を示した。先行き、市況は現行水準を横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、メーカー側は、年度当初より設備・拠点の合理化や人員削減した上での値上げとして需要家に理解を求めてきたが、大口需要家である生コンメーカーでは、新幹線工事等の大型工事の需要が最盛期を過ぎ、先行きの需要減少が避けられないとの見方から強い抵抗を示していた。しかし、値上げの意欲が強いメーカー側では、加賀地区で生コン価格が上伸したことを背景に売り腰を強めた結果、12月にt当たり300円の値上げが浸透した。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(バラ物)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
生コンクリート	<p>新潟県、富山県、石川県とも横ばい推移</p> <p>新潟県では、新潟地区において、今まで出遅れていた出荷が、年末にきて一気に実需に結びついてきたため、荷動きに回復の兆しが伺える。価格面では、販売側の受注競合が払しょくされないことから、軟調に推移している。セメントの値上げ要請はあるものの、受け入れ側は模様眺めの状態で、具体的な動きはない。目先、現行水準を弱含みながら横ばいで推移しよう。</p> <p>富山県では、新幹線工事向けの出荷は各地区とも最盛期を過ぎ、終盤を迎えている。富山協組では、需要家と値上げ交渉を継続しているものの、非組合員との価格に見られることで、需要家側は強い抵抗を示している。組合側では、原材料価格が強含んでいることから、需要家側に理解を求めて粘り強く交渉を継続していく意向。先行き、横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県内では、新幹線関連や能越道関連の継続工事に加え、民間の工場(能美市)等があったことで、県全体の出荷量が前年同期比(4月～12月)で約30%の大幅増で推移している。しかし、これらの特需は最盛期を過ぎており、各協組とも工事終了後の工場再編や採算性を考慮した事業の継続に目を向けつつある。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
骨材	<p>加賀地区で単砕がm3当り200円値上がり</p> <p>新潟県では、新潟、三条、五泉、阿賀野地区への供給元は阿賀野川筋の土場となるが、主力出荷先となる新潟地区の生コン出荷量が大幅に落ち込んでいるため、メーカー各社の出荷量も減少。生コン市況が弱含みながらも価格を維持していることから、当面、現行値圏内を横ばいで推移しよう。また、クラッシャー、粒度調整砕石等の道路用砕石について、販売側では運搬コストに見合った市況の是正を唱えているが、実需の後押しがなく、交渉に進展は見られない。需要家の購買姿勢も依然厳しく、当面、横ばい推移の見通し。</p> <p>富山県では、能越道向けに粒度調整砕石の引き合いが見られるものの、総じて荷動きは冴えないものとなっている。メーカー側は生産調整を図り需給バランス維持に努めている。しかし、一部のメーカーでは数量確保の姿勢から需要家の指し値に応じる場面も散見され、価格は現状維持が精一杯となっている。先行き、市況は横ばいで推移しよう。</p> <p>加賀地区(金沢・白山・小松)を販売エリアとする「いしかわ砂利販売組合」は、昨年度より道路用砕石についても値上げを打ち出していたが、需要家側の抵抗が強く、交渉は長期化していた。しかし、9月にコンクリート用骨材については値上げが浸透したことから、合材向けについても売り腰を強化した結果、12月に単粒度砕石5号～7号でm3当り200円上伸した。骨販組合では今後も現行価格を維持していく意向で、先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(C-40)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

【価格推移】



品目	10～12月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p>新潟県は11月下旬、富山県、石川県は11月、12月続落</p> <p>新潟県においては、原材料のスクラップ相場が10月に続伸を示したものの、11月には下落に転じた。こうした中、地場の電炉メーカーは採算重視の姿勢で販売価格を据え置いているものの、需要家間の受注競争により流通側への指値は厳しく、流通側では、安値に応じざるを得ない状況となった。価格は11月にt当り1,000円の下落を示した。電炉メーカーは引き続き、採算重視の姿勢を見せているが、需要は民間の中小物件が主体で荷動きは冴えず、当面、市況は弱含み横ばい推移の見込み。</p> <p>富山県、石川県においては、スクラップ市況が10月に値を戻したことで、製品市況も反発し、t当り1,000円の上昇を示した。しかし、その後、海外市況の大幅な下落を受け国内相場も軟化し、その結果、11月にt当り2,000円、12月に3,000円の下落を示した。</p> <p>年明け以降、スクラップ市況は底値との見方が大勢を占めており、流通側は売り腰を強めていく意向。先行き、市況は強含み横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>
コンクリート二次製品	<p>横ばい推移</p> <p>新潟県では、7月の豪雨災害による復旧工事向けに、今後、積・張ブロック等の需要が見込まれるが、工事は本格化しておらず、現時点では二次製品全般に荷動きは精彩を欠いている。需要家の指し値は厳しさを増しているものの、採算の悪化を懸念するメーカー側では売り腰を引き締めて、現行の市況を維持している。先行き、価格は現行水準を横ばいで推移する見通し</p> <p>富山県では、道路用製品の荷動きは鈍いものの、農業用製品で大口物件があり、旺盛な荷動きが見られる。価格面では、需要家からの値引き要求は見られるが、メーカー各社は価格重視の姿勢を崩さず、売り腰を引き締めている。今後も市況の維持が最優先との意向を示していることから、先行き、価格は現行値圏内を横ばいで推移しよう。</p> <p>石川県内では、中能登地区において、ほ場整備や用排水整備事業向けにL型水路等の一部の農業用製品の需要が増加しているものの、全体的には荷動きは低調に推移している。出荷の減少によりメーカー側では生産コストが上昇しているが、販売価格への転嫁は困難な状況と判断し、採算重視の姿勢を強めている。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>
アスファルト合材	<p>3地区ともに横ばいで推移</p> <p>主原材料のスト・アスの価格が高値圏で推移しながらも落ち着きをみせていることで、合材市況は3地区ともに横ばいで推移している。</p> <p>新潟県では、6月にt当り300円方値上がりして以降、横ばい推移が続いている。メーカーでは出荷量の落ち込みによる固定費の上昇分を販売価格に転嫁したい意向を示しているが、需要家側の抵抗は強く、具体的な交渉の場面には至っていない。しばらくは横ばいで推移するとの見方が支配的。</p> <p>富山県では、需要家側からの指し値は厳しいものの、メーカー側は売り腰を引締めて、値引き要求には応じていない。これはスト・アスや油脂類の市況が高止りしていることから、メーカー側の生産コストが上昇し、採算が悪化していることが背景にある。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県内では、需要の低迷が続く中、メーカー側ではスト・アス等の原材料価格の高止まりに加え、単粒度砕石が値上がりしたことで固定費、製造コストが上昇、製品販価の早期改定の意向を示している。しかし、需要の低迷により量販指向から抜け出せず、安値玉も散見される。目先、現行値圏内を横ばいで推移しよう。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>

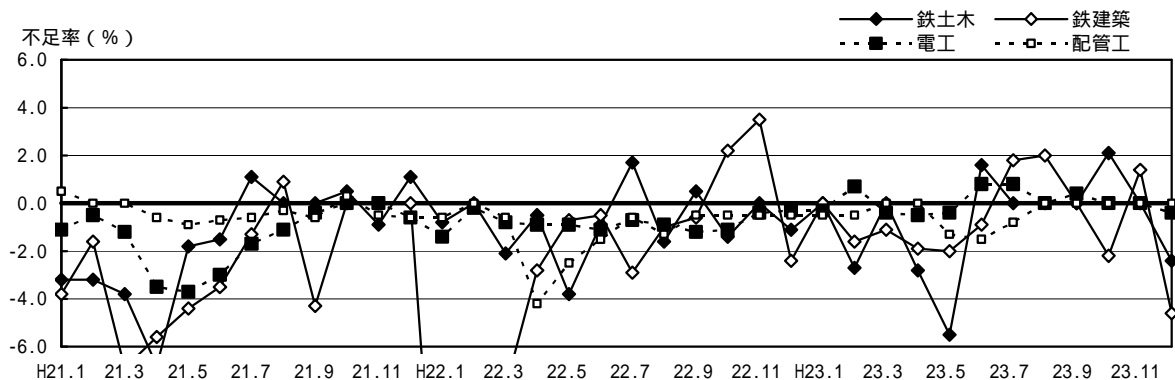
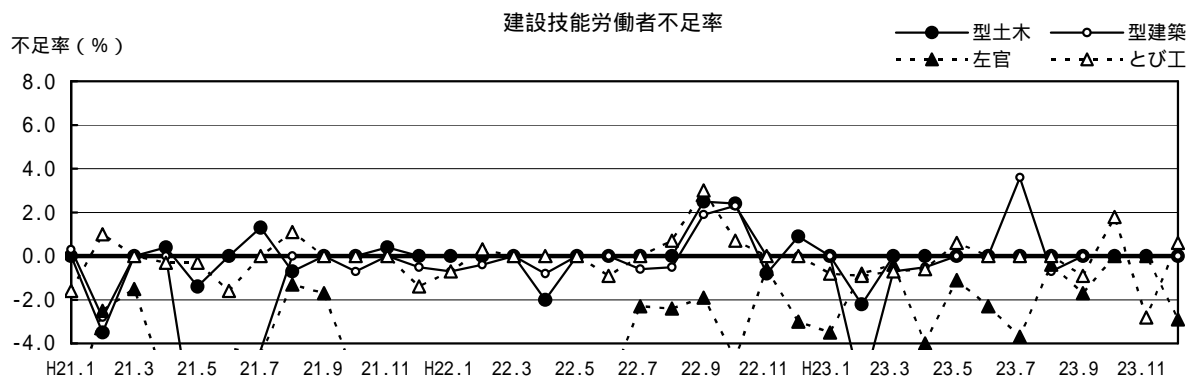
【価格推移】



## 6. 建設労働者の需給動向

北陸地方における平成23年度10月～12月の建設技能者の需給動向は不足気味で推移し、その傾向は全国を下回り推移している。また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

職種別需給動向（モニター調査より）



# 7. 建設業の動向

## (1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第3四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で10件、富山県で2件、石川県で13件、計25件となっており、北陸の全産業3県計100件に対し、29%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

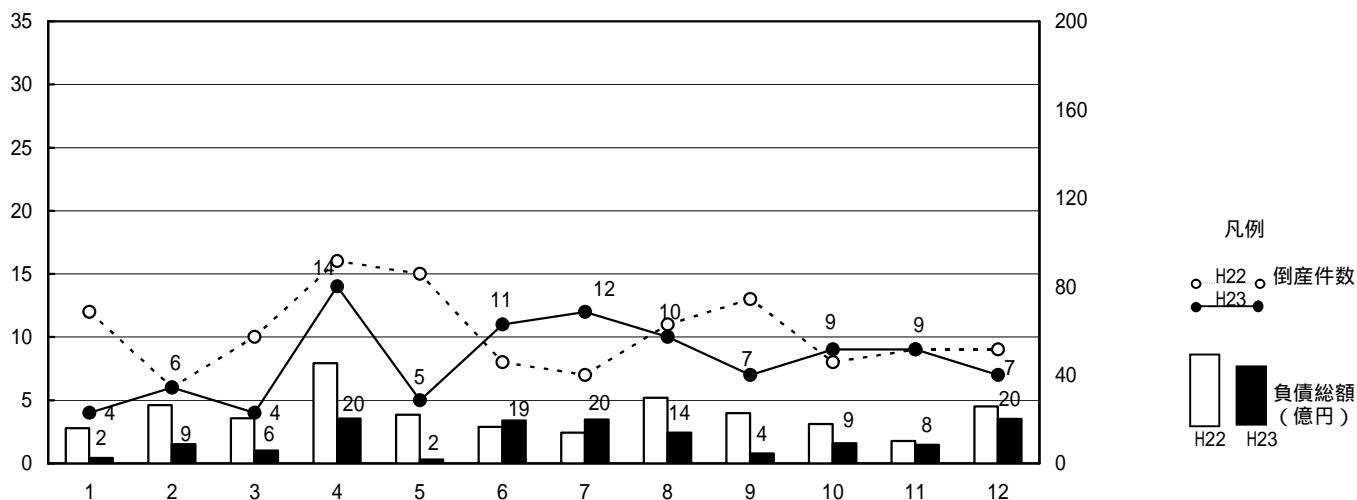
区分 年月	北陸の全産業							うち建設業								
	新潟県		富山県		石川県		3県計	新潟県		富山県		石川県		3県計		
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比			
22年 10月	13	30.0	11	38.9	15	16.7	39	15.2	2	100.0	2	66.7	4	42.9	8	42.9
11月	10	41.2	5	66.7	11	42.1	26	49.0	3	0.0	1	66.7	5	50.0	9	43.8
12月	10	9.1	7	36.4	12	9.1	29	12.1	1	75.0	3	57.1	5	25.0	9	40.0
22年計	162	0.0	124	0.0	176	0.0	462	0.0	39	0.0	37	0.0	62	0.0	138	0.0
23年 1月	7	36.4	9	30.8	5	64.3	21	44.7	1	75.0	2	33.3	1	80.0	4	66.7
2月	10	66.7	5	66.7	7	0.0	22	37.5	1	50.0	0	-	5	25.0	6	0.0
3月	11	22.2	9	28.6	10	33.3	30	3.2	1	83.3	2	100.0	1	66.7	4	60.0
4月	12	14.3	11	37.5	11	15.4	34	2.9	2	33.3	5	0.0	7	12.5	14	12.5
5月	7	50.0	11	57.1	13	18.2	31	3.1	2	50.0	3	25.0	0	100.0	5	66.7
6月	8	20.0	13	18.2	21	133.3	42	40.0	2	33.3	3	25.0	6	500.0	11	37.5
7月	14	7.7	6	40.0	11	57.1	31	3.3	7	250.0	1	50.0	4	33.3	12	71.4
8月	15	36.4	8	11.1	10	33.3	33	5.7	3	50.0	4	20.0	3	25.0	10	9.1
9月	17	30.8	8	20.0	11	56.0	36	25.0	2	50.0	1	66.7	4	33.3	7	46.2
10月	13	0.0	5	54.5	12	20.0	30	23.1	6	200.0	0	100.0	3	25.0	9	12.5
11月	11	10.0	5	0.0	14	27.3	30	15.4	3	0.0	1	0.0	5	0.0	9	0.0
12月	8	20.0	4	42.9	15	25.0	27	6.9	1	0.0	1	66.7	5	0.0	7	22.2
23年累計	133	0.7	94	6.9	140	9.1	367	5.7	31	13.9	23	30.3	44	20.0	98	21.0

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



## ( 2 ) 建設業の景況

記事提供: 東日本建設業保証(株) 新潟支店

### 北陸地区の景気動向

北陸地区(新潟、富山、石川、福井4県)における調査結果は次のとおりです。

[ 調査対象企業281社、有効回答企業255社 (有効回答率90.7%) ]

### 概 観

今期:短期借入金の借入は、「容易」から「困難」に傾向が転じている。

来期:資金繰りは、「困難」な傾向が強まる見通し。

【今期:前期(平成23年7～9月)に比べた今期(平成23年10～12月)の状況】

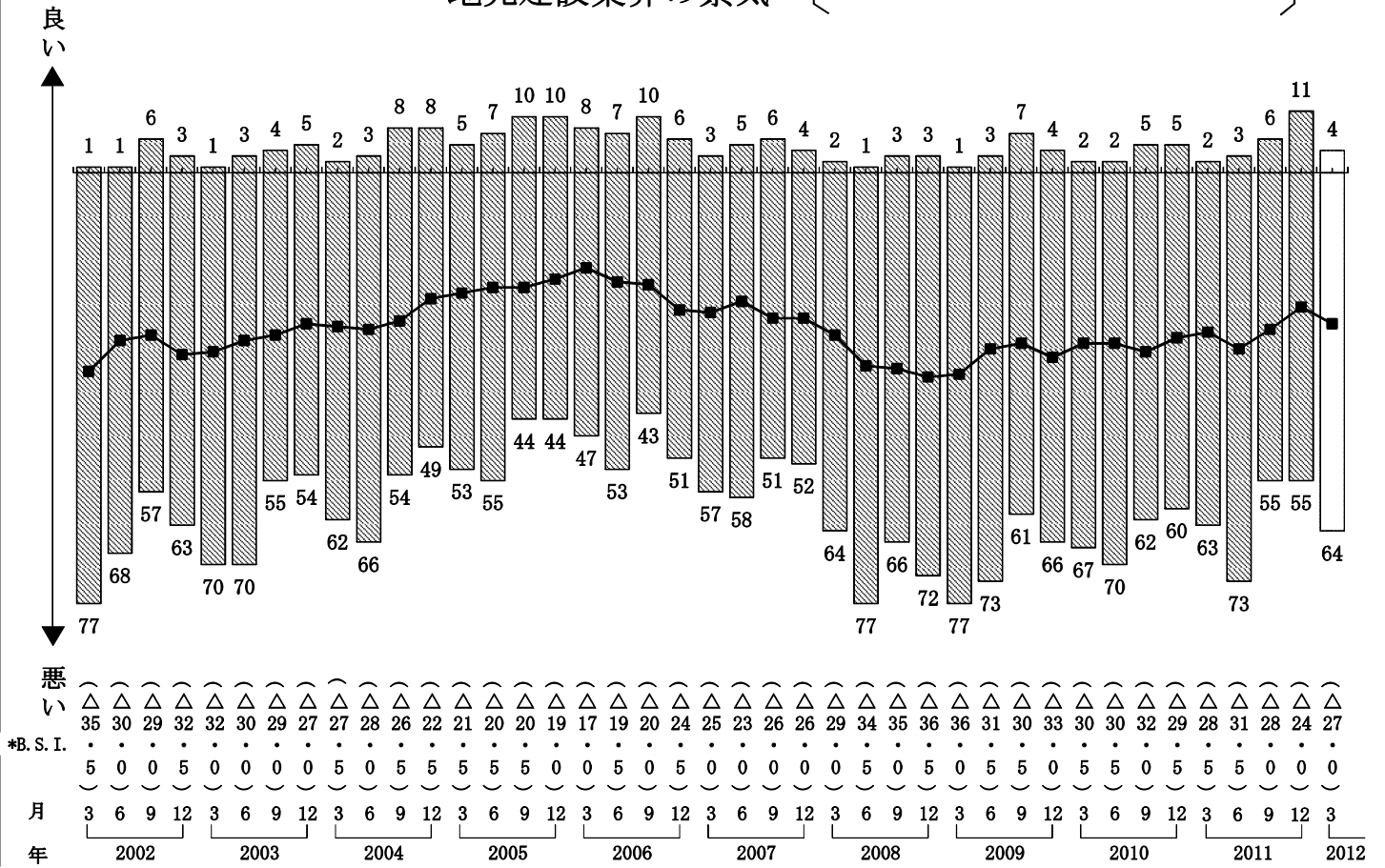
【来期:今期(平成23年10～12月)に比べた来期(平成24年1～3月)の状況】

項 目		推移方向 (前期比)	今期 B.S.I.値	推移方向 (今期比)	来期 B.S.I.値
(1)業況等	地元建設業界の景気		△ 24.0		△ 27.0
(2)受注	受注総額		△ 22.0		△ 26.0
	官公庁工事		△ 20.5		△ 27.0
	民間工事		△ 19.5		△ 19.0
(3)資金繰り	資金繰り		△ 12.5		△ 20.0
(4)金融	銀行等貸出傾向		△ 7.0		△ 9.0
	短期借入金		△ 2.5		2.0
	短期借入金利		1.5		2.0
(5)資材	資材の調達		△ 2.0		△ 2.5
	資材価格		9.5		10.5
(6)労務	建設労働者の確保		△ 4.5		△ 4.5
	建設労働者の賃金		△ 1.0		△ 2.0
(7)収益			△ 21.0		△ 26.0

注) B.S.I.値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。  
B.S.I.値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降等の傾向を示す。

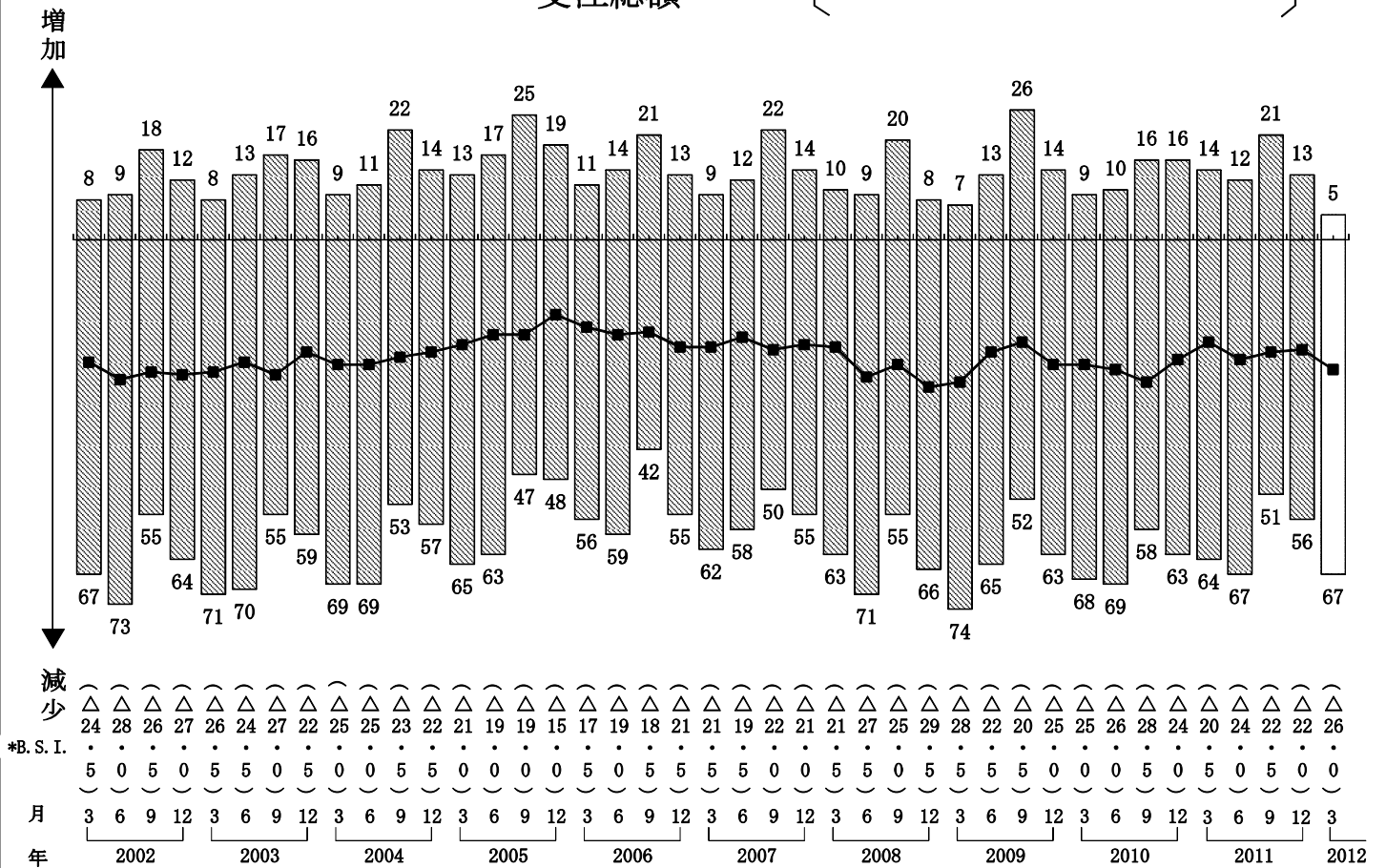
# 地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示



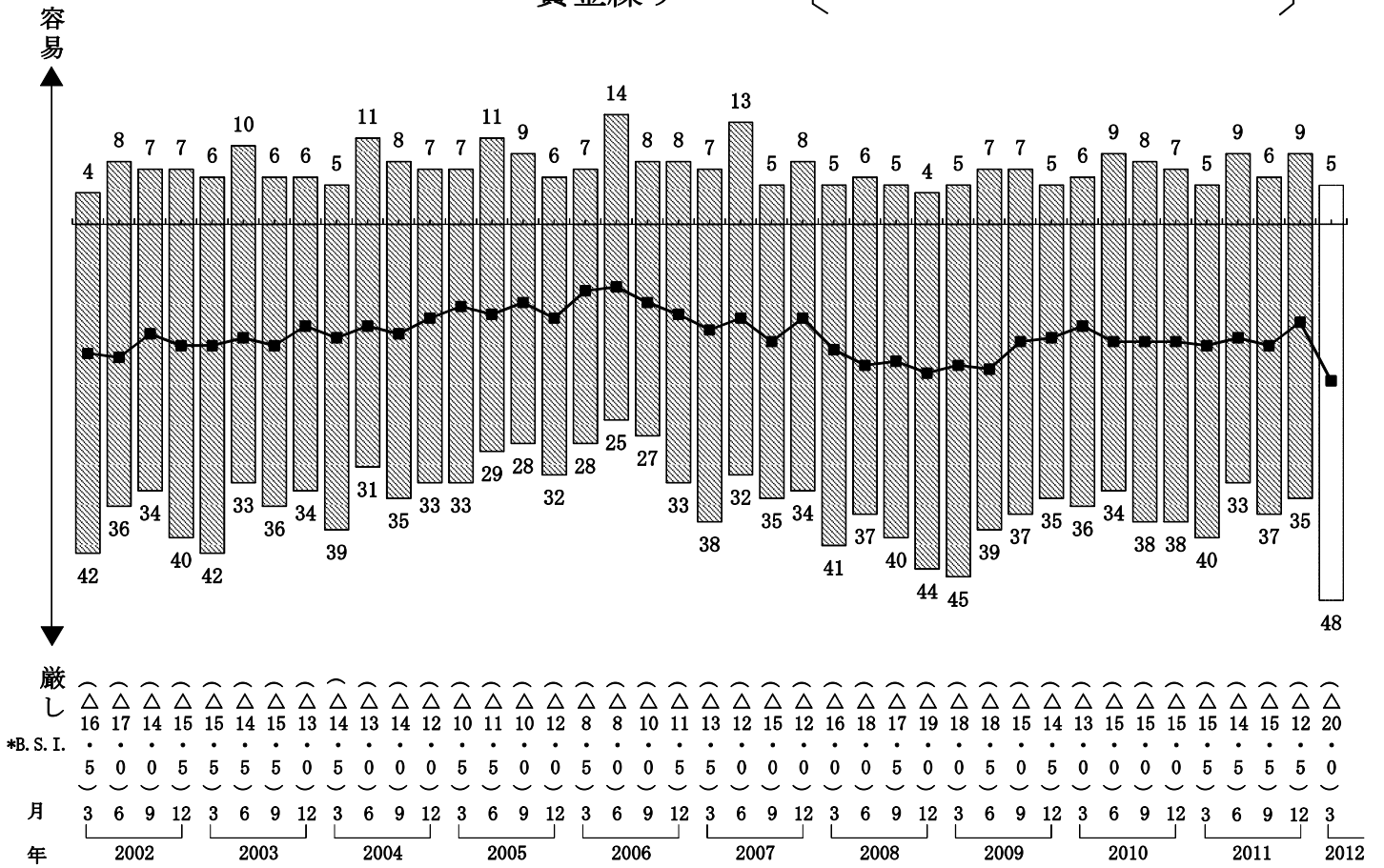
# 受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示



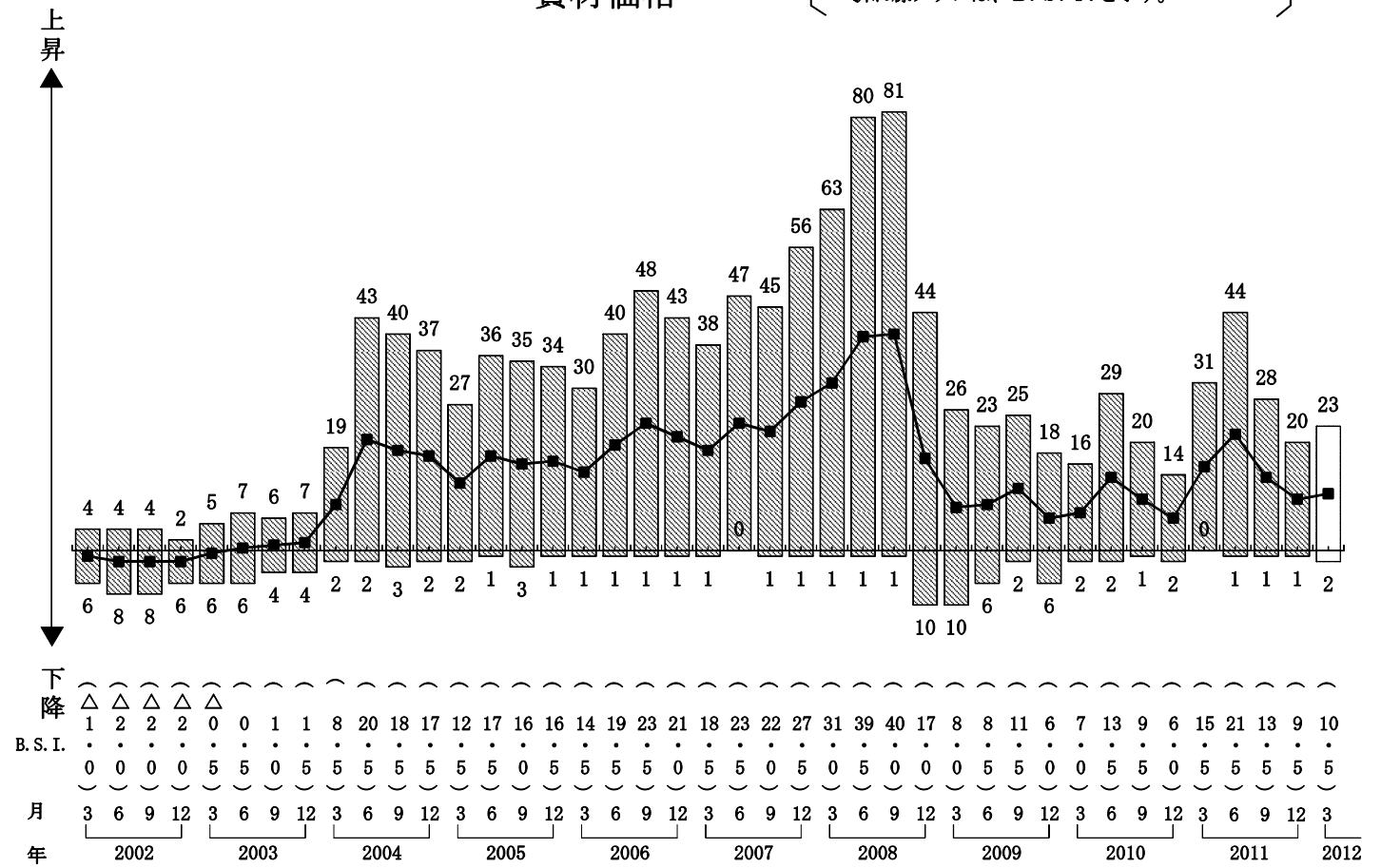
# 資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示



# 資材価格

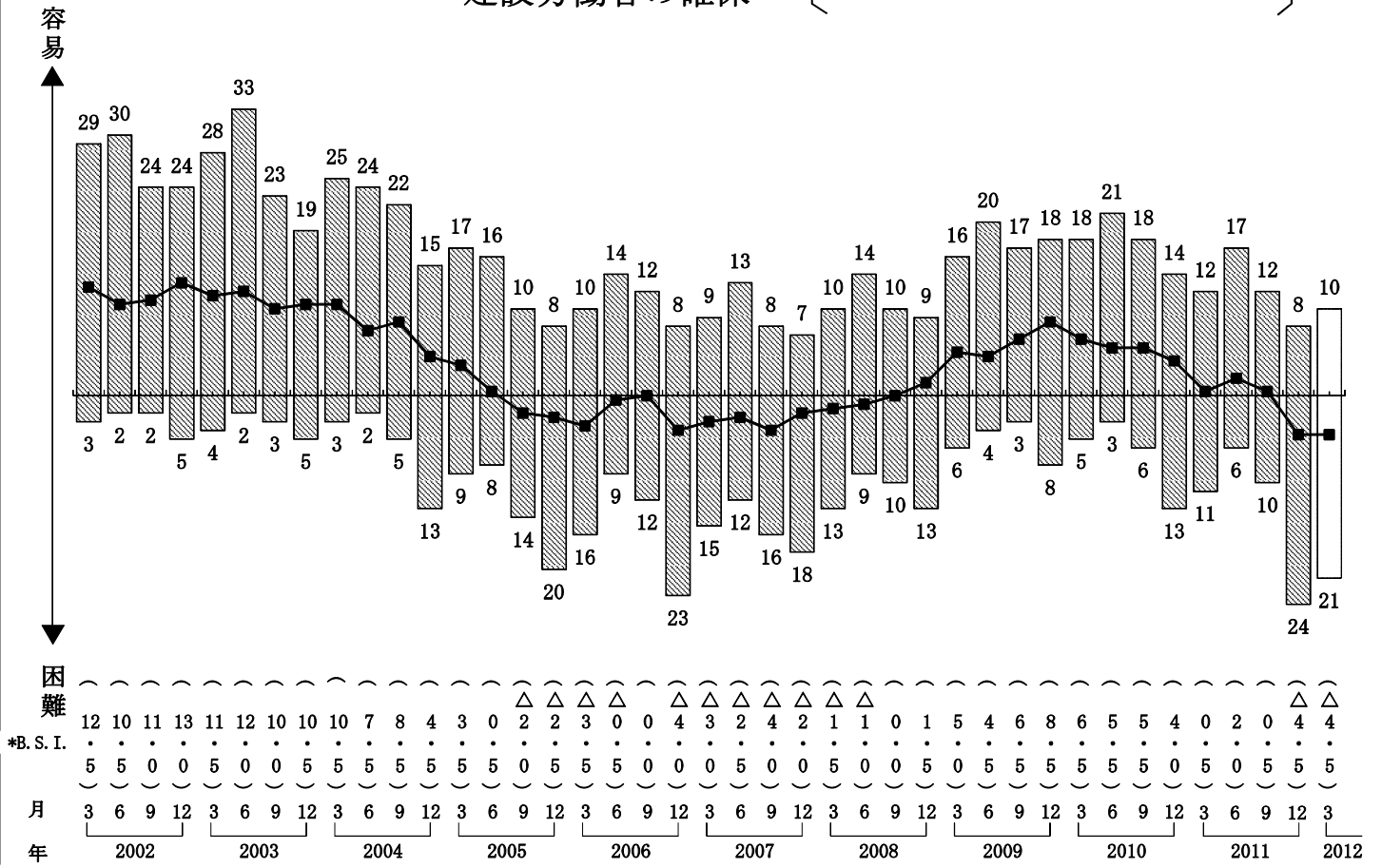
・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
・折れ線グラフは、B.S.I.を示す。





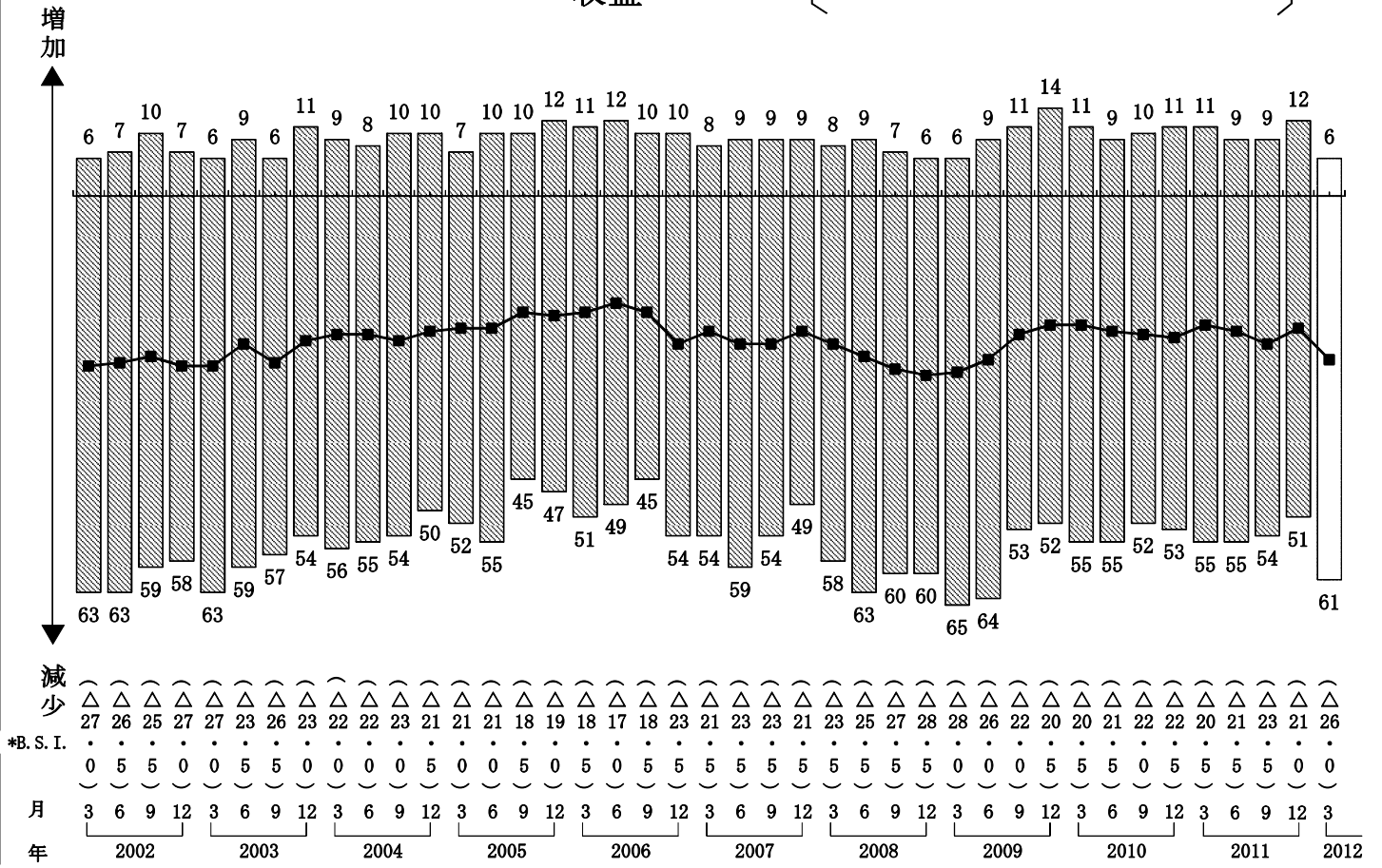
# 建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示



# 収益

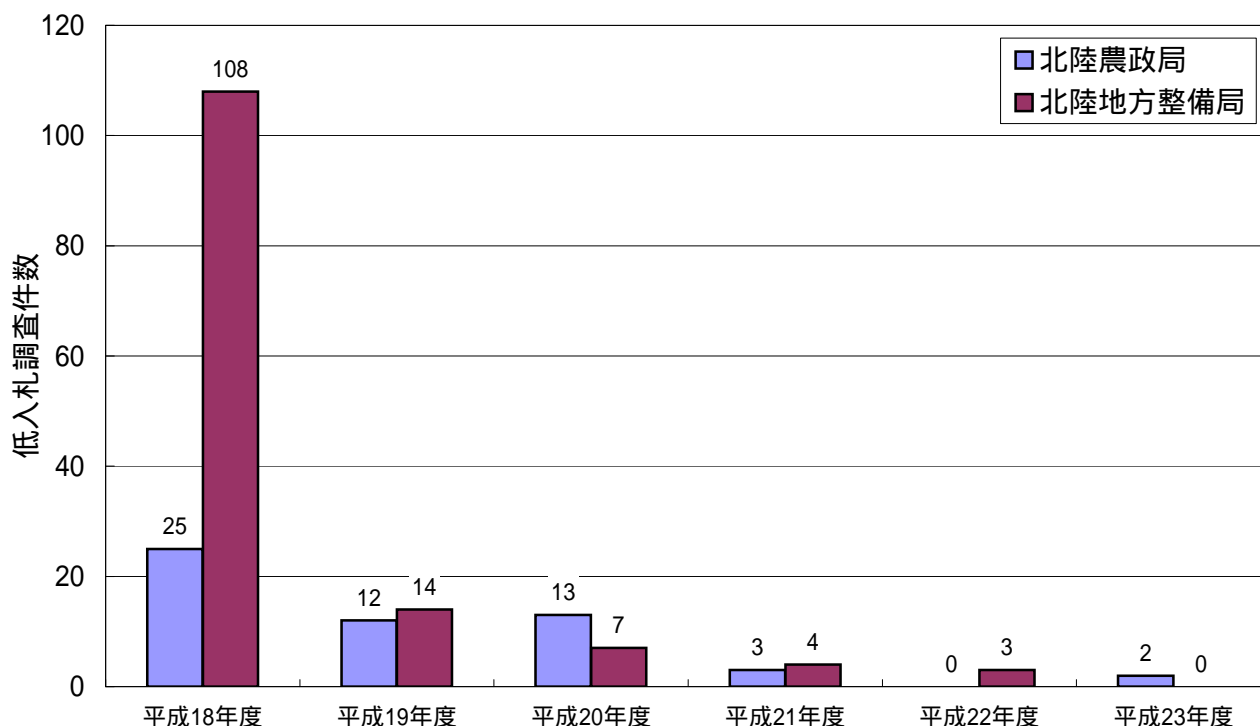
・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示



### (3) 建設業の現況

記事提供：国土交通省 北陸地方整備局  
記事提供：農林水産省 北陸農政局

#### 低入札調査件数の推移



調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種  
北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む

(12月末現在)

#### 建設業登録者数

##### 北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位:社)

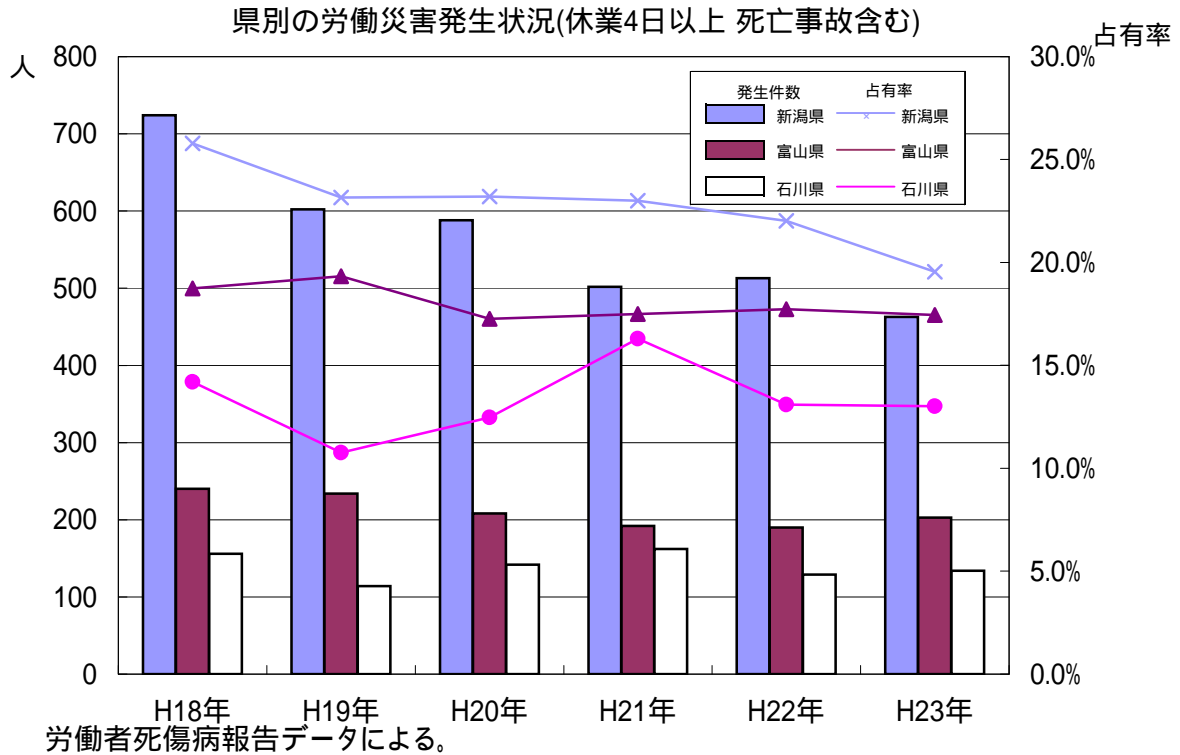
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
新潟県	大臣	一般	88	80	78	79	76
		特定	82	76	73	71	72
		純計	119	110	108	108	107
	知事	一般	11,327	11,072	10,822	10,875	10,977
		特定	989	997	1,025	1,038	1,036
		純計	11,581	11,334	11,106	11,158	11,258
合計	11,700	11,444	11,214	11,266	11,365		
富山県	大臣	一般	102	99	91	90	95
		特定	76	70	66	65	67
		純計	126	120	114	115	119
	知事	一般	6,101	5,848	5,635	5,607	5,602
		特定	457	463	461	452	444
		純計	6,245	5,996	5,790	5,765	5,752
合計	6,371	6,116	5,904	5,880	5,871		
石川県	大臣	一般	85	89	88	88	90
		特定	82	76	66	64	63
		純計	125	124	114	114	114
	知事	一般	6,167	5,986	5,818	5,822	5,835
		特定	512	504	506	492	486
		純計	6,426	6,241	6,078	6,075	6,080
合計	6,551	6,365	6,192	6,189	6,194		

一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

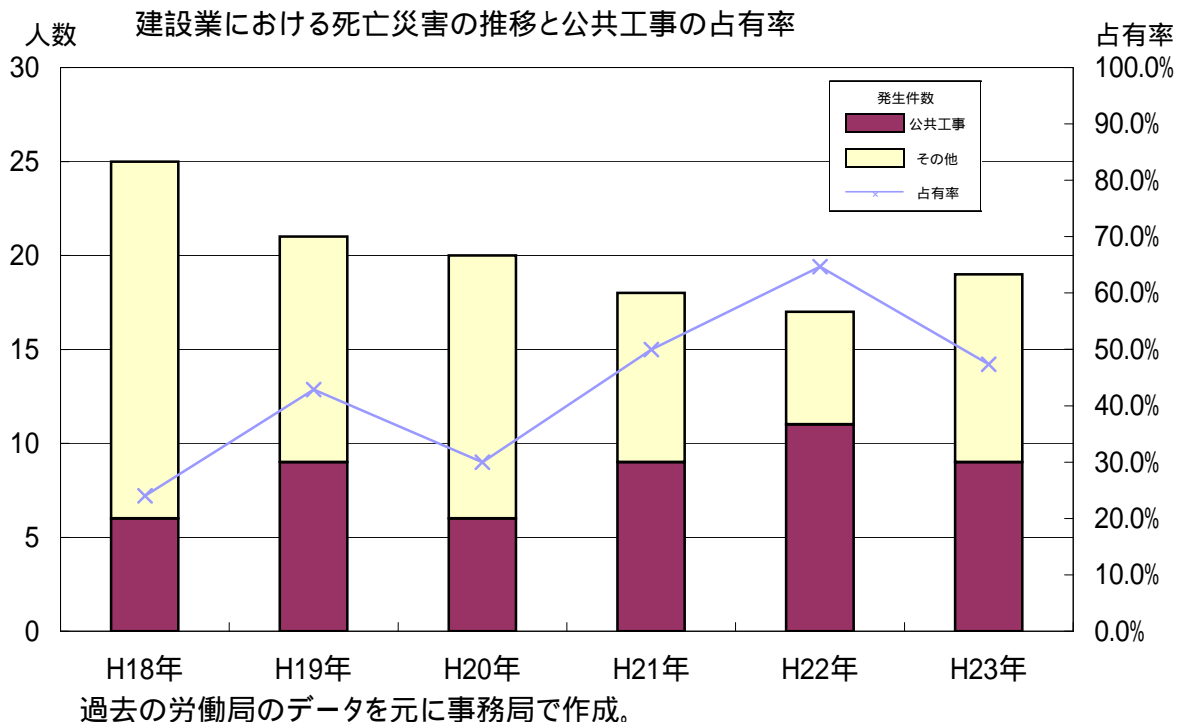
国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

労働災害発生状況の推移

北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で800件であり、昨年同期と比べ3.8ポイント減となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、昨年同期と比べ0.3ポイント減となっている。



全産業における死亡災害は、昨年同期と比べ2人減となっている。  
 公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期と比べ2人減となっている。



## 8. (3)北陸の地域経済

記事提供：(社)北陸建設弘済会

### 『北陸の3県の状況』

#### 【新潟県】

**現在の景気：持ち直しの動きに一服感。**

**3か月程度の見通し：円高や海外経済の減速などの影響が懸念されるものの、復興需要が本格化するとみられている。**

**個人消費：横這い。** 11月大型小売店販売(店調後)は、気温の低下からコートや機能性防寒肌着など冬物衣料品に動きがみられたものの、全体では前年比0.7%減と4か月連続で減少。12月の家電品販売は、薄型テレビが大幅に減少し、前年比減少。新車登録台数(軽含む)は前年比17.1%増と4か月連続で増加。

**住宅建築：横這い。** 11月の住宅着工戸数は、持家、貸家が増加し、全体では前年比9.8%増と2か月ぶり増加。基調は概ね横這い。

**設備投資：持ち直し。** 製造業では、金属製品、一般機械、輸送機械などで新製品開発や生産能力増大、合理化に向けた投資がみられ、非製造業では、小売などで新規出店や店舗改装の動き。11月の建築着工床面積(非居住用)は前年比9.7%減と2か月ぶりに減少。

**公共工事：下げ止まり。** 11月の公共工事請負額は、前年の大型工事発注の反動から、全体では前年比10.5%減と2か月連続で減少したものの、災害復旧関連の工事が増加するなど、基調としては下げ止まり。

**輸出：持ち直し。** 11月の県内通関輸出額は、一般機械、輸送用機器などが増加し、全体では前年比8.1%増と3か月連続で増加。

**生産活動：弱含み。** 10月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比2.4%低下し3か月連続で低下。電気機械、化学、食料品などが低下。原指数は前年比3.9%上昇し6か月連続で上昇。

**雇用情勢：持ち直しの動きが一服。** 11月の有効求人倍率(季調済)は前月比0.03ポイント上昇し0.70倍と2か月ぶりに上昇。新規求人数は、建設業、卸売・小売業などが増加し、全体では前年比増加。一方、解雇者数(1件5人以上)も増加傾向にあり、持ち直しの動きが一服。

#### (トピックス)

○新潟経済社会リサーチセンターの「2012年の県内景気見通し(対象：県内の業界団体・商工会議所など44団体)」によると、2011年と「変わらない」が18団体と最多。「やや悪化」15団体、「悪化」6団体と、全体の約半数にあたる21団体が前年より悪化すると回答。

○東京証券取引所など国内株式市場への県内からの新規上場企業は、2011年で3年連続でゼロとなった。景気は緩やかに持ち直しているものの、株価低迷で十分に資金調達できない懸念があるほか、欧州債務危機など先行きへの不透明感が要因とみられる。

○上越市に建設中の上越火力発電所が試運転を開始。同発電所は、中部電力が自社の営業エリア外に初めて設置する大規模発電所。営業運転の開始は7月を予定。発電の燃料となる液化天然ガス(LNG)は近隣の直江津港に海外から輸入。直江津港は、国土交通省が選定する日本海側拠点港の「液化天然ガス(LNG)」部門で選定されており、上越火力発電所の稼働とともに、直江津港の役割拡大も期待。

#### 〈主要産業の動向－新潟県－〉

○鋳物：弱い動き。タイ洪水関連のスポット受注で売上を確保する企業や自動車部品関連の受注が堅調な企業が一部でみられるものの、足許の受注環境に大きな改善がみられないことから、先行きは不透明感が漂う。

○金属洋食器：国内向け、輸出向けともに厳しい状況が続く中、ファミレスなど外食産業向けなど一部に動き。外注費値上げ分の製品価格への転嫁は比較的順調に推移。2月に東京で開催されるギフトショーへの出展効果に期待。

○金属製品：電源が不要な石油ストーブや省電力型の石油ファンヒーターは増産の動きが継続。

○一般機械：IT・デジタル関連向けは、中国向け輸出が減速したものの、タイの洪水の復旧需要が盛況。自動車関連は、タイの洪水の影響による若干の落ち込みはみられたものの、概ね順調に推移。建設・プラント向けなどの大型機械は、概ね横這い。先行きは不透明感が漂う。

○輸送機械：一部にタイの洪水の影響がみられるものの、自動車販売の回復から国内向けを中心に緩やかに持ち直し。

○電子部品・デバイス：海外需要の減速、タイの洪水の影響などから、パソコンやデジタルカメラなどデジタル家電製品向けの生産が低調。

○化学：中国などアジア地域での需要減少から、弱含み。

○ニット：秋冬物が最終期となり、春物の受注・生産期に入ったものの、消費の低迷、輸入品の流入などから、受注は総じて低調。ニット雑貨のネット販売や、自社ブランドの立ち上げなど独自戦略で販路開拓に注力する動きが散見される。

○食料品：米菓や水産練製品を中心に堅調に推移。

○清酒：需要期を迎え、出荷は特定名称酒、普通酒ともにほぼ前年並みを確保。スーパーを販路とした「家飲み」需要が比較的堅調に推移している模様。業務店向けや百貨店のギフト向けは盛り上がりを欠く。年末に、東京でイベント(「酒の陣・大江戸場所」)を開催し、新潟清酒の消費を喚起。

○家電量販店：パソコンやエアコンなど一部の家電製品に動きがみられるものの、主力の薄型テレビの売上減少が続く、全体では苦戦が続く。

## 【富山県】

**現在の景気:**持ち直しの動きがみられるものの、そのテンポは緩やかになっている。

**3か月程度の見通し:**先行きへの不透明感が強く、厳しい状況が続くとみられている。

**個人消費:**一部持ち直し基調。11月の大型小売店販売は前年比1.2%減少。12月の乗用車販売は前年比9.6%増加。

**住宅建築:**低水準で推移。11月の住宅着工戸数は前年比22.8%減少。

**設備投資:**持ち直しの動きが鈍化。日本銀行富山事務所の調査(9月実施)によると、県内企業の2011年下期の設備投資動向は前年同期比14.2%増加したものの、前回(6月)調査比0.7%下方修正。11月の建築着工床面積(非居住用)は前年比35.6%減と3か月連続で減少。

**公共工事:**減少傾向。11月の公共工事請負額は、北陸新幹線関連の大口受注工事が一巡したことから、全体では前年比1.7%減と5か月連続で減少。

**輸出:**横這い。11月の伏木港通関輸出額は前年比17.6%減少。

**生産活動:**持ち直しの動きがみられるものの、一部に弱い動き。10月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比2.6%低下し83.0。非鉄金属が上昇、一般機械、電気機械、医薬品が低下。原指数は前年比4.5%低下。

**観光:**低水準で推移。10月の宇奈月温泉宿泊客数は前年比11.5%減と2か月連続で減少。

**雇用情勢:**厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。11月の有効求人倍率(季調済)は前月比0.01ポイント上昇し0.89倍。新規求人数は前年比6.0%増と22か月連続で増加。

## (トピックス)

○北陸経済研究所の「北陸の都市公園に関するレポート」によると、都市公園には地域活性化や癒し、災害時の避難場所などの役割があり、雪を活用したイベントの開催や、駅からのイルミネーションの一体化、または交通面での工夫などによって、県内の公園はさらなる活性化を図れると分析。

○環境負荷の少ない街づくりを目指す「環境未来都市」に富山市を指定。富山市は「コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築」と題して、LRT(次世代型路面電車)など公共交通を活性化し、車への依存度を低減することで環境負荷を減らすことや、高齢者にやさしいコンパクトな街づくりを進めていく計画。また、国際競争力のある薬都を目指し生薬栽培工場の整備も計画。

## 〈主要産業の動向－富山県－〉

○金属製品:10月の生産指数は前年比8.5%上昇し85.8。前月比は1.4%上昇。主力の住宅向けは、被災地の住宅修繕向けが一時的に増加しているものの、他地域への生産移管の動きが続いていることから、全体では弱含み。ベル向けは減少。

○一般機械:10月の生産指数は前年比9.3%低下し87.8。前月比は11.5%低下。主力の工作機械は、中国などアジアや欧州からの受注残の積み上げがあるものの、円高の影響および欧州危機による先行き不透明感から弱含み。

○電気機械:10月の生産指数は前年比38.1%低下し36.8。前月比は4.2%低下。主力の電子部品は、自動車向けの出荷が持ち直しているものの、家電向けが低調に推移し、全体では低水準で推移。

○医薬品:10月の生産指数は前年比9.8%上昇し181.4。前月比は1.5%低下したものの、高水準で推移。新薬を中心とする受託生産と国の普及政策などを背景とした後発医薬品が高水準で推移。富山県薬業連合会(以下「県薬連」)は2012年1月下旬に、県内医薬品メーカーと医療現場関係者による「製剤開発に関する意見交換会」を開催。県薬連は、消費者ニーズや市場動向の分析を踏まえ、「飲みやすさ」、「使いやすさ」といった製剤への工夫を支援するため、2011年11月より県内の薬局および病院へアンケートを行い、これを基に、製薬企業の開発担当者や薬剤師などが集まって意見交換を実施。県薬連は受託生産の多い県内メーカーの発展には新しい剤形への取組みが必要であり、本取組を医療現場の声を反映した新剤形の開発支援に繋げる方針。

## 【石川県】

**現在の景気:**一部に停滞感がみられるものの、持ち直しの動き。

**3か月程度の見通し:**新興国を中心とした海外需要および震災に伴う復興需要を背景に持ち直し基調が続くとみられるものの、海外景気の下振れや為替動向などの影響が懸念される。

**個人消費:**緩やかな復調。11月の大型小売店販売は、気温が高めに推移した影響から、ブーツやコートなどの防寒衣料品が苦戦し、全体では前年比4.5%減と9か月連続で減少。12月の乗用車販売は、新車登録車が前年比14.9%増加、軽自動車は20.7%増加し、全体では前年比17.2%増と4か月連続で増加。エコカー補助金制度終了に伴う反動減は一服し、増加基調。

**住宅建築:**貸家は低調に推移。11月の住宅着工戸数は、分譲住宅が前年比24.2%増加したものの、持家が横這い、貸家が37.7%減少し、全体では前年比16.6%減と2か月連続で減少。貸家は4か月連続で減少するなど、低調に推移。

**設備投資:**大幅に増加。11月の着工建築物床面積(非居住用)は前年比146.9%増と2か月連続で大幅に増加。

**公共工事:**低調な推移。11月の公共工事請負額は、県が前年比97.9%増加、市町が51.0%増加したものの、国が65.5%減少し、全体では前年比9.3%減と3か月連続で減少。件数は前年比39.4%増と5か月ぶりに増加。

**生産活動:**足踏み。10月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比7.5%低下し100.6と2か月連続で低下。主要産業の機械は、輸送機械が前月比7.7%上昇したものの、一般機械が4.8%低下、電気機械が13.7%低下し、全体では前月比11.1%低下。繊維は前月比2.8%低下。原指数は前年比1.4%上昇し3か月連続で上昇。

**観光:**浴客数は持ち直しつつある。11月の県内主要温泉地浴客数(速報値)は前年比0.4%増と2か月ぶりに増加。震災による影響は収束し、持ち直しつつある。県内主要観光地の入込み状況(速報値)は前年比5.7%減少。兼六園の外国人の入込みは前年比二桁で減少。

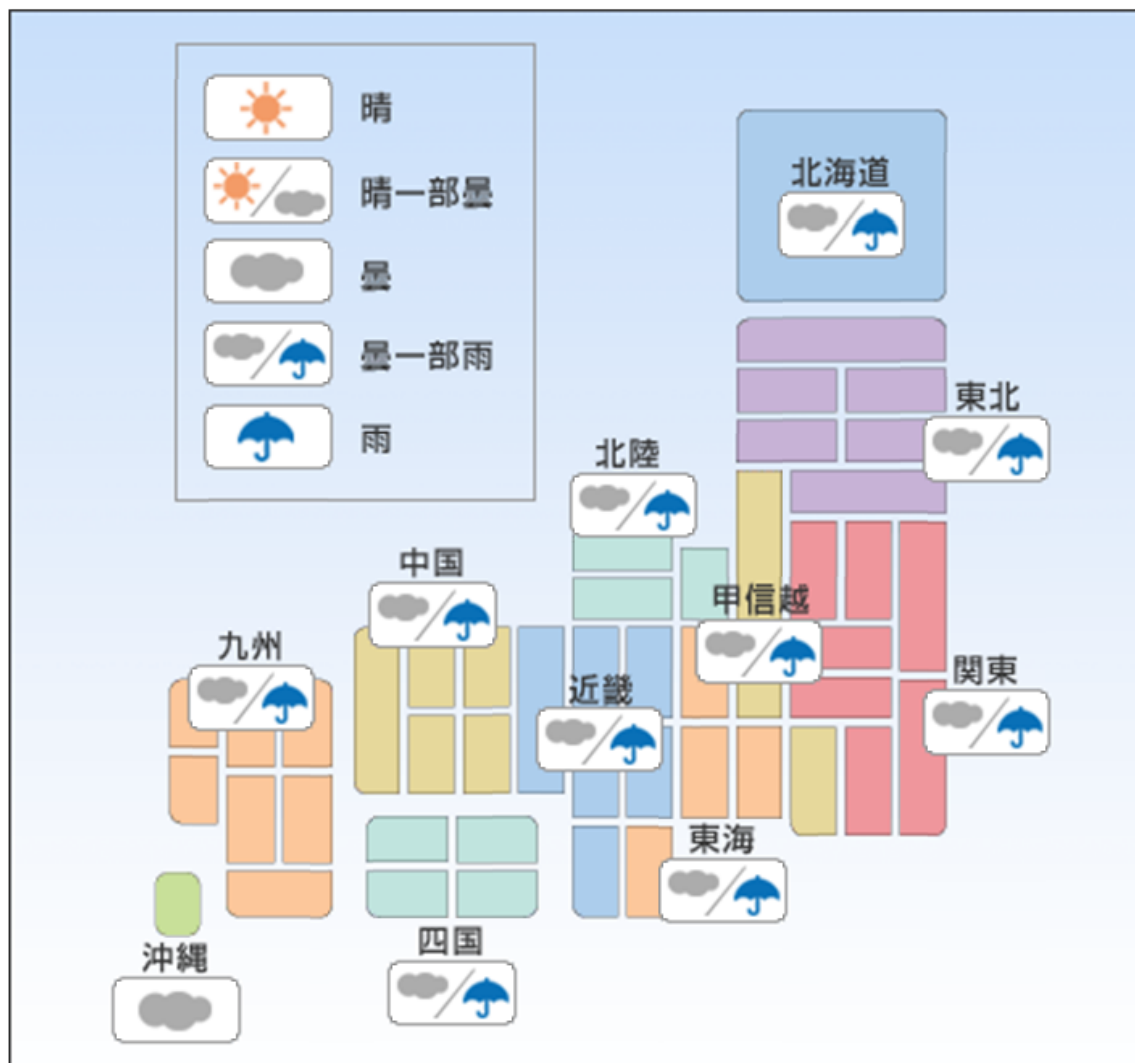
**雇用情勢:**引続き厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが広がる。11月の有効求人倍率(季調済)は前月比同水準の0.87倍。新規求人数は20か月連続で前年比増加、有効求人数は19か月連続で増加。

## (トピックス)

○薬剤師の資質向上を目的にした「認定薬剤師制度」の取得が県内で増加。認定証所持者(12月29日現在)は700人を超え、取得率は全国1位。石川県薬剤師会は、都道府県の薬剤師会としては初めて認定薬剤師を認証できる機関として指定を受け、2006年度に「石川県薬剤師研修センター」を設置し、県内各地で独自の研修プログラムを実施。県内の薬剤師1,614人のうち認定証所持者は721人、取得率は全国平均の21.5%を大きく上回る44.7%。

※出典元：社団法人 全国地方銀行協会

～輸出、生産を中心に足踏み～



北陸

・北陸の景況は、個人消費、観光が弱含んでいるものの、輸出が回復に向けた動きにあるなど、横這い圏内の動き。



甲信越

・甲信越の景況は、個人消費、設備投資が緩やかに持ち直しているものの、生産活動が弱含み、雇用情勢が厳しい状況にあるなど、弱含み。



北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州

・北海道の景況は、生産活動が停滞しているものの、個人消費、輸出が持ち直すなど、横這い圏内の動き。  
 ・東北の景況は、輸出が停滞しているものの、公共工事が増加基調、個人消費、設備投資が持ち直すなど、上向き。  
 ・関東の景況は、輸出が弱含んでいるものの、個人消費、生産活動が上向き、設備投資も持ち直すなど、やや上向き。  
 ・東海の景況は、輸出が緩やかに持ち直しているものの、生産活動が足踏み、住宅建築が減少基調となるなど、横這い圏内の動き。  
 ・近畿の景況は、個人消費が上向いているものの、輸出、生産活動が弱含むなど、横這い圏内の動き。  
 ・中国の景況は、設備投資が持ち直したものの、輸出、生産活動が弱含むなど、足踏み。  
 ・四国の景況は、設備投資は緩やかに持ち直しているものの、個人消費、輸出が弱含むなど、横這い圏内の動き。  
 ・九州の景況は、観光が持ち直したものの、輸出が足踏み、生産活動が一進一退となるなど、横這い圏内の動き。



沖縄

・沖縄の景況は、観光が持ち直し、公共工事が足許増加するなど、持ち直し。

## 乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H22	1	218,776	42.7	3,448	46.2	1,900	55.7	2,060	55.8
	2	268,720	38.9	5,107	27.4	3,038	41.1	3,162	38.0
	3	401,519	40.6	9,430	38.2	5,265	45.3	5,292	35.6
	4	200,250	36.9	3,804	35.6	1,988	37.6	1,977	32.8
	5	206,932	29.8	4,155	26.0	2,148	38.2	2,183	36.4
	6	265,373	20.9	5,130	21.2	2,818	27.9	2,963	25.6
	7	307,015	15.5	5,736	21.4	3,019	16.8	3,202	19.7
	8	267,427	48.9	4,668	40.7	2,612	40.7	2,697	45.5
	9	278,002	▲ 5.3	4,786	12.8	2,799	▲ 6.1	2,588	▲ 14.6
	10	171,374	▲ 28.6	3,126	▲ 30.3	1,782	▲ 28.9	1,943	▲ 28.3
	11	178,065	▲ 33.5	3,107	▲ 34.0	1,885	▲ 33.9	1,710	▲ 36.2
	12	157,041	▲ 31.6	2,594	▲ 34.4	1,463	▲ 32.7	1,417	▲ 38.8
H23	1	167,165	▲ 23.6	2,626	▲ 23.8	1,322	▲ 30.4	1,515	▲ 26.5
	2	226,240	▲ 15.8	4,175	▲ 18.2	2,334	▲ 23.2	2,514	▲ 20.5
	3	243,339	▲ 39.4	5,693	▲ 39.6	3,219	▲ 38.9	3,564	▲ 32.7
	4	96,978	▲ 51.6	1,864	▲ 51.0	945	▲ 52.5	965	▲ 51.2
	5	128,365	▲ 38.0	2,694	▲ 35.2	1,322	▲ 38.5	1,365	▲ 37.5
	6	201,986	▲ 23.9	4,085	▲ 20.4	2,220	▲ 21.2	2,253	▲ 24.0
	7	214,823	▲ 30.0	4,187	▲ 27.0	2,161	▲ 28.4	2,329	▲ 27.3
	8	188,369	▲ 29.6	3,608	▲ 22.7	1,939	▲ 25.8	2,005	▲ 25.7
	9	279,875	0.7	5,037	5.2	2,641	5.6	2,901	12.1
	10	219,829	28.3	4,186	33.9	2,191	23.0	2,372	22.1
	11	220,541	23.9	3,614	16.3	2,107	11.8	2,201	28.7
	12	193,603	23.3	3,007	15.9	1,604	9.6	1,634	15.3

## 大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H22	1	17,145	▲ 5.7	283	▲ 4.3	113	▲ 7.6	162	▲ 7.0
	2	14,026	▲ 4.0	237	▲ 1.3	90	▲ 5.3	126	▲ 3.1
	3	15,833	▲ 4.9	266	▲ 2.6	95	▲ 4.6	130	▲ 5.4
	4	15,468	▲ 3.7	265	1.0	98	▲ 2.2	137	▲ 2.1
	5	15,656	▲ 3.9	264	▲ 2.5	97	▲ 4.1	136	▲ 3.3
	6	15,634	▲ 3.1	259	1.3	98	▲ 1.9	139	0.8
	7	17,519	▲ 1.3	274	0.8	107	▲ 0.8	145	▲ 2.3
	8	15,853	▲ 1.8	284	▲ 0.3	105	0.5	134	▲ 0.4
	9	15,098	▲ 1.7	252	▲ 0.9	93	0.8	126	▲ 0.5
	10	16,131	0.4	260	0.9	99	2.2	132	0.0
	11	16,634	0.1	262	1.3	102	3.2	139	0.8
	12	20,793	▲ 1.7	328	1.2	126	1.0	164	▲ 0.6
H23	1	17,406	▲ 0.7	280	▲ 1.7	113	0.3	159	▲ 1.0
	2	14,469	0.5	246	3.7	95	5.6	129	3.8
	3	15,115	▲ 7.5	267	1.0	98	3.0	125	▲ 3.0
	4	15,657	▲ 1.9	264	0.8	100	2.6	131	▲ 2.7
	5	15,776	▲ 2.5	265	▲ 0.3	99	2.5	129	▲ 2.0
	6	16,033	▲ 0.5	261	1.0	100	2.8	131	▲ 1.8
	7	17,843	0.8	288	3.3	110	2.9	144	▲ 1.9
	8	15,573	▲ 2.6	286	▲ 1.2	104	▲ 0.9	130	▲ 4.6
	9	14,725	▲ 3.6	254	▲ 0.4	92	▲ 1.6	121	▲ 5.2
	10	16,057	▲ 1.4	264	▲ 0.1	100	0.7	130	▲ 2.5
	11	16,370	▲ 2.5	265	▲ 0.7	101	▲ 1.2	134	▲ 4.5
	12	20,903	▲ 0.4	333	▲ 0.7	124	▲ 1.4	162	▲ 3.9

※前年比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局



## 9. きずな

### 「平成 23 年 7 月 新潟福島豪雨災害」における建設関連企業の活動について

(報告)

#### 1. はじめに

平成 23 年 7 月に発生した「新潟・福島豪雨」では、災害発生直後からただちに建設関連企業が各行政機関との災害協定等に基づき応急対応、緊急復旧、災害調査等の、さまざまな支援活動が実施された。

しかし、これら支援活動は報道されることは少なく、どれだけ建設関連企業が災害時等において、地域の安全・安心の確保に重要な役割を果たしてきたことが一般住民にはあまり知られていないのが実状である。

また、災害時にはどれくらいの人員が、どのような活動を行ったかなど把握することは、今後の防災対策の基礎資料として重要である。

そのため、北陸地方整備局管内における「新潟・福島豪雨」災害での建設関連企業の支援活動の実態を把握するため、関係業団体を通じてアンケート調査を実施した。

#### 2. 平成 23 年 7 月新潟・福島豪雨の概要

7 月 28 日から 30 日にかけて、前線が朝鮮半島から北陸地方を通過して関東の東に停滞し、前線に向かって非常に湿った空気が流れ込み、大気の状態が不安定となって新潟県と福島県会津を中心に記録的な大雨となった。この期間の雨量は、福島県南会津郡只見町只見で 711.5 ミリ、新潟県加茂市宮寄上 626.5 ミリとなり、それぞれ 7 月の平年の月降水量の 2 倍以上、多くの雨量観測地点で観測史上 1 位を更新した。

この大雨により、新潟県・福島県において死者 3 名、行方不明者 3 名となった。また、各地で河川の氾濫による住家や農地の浸水が発生したほか、土砂災害による住家や道路の被害も多数発生した。その他、停電、断水が発生し、交通機関にも大きな影響が出た。

#### 3. アンケート調査の概要

アンケート調査は(社)日本建設業連合会北陸支部、(社)日本道路建設業協会北陸支部、(社)新潟県建設業協会、(社)建設コンサルタンツ協会北陸支部、(社)新潟県測量設計協会、(社)新潟県地質調査協会を通じて、689 社の新潟県内の民間建設関連企業を対象に災害発生後(7 月 29 日)から 9 月 10 日までの約 40 日間の支援活動(公共土木施設等に関する災害調査、応急復旧等)

に関する調査を行い 466 社から回答を得た。回答率は 68%。

#### (1) 依頼機関別の活動件数

豪雨発生直後から各行政機関はただちに、各々の災害協定等に基づき建設関連企業に対して巡視や応急復旧、災害調査等の活動を依頼している。その総数は千件を超え、今回の豪雨災害規模が大きかったことが伺える。その活動件数うち新潟県からの依頼が約 7 割と突出しており、次いで市町村からの依頼が約 2 割となっている。

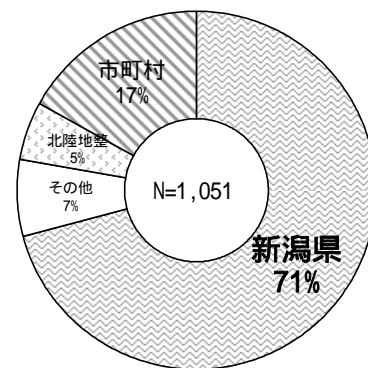


図-1 活動件数

#### (2) 協定に基づく業種別活動割合

本災害による各行政機関からの活動依頼件数 1,051 件に対して、「災害協定」に基づく活動依頼は 882 件 84 %となっている。

そのうち新潟県からの「災害協定」に基づく活動依頼は 95%にのぼり、その半数をコンサルタント業に依頼している。また市町村、北陸地整は約 6~8 割が「災害協定」によるものであり、そのうち全体の半数をそれぞれ測量業、建設業に依頼している。



応急復旧作業

(社)新潟県建設業協会提供



被災状況調査

(社)新潟県測量設計業協会提供

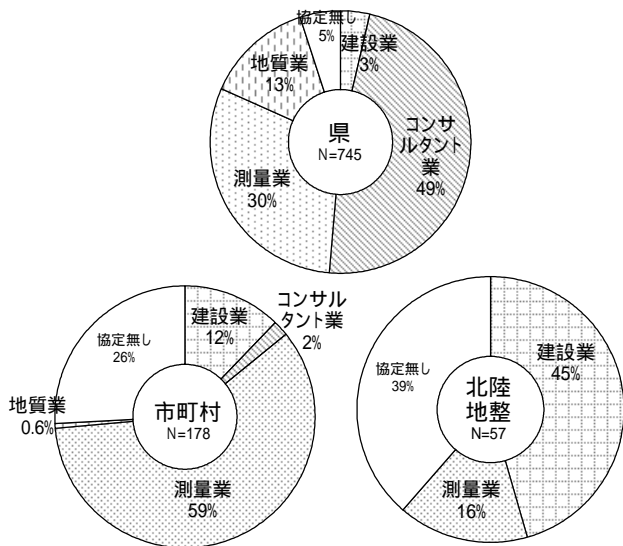


図-2 活動件数と災害箇所数

### (3)活動企業数と活動のべ人数

支援活動した建設関連企業数は404社のべ約6万人が活動し、その9割は新潟県内に本社を置く地元企業であった。その内訳は建設業67%、測量業18%とつづく。初期対応にあたる「河川・道路巡視」「応急復旧作業」「水防活動」には、建設業を中心にのべ約2万4千人が活動し、災害後の被災状況調査等には、のべ約3万3千人が活動に従事した。これらの内容から、建設業は災害復旧だけでなく、豪雨当初の河川・道路の状況調査の巡視から対応しており、地域における地元建設業者が災害対応など地域の安全・安心を守るために欠かすことのできない存在であるという実態が浮き彫りとなった。

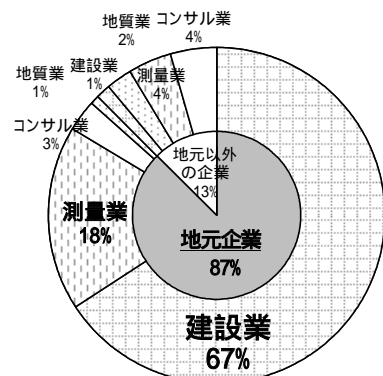


図-3 活動企業の地元企業割合 (N=404)



被災状況調査  
(社)建設コンサルタント協会北陸支部提供



土石流センサー設置  
(社)新潟県地質調査業協会提供

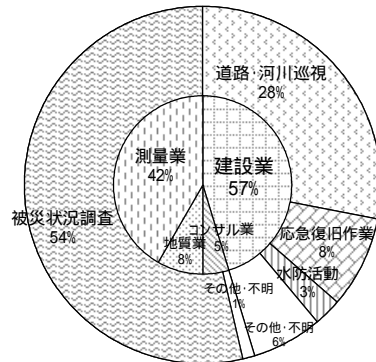


図-4 活動別のべ人数 (N=60,505)

### (4)企業の活動参加割合

地域別の建設関連企業の活動参加割合について分析を行った。なお、地域は便宜上、市町村毎にとりまとめ、新潟・福島豪雨の7月31日までの等雨量線図(72時間累計雨量)を付記している。

累計雨量が大きい十日町・魚沼地域及び三条地域は、当該地域に所在の建設関連企業の活動参加割合が高いことを示している。

また、県内ほぼ全域の企業が活動に参加しており、今回の災害規模が大きかったことがうかがえる。

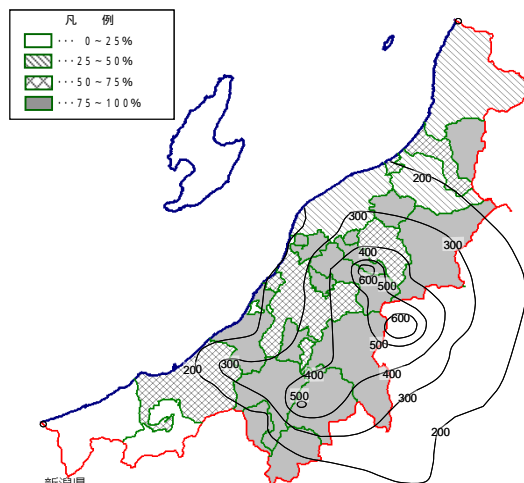


図-5 企業の活動参加割合

## 4. おわりに

建設業界、特に地域の建設関連企業は、近年の急激な公共事業費の縮小と過剰供給構造の中で、厳しい経営環境下にさらされているにもかかわらず、台風や豪雨、豪雪及び地震等の災害時には、災害当初から巡視や応急対応、緊急復旧、災害調査等の様々な支援活動を行い、地域の安全・安心確保に重要な役割を果たしていることが明らかとなった。

本稿をきっかけとなり、建設業の地域における社会的役割を再認識する契機となれば幸いである。

なお、その後の調査により10月末までの約90日間では、のべ10万人が復旧支援等に従事したことが明らかになった。今後とりまとめを行い、最終報告を行う予定である。

問合せ先

北陸地方整備局 企画部 技術管理課 専門員  
TEL:(025)-280-8880(代表)

## 掲載記事提供機関

(社) 新潟県建設業協会	025-285-7111
(社) 富山県建設業協会	076-432-5576
(社) 石川県建設業協会	076-242-1161
(社) セメント協会	03-3523-2703
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(社) 新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-249-1118
北陸信越コンクリートパイプ協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(社) 石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-224-8097
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟(新日本製鐵(株)新潟支店)	025-246-3116
(社) 建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(財) 建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(社) 日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
(社) 北陸建設弘済会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。